

令和3年度

相模原市決算審査意見書

相模原市監査委員



令和3年度相模原市各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況を示す書類の審査意見書  
【1頁】

令和3年度相模原市公営企業会計決算審査意見書  
【135頁】



令和 3 年 度

相模原市各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況を示す書類の審査意見書

相模原市監査委員



4 監委局第 6 9 8 - 1 号

令和 4 年 8 月 5 日

相模原市長 本村 賢太郎 殿

相模原市監査委員 高 梨 邦 彦

同 橋 本 慎 一

同 栗 原 大

同 渡 部 俊 明

令和 3 年度相模原市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類  
の審査意見について(提出)

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度相模原市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

以 上

令和3年度相模原市各会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況を示す書類の審査意見

目 次

第1	相模原市監査基準への準拠	7
第2	審査の種類	7
第3	審査の期間	7
第4	審査の対象	7
第5	審査の着眼点	8
第6	審査の実施手続	8
第7	審査の結果	8
第8	審査の意見	8
第9	審査の内容	13
1	決算の概要	13
2	財政の状況	14
3	財政指標（普通会計）	16
4	一般会計	19
(1)	総論	19
(2)	各論	20
ア	歳入	20
第5款	市税	24
第10款	地方譲与税	28
第13款	利子割交付金	29
第16款	配当割交付金	29
第19款	株式等譲渡所得割交付金	29
第20款	分離課税所得割交付金	30
第21款	法人事業税交付金	30
第22款	地方消費税交付金	30
第25款	ゴルフ場利用税交付金	31
第31款	環境性能割交付金	31
第32款	軽油引取税交付金	31
第34款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	32
第37款	地方特例交付金	32
第40款	地方交付税	33
第43款	交通安全対策特別交付金	33
第46款	分担金及び負担金	33
第50款	使用料及び手数料	35
第55款	国庫支出金	37
第60款	県支出金	38
第65款	財産収入	39
第70款	寄附金	39
第75款	繰入金	40
第80款	繰越金	41
第85款	諸収入	41
第90款	市債	42



イ	歳出	-----	45	
	第5款	議会費	-----	48
	第10款	総務費	-----	48
	第15款	民生費	-----	50
	第20款	衛生費	-----	51
	第25款	労働費	-----	52
	第30款	農林水産業費	-----	52
	第35款	商工費	-----	53
	第40款	土木費	-----	54
	第45款	消防費	-----	55
	第50款	教育費	-----	56
	第55款	災害復旧費	-----	57
	第60款	公債費	-----	58
	第65款	諸支出金	-----	59
	第70款	予備費	-----	59
5	特別会計	-----	60	
	(1)	国民健康保険事業特別会計	-----	64
	ア	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	-----	65
	イ	国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)	-----	70
	(2)	介護保険事業特別会計	-----	73
	(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	-----	76
	(4)	後期高齢者医療事業特別会計	-----	78
	(5)	自動車駐車場事業特別会計	-----	81
	(6)	麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計	-----	84
	(7)	公共用地先行取得事業特別会計	-----	87
	(8)	財産区特別会計	-----	89
	(9)	公債管理特別会計	-----	92
6	実質収支に関する調書	-----	94	
7	財産に関する調書	-----	95	
	(1)	市有財産	-----	95
	(2)	財産区有財産	-----	98
8	基金の運用状況を示す書類(定額資金運用基金)	-----	101	
別紙	一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査着眼点	-----	105	
別紙	基金運用状況審査着眼点	-----	107	
令和3年度	相模原市決算審査資料	-----	109	

- (注)
- 1 文中に用いた金額及び面積は、単位未満を切り捨てた。  
また、表中に用いた金額のうち千円単位については、原則として単位未満は切り捨てた。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
  - 2 比率は、原則小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
  - 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
  - 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。  
「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの  
「100.0」…… 単位未満を四捨五入したもの  
「△」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの  
「－」…… 算出不能、該当数値のないものなど
  - 5 還付未済額は、収入済額に含めて計上している。
  - 6 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

## 第1 相模原市監査基準への準拠

令和3年度相模原市一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。以下同じ。)歳入歳出決算及び基金の運用状況の審査は、相模原市監査基準(平成29年相模原市監査委員訓令第1号)に準拠して実施した。

## 第2 審査の種類

- 1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査(地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定による審査)
- 2 基金運用状況審査(地方自治法第241条第5項の規定による審査)

## 第3 審査の期間

令和4年7月1日から同年8月3日まで

## 第4 審査の対象

- 1 一般会計  
令和3年度相模原市一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
  - (1) 令和3年度相模原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (2) 令和3年度相模原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (3) 令和3年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
  - (4) 令和3年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
  - (5) 令和3年度相模原市自動車駐車場事業特別会計歳入歳出決算
  - (6) 令和3年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
  - (7) 令和3年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
  - (8) 令和3年度相模原市財産区特別会計歳入歳出決算
  - (9) 令和3年度相模原市公債管理特別会計歳入歳出決算
- 3 歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類
- 4 基金の運用状況を示す書類
  - (1) 令和3年度相模原市用品調達基金運用状況書
  - (2) 令和3年度相模原市土地取得基金運用状況書
  - (3) 令和3年度相模原市美術品等収集基金運用状況書
  - (4) 令和3年度相模原市緑地保全基金運用状況書
  - (5) 令和3年度相模原市公共料金支払基金運用状況書
  - (6) 令和3年度相模原市収入印紙購入基金運用状況書

## 第5 審査の着眼点

- 1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査  
別紙一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査着眼点のとおり
- 2 基金運用状況審査  
別紙基金運用状況審査着眼点のとおり

## 第6 審査の実施手続

- 1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査  
試査を基本とし、決算書類について関連証憑の突合、計算突合、分析的手続、質問、閲覧等の手法により実施した。
- 2 基金運用状況審査  
試査を基本とし、基金の運用状況を示す書類について関連証憑の突合、関連帳簿との突合、質問、閲覧等の手法により実施した。

## 第7 審査の結果

- 1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査  
第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、その内容が正確であることが認められた。
- 2 基金運用状況審査  
第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

## 第8 審査の意見

### (財政状況)

本市の財政状況を令和3年度の普通会計決算で概観すると、前年度と比べ、新型コロナウイルス感染症の影響に係る特別定額給付金事業の終了等により、歳入は482億2,304万円(12.3%)、歳出は626億7,200万円(16.5%)の減少となった。

財政指標から捉えてみると、令和3年度の財政力指数(単年度ベース)は、前年度と比べ0.051ポイント低下し、0.830となっている。

経常収支比率は93.3%で、前年度と比べ4.9ポイント改善している。なお、令和2年度の政令指定都市平均の経常収支比率は97.3%となっている(地方財政の状況(令和4年3月総務省公表)より)。

実質収支比率は13.3%で、前年度と比べ7.6ポイントの上昇となっている。

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字はなかったため算出されず、実質公債費比率は 2.7%、将来負担比率は 14.2%で、いずれも早期健全化基準内の数値となっている。また、公営企業においては、資金の不足額を生じた会計はなく、資金不足比率は算出されなかった。

### (歳入・歳出)

一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、歳入 5,321 億 5,002 万円、歳出 5,041 億 8,782 万円で、前年度と比べ、歳入は 467 億 1,594 万円(8.1%)、歳出は 582 億 2,663 万円(10.4%)の減少となっている。

一般会計について、歳入は、収入済額が 3,423 億 5,709 万円で、前年度と比べ 480 億 9,429 万円の減少となっている。

収入未済額は、113 億 5,184 万円で、前年度と比べ 2,331 万円の減少となっている。収入未済額の主なものは、国庫支出金の 71 億 6,573 万円及び市税の 23 億 8,887 万円で、市税は前年度と比べ 4 億 5,836 万円の減少、収入率は 98.1%で前年度と比べ 0.3 ポイント上昇している。また、市税の不納欠損額は 1 億 5,865 万円で、前年度と比べ 488 万円の減少となっている。

市債の収入済額は 260 億 810 万円で、前年度と比べ 3 億 1,630 万円の減少となっている。歳入決算額に占める市債の割合は 7.6%で、前年度と比べ 0.9 ポイント上昇しており、市債の年度末現在高は 2,846 億 4,119 万円で、前年度と比べ 14 億 5,549 万円の増加となっている。

歳出における性質別内訳では、義務的経費は 2,071 億 3,292 万円で、前年度と比べ人件費は 12 億 3,402 万円、公債費は 4,743 万円減少し、扶助費は 171 億 5,770 万円の増加となっており、合計では 158 億 7,624 万円の増加となっている。投資的経費は 185 億 4,464 万円で、前年度と比べ 40 億 4,300 万円の減少となっている。その他の経費は 913 億 7,004 万円で、前年度と比べ 743 億 7,187 万円の減少となっており、新型コロナウイルス感染症の影響に係る特別定額給付金事業の終了等による補助費等が減少したことが主な要因となっている。

歳出における決算不用額は 196 億 9,652 万円で、前年度と比べ 17 億 386 万円増加し、予算現額の 5.6%(前年度 4.4%)となっている。

次に、特別会計のうち国民健康保険事業特別会計については、国民健康保険税の収入済額は 148 億 6,934 万円で、前年度と比べ 4 億 2,413 万円の減少となっている。収入未済額は 41 億 7,827 万円で、前年度と比べ 6 億 7,516 万円、13.9%の減少となっており、収入率は 76.4%で前年度と比べ 2.5 ポイント上昇している。

### (まとめ)

令和 3 年度は、コロナ禍における業務継続計画に基づき事業の中止や縮小に取り組む中、子育て世帯、市民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業、新型コロナウイルス感染症に係るワ

クチン接種事業、経済対策事業等に要する経費を計上するため12回の補正予算を編成し、国の交付金等の活用により、保健・衛生分野、経済分野等の対策を継続的に実施した。

その結果、総計決算は、歳入5,321億円、歳出5,041億円となり、前年度と比べ、歳入は467億円、歳出は582億円の減少となったものの、新型コロナウイルス感染症の決算への影響が限定的であった令和元年度と比べ、歳入は452億円、歳出は314億円の増加となった。

一般会計決算は、歳入決算額3,423億円、歳出決算額3,170億円で、歳入歳出差引額である形式収支は253億円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源6億円を差し引いた実質収支額は247億円の黒字となっている。

決算額と予算現額との差額をみると、歳入決算額は、地方交付税が131億円及び市税が71億円上回った反面、市債が164億円、国庫支出金が115億円下回ったこと等により予算現額を66億円下回る結果となった。

歳出決算額は、主として子育て世帯への臨時特別給付金事業費、生活保護費の執行残により民生費が70億円、予防接種事業費の執行残により衛生費が45億円、繰越明許費分の小学校及び中学校校舎改造事業費の執行残により教育費が23億円の不用を生じたことにより196億円の不用額が生じた。歳出の執行率は90.8%で、前年度と比べ1.5ポイント低下した。

未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻の長期化などが市民生活や市内経済に与える影響を見通すことは難しい状況ではあるが、令和3年度決算の結果を分析し、今後の予算編成に反映するとともに、予算のより計画的かつ効率的な執行に努められたい。

また、決算の結果、財政調整基金の令和3年度末現在高は160億円となり、さらに実質収支額から124億円を積み立てることになる。財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整するものであることから、本市の財政運営上必要となる基金の規模について検討することが望まれる。

本市においては、扶助費を中心とした義務的経費が年々増加していることに加え、公共施設等の老朽化に伴う長寿命化のための改修や更新に係る財政需要の著しい増加が見込まれることが大きな課題となっている。また、橋本駅周辺整備推進事業など新たなまちづくり事業等に係る財政需要も見込まれているところである。

こうした将来の財政負担の平準化を図るためには、公共施設保全等基金や市街地整備基金等についても、今後は目標額や活用方法を示すとともに、予算執行状況と併せた積立ての考え方等を整理し、市民に分かりやすく説明できるよう取り組まれたい。

最後に、本市では昨年4月に相模原市行財政構造改革プランを策定し、本市の将来像である「潤いと活力に満ち 笑顔と希望があふれるまち さがみはら」を実現するため、持続可能な行財政基盤を築くこととしている。

行財政構造改革を進めるためには、市民等の理解と協力が不可欠であり、十分な説明や対話を重ねながら進めることが重要であるので、こうした取組を通じて、本市が抱える行財政運営上の

課題の解決を図り、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることなども踏まえ、新たな行財政需要や災害、感染症等の臨時の財政需要に対応できる行財政構造を構築し、引き続き、市民の命と暮らしを守るため、迅速かつ的確な予算編成などを行い、事業執行に取り組まれることを要望する。





## 第9 審査の内容

### 1 決算の概要

一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、次表のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、279億6,219万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6億2,960万円を差し引いた実質収支は、273億3,259万円の黒字となっている。

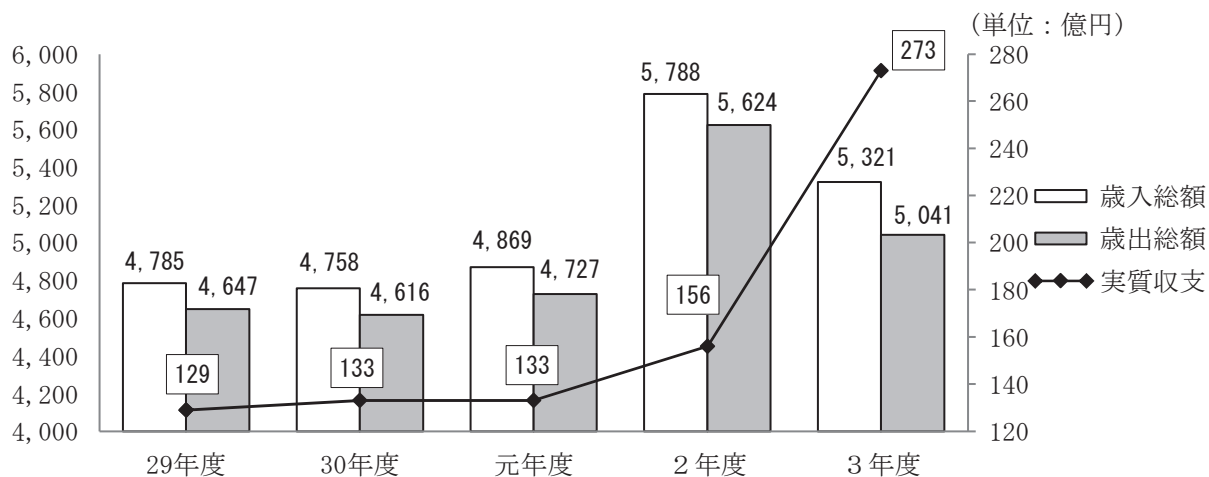
なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、117億2,572万円の黒字となっている。

#### 総計決算の状況

(単位：円、%)

区 分		3年度	2年度	増減額	増減率
歳入決算額 A	一般会計	342,357,095,654	390,451,390,978	△ 48,094,295,324	△ 12.3
	特別会計	189,792,928,553	188,414,575,097	1,378,353,456	0.7
	合計	532,150,024,207	578,865,966,075	△ 46,715,941,868	△ 8.1
歳出決算額 B	一般会計	317,047,617,100	379,586,252,501	△ 62,538,635,401	△ 16.5
	特別会計	187,140,210,666	182,828,207,052	4,312,003,614	2.4
	合計	504,187,827,766	562,414,459,553	△ 58,226,631,787	△ 10.4
形式収支 (A - B) C	一般会計	25,309,478,554	10,865,138,477	14,444,340,077	132.9
	特別会計	2,652,717,887	5,586,368,045	△ 2,933,650,158	△ 52.5
	合計	27,962,196,441	16,451,506,522	11,510,689,919	70.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	継続費通次繰越額	16,993,000	0	16,993,000	皆増
	繰越明許費繰越額	562,941,260	731,109,099	△ 168,167,839	△ 23.0
	事故繰越し繰越額	49,667,060	113,524,737	△ 63,857,677	△ 56.3
	合計	629,601,320	844,633,836	△ 215,032,516	△ 25.5
実質収支 (C - D) E		27,332,595,121	15,606,872,686	11,725,722,435	75.1
前年度実質収支 F		15,606,872,686	13,366,056,104	2,240,816,582	16.8
単年度収支 (E - F)		11,725,722,435	2,240,816,582	9,484,905,853	—

#### 総計決算額と実質収支の推移



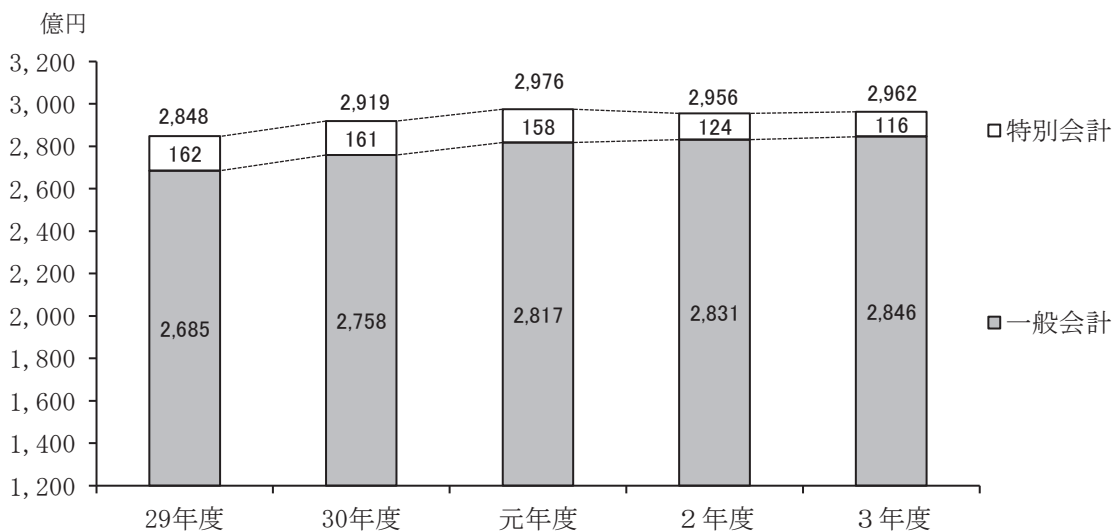
## 2 財政の状況

### (1) 市債

一般会計と特別会計を合計した令和3年度末現在の市債現在高は2,962億6,717万円で、前年度と比較すると6億2,938万円(0.2%)の増加となっている。このうち一般会計は14億5,549万円(0.5%)の増加で、これは主として、土木債及び衛生債が減少した反面、臨時財政対策債が増加したことによるものである。特別会計は8億2,610万円(6.6%)の減少となっている。

平成29年度以降の各年度末における一般会計及び特別会計の市債現在高の推移は次図のとおりである。

一般会計及び特別会計の市債現在高の推移

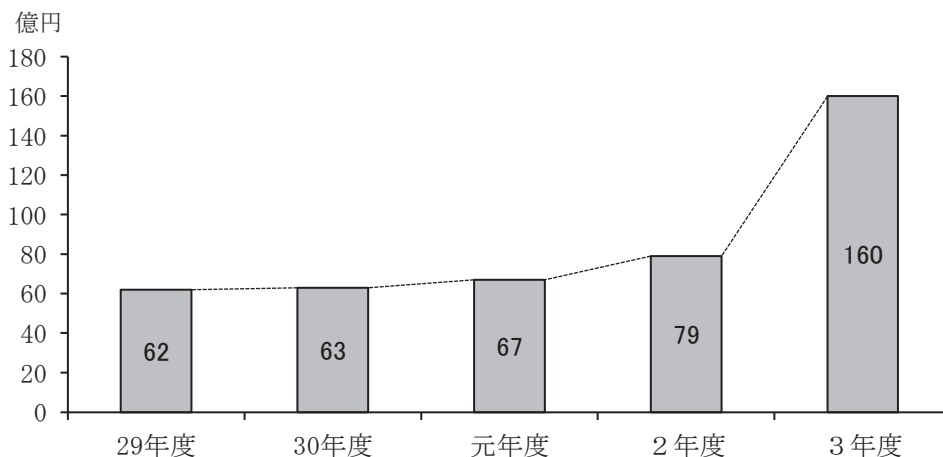


### (2) 財政調整基金

令和3年度末現在の財政調整基金の現在高は160億3,413万円で、前年度と比較すると80億5,418万円(100.9%)の増加となっている。

平成29年度以降の各年度末における財政調整基金現在高の推移は次図のとおりである。

財政調整基金現在高の推移



### (3) 債務負担行為

債務負担行為の年度末現在高は387億1,635万円で、前年度の459億1,110万円と比較すると71億9,475万円(15.7%)減少となっている。これは主として、指定管理経費が18億1,676万円、基幹システム最適化事業費が13億570万円及び相模原市土地開発公社への債務保証12億1,900万円が減少したことによるものである。

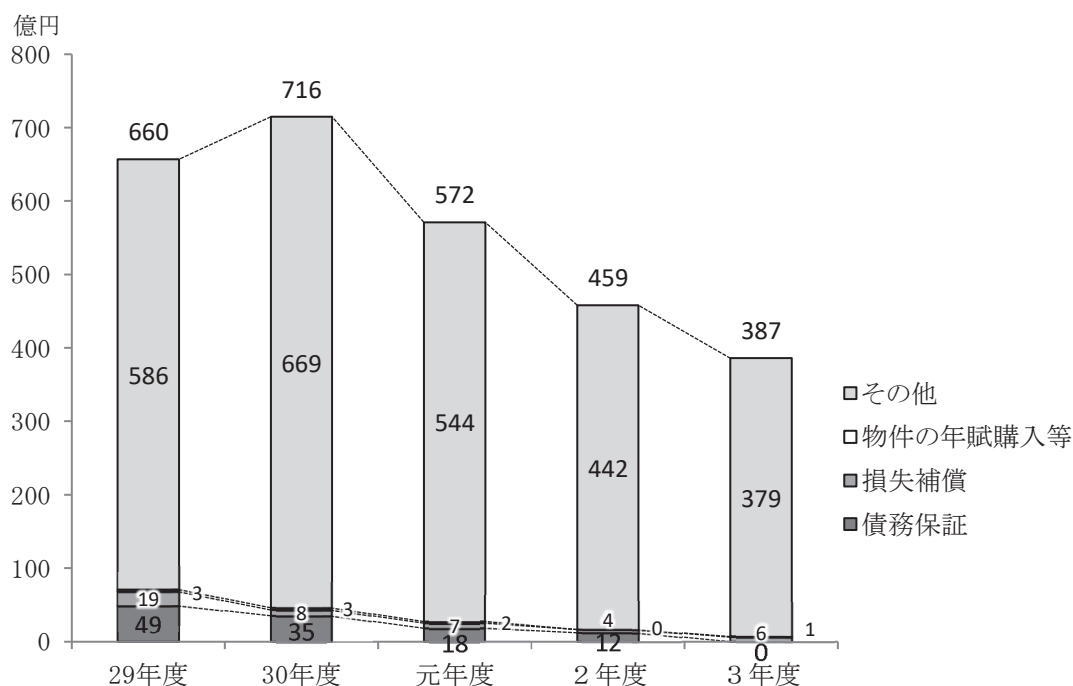
#### 債務負担行為の状況

(単位：千円、%)

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
債務保証	0	1,219,000	△ 1,219,000	皆減
損失補償	619,352	491,000	128,352	26.1
物件の年賦購入等	190,352	0	190,352	皆増
その他	37,906,647	44,201,106	△ 6,294,459	△ 14.2
合計	38,716,351	45,911,106	△ 7,194,755	△ 15.7

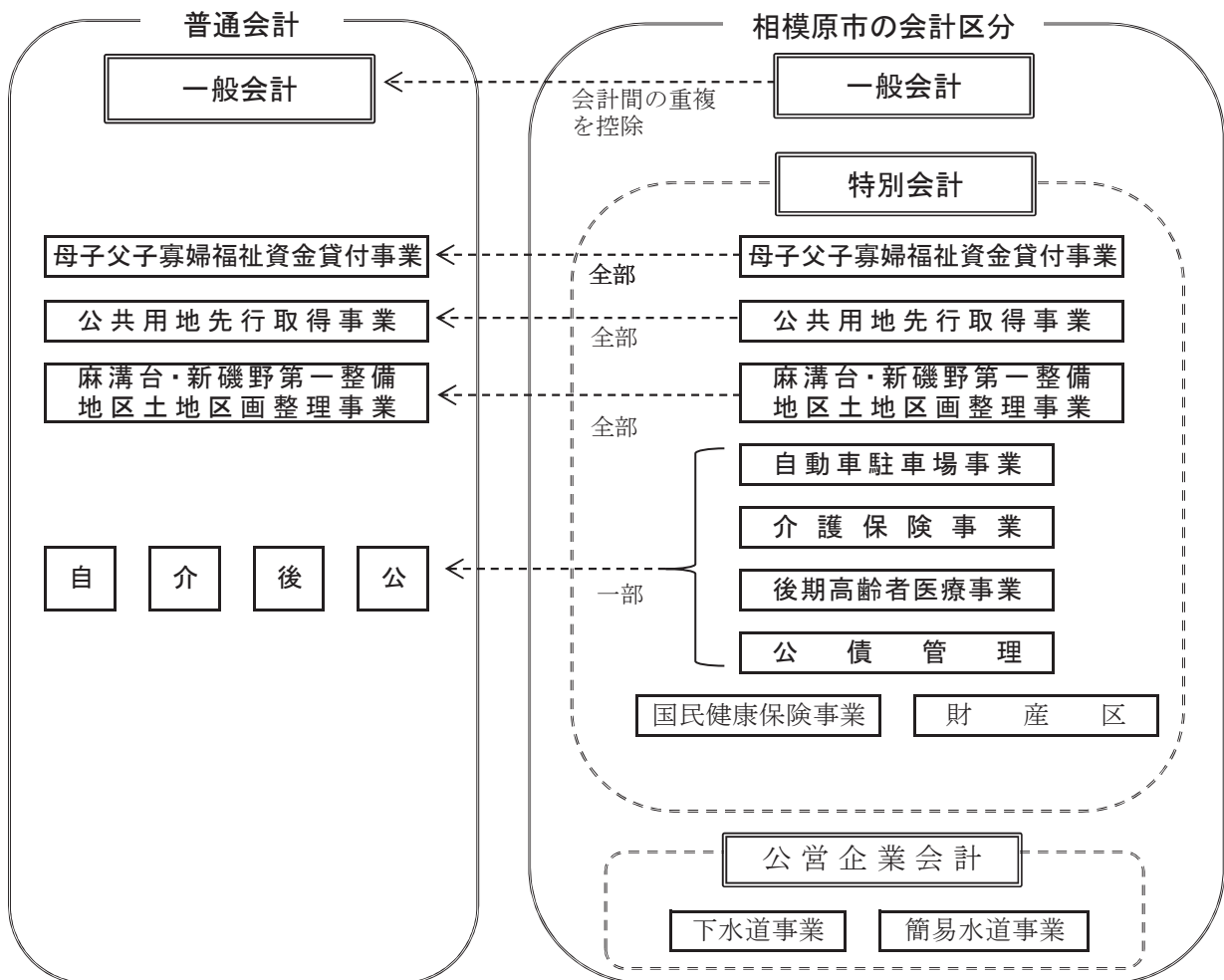
(注) 令和3年度のその他379億664万円には、国県道に係る県債償還金負担金139億5,349万円、指定管理経費105億1,899万円、基幹システム最適化事業費66億3,018万円等が含まれる。

#### 債務負担行為の推移



### 3 財政指標（普通会計）

本市における普通会計は、次図のとおり一般会計の決算額に母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計及び麻溝台・新磯野第一整備地区土地地区画整理事業特別会計の決算額の全部と自動車駐車場事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び公債管理特別会計の決算額の一部を加えたものの純計額である。



- (注1) 普通会計 地方公共団体における公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分
- (注2) 純計 各会計の決算額を単純に合計して財政規模を把握すると会計間の出し入れ部分について重複するため、この重複部分を控除して正味の財政規模を見出すこと。

#### 普通会計決算の状況

(単位：千円、%)

区分	3年度	2年度	増減額	増減率	【参考】一般会計 (3年度)
歳入	343,241,444	391,464,488	△ 48,223,044	△ 12.3	342,357,095
歳出	317,528,162	380,200,171	△ 62,672,009	△ 16.5	317,047,617

普通会計における過去3か年の財政指標

区 分	3年度	2年度	元年度	説 明
財 政 力 指 数 (単年度)	0.863 (0.830)	0.884 (0.881)	0.889 (0.877)	<p>地方公共団体の財政力を示す指数である。この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。</p> $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去3か年の平均値})$
経 常 収 支 比 率 (%)	93.3 <101.8>	98.2 <106.8>	99.8 <109.1>	<p>地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> $\text{経 常 収 支 比 率} = \frac{\text{経常的経費(人件費、扶助費等)に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源(地方税+普通交付税等)+減収補填債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$
実 質 収 支 比 率 (%)	13.3	5.7	5.3	<p>実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)に対する割合である。この比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
公 債 費 率 負 担 比 率 (%)	12.6	13.1	13.5	<p>地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである。この比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> $\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

(注1) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

(注2) 経常収支比率欄の < > 内は減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源総額から除いた比率である。

(参考)

## 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等

## 健全化判断比率

(単位：%)

区分	早期健全化基準	3年度	2年度	説明
実質赤字比	11.25	—	—	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率 $\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
連結実質赤字比率	16.25	—	—	全会計を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率 $\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質公債費比率 (単年度)	25 —	2.7 (2.7)	2.6 (2.7)	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率(過去3か年の平均値) $\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$
将来負担比	400	14.2	23.9	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率 $\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率とも赤字はなかったため算出されず、それぞれの比率は「—」と表記した。

## 資金不足比率

(単位：%)

区分	経営健全化基準	3年度	2年度	説明
下水道事業 会	20	—	—	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 $\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
簡易水道事業 会	20	—	—	

(注) 資金不足比率は資金に不足が生じていないため、それぞれの比率は「—」と表記した。

## 4 一般会計

### (1) 総論

一般会計の決算額は、歳入3,423億5,709万円、歳出3,170億4,761万円で、予算現額に対する割合は、歳入98.1%、歳出90.8%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入では480億9,429万円(12.3%)減少している。これは主として、地方交付税が77億6,697万円増加した反面、新型コロナウイルス感染症の影響に係る特別定額給付金事業補助金の終了等により国庫支出金が544億8,800万円、中小企業景気対策特別融資預託金元金収入などの諸収入が60億1,045万円及び市税が15億770万円減少したことによるものである。歳出では625億3,863万円(16.5%)減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、生活の支援等の観点から実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業及び市民税非課税世帯等臨時特別給付金事業などの民生費が増加した反面、特別定額給付金事業及び中小企業景気対策事業などの商工費が減少したことによるものである。

歳入歳出差引額である形式収支は253億947万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源5億8,027万円を差し引いた実質収支は247億2,920万円の黒字となっている。

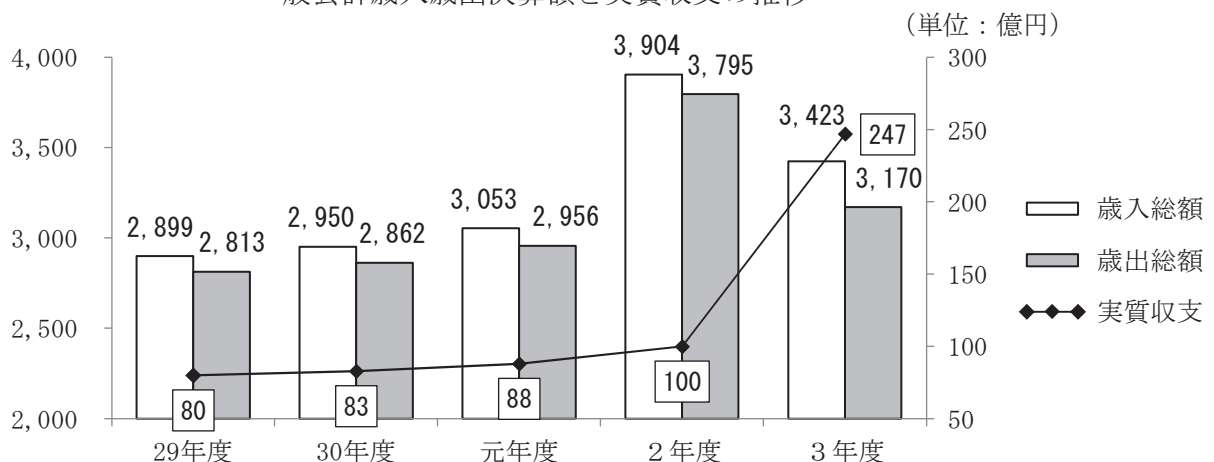
この実質収支から財政調整基金への積立額124億円を差し引いた123億2,920万円が純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

### 決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
予 算 現 額	348,988,323	411,365,234	320,307,166
歳 入 決 算 額 A	342,357,095	390,451,391	305,311,250
歳 出 決 算 額 B	317,047,617	379,586,253	295,636,583
形 式 収 支 (A-B) C	25,309,478	10,865,138	9,674,667
翌年度へ繰り越すべき財源 D	580,276	817,238	849,231
実 質 収 支 (C-D) E	24,729,202	10,047,900	8,825,436
前 年 度 実 質 収 支 F	10,047,900	8,825,436	8,375,681
単 年 度 収 支 (E-F)	14,681,302	1,222,464	449,755

一般会計歳入歳出決算額と実質収支の推移



(2) 各 論

ア 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	348,988,323,031	353,980,268,234	342,357,095,654 (58,197,701)	329,527,574	11,351,842,707	98.1	96.7
2	411,365,234,358	402,063,846,941	390,451,390,978 (41,020,974)	278,319,937	11,375,157,000	94.9	97.1
増減	△ 62,376,911,327	△ 48,083,578,707	△ 48,094,295,324 (17,176,727)	51,207,637	△ 23,314,293	3.2	△ 0.4
増減率	△ 15.2	△ 12.0	△ 12.3	18.4	△ 0.2	—	—

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

歳入における決算の状況は、予算現額3,489億8,832万円に対し、調定額3,539億8,026万円、収入済額3,423億5,709万円となっている。

収入済額は、予算現額に対して66億3,122万円下回っており、予算現額に対する収入率は98.1%である。調定額に対する収入率は96.7%で、不納欠損額は3億2,952万円、収入未済額は113億5,184万円となっている。

また、これらを前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響に係る特別定額給付金事業補助金の終了等により国庫支出金及び中小企業景気対策特別融資預託金元金収入などの諸収入が減少したことにより、予算現額は623億7,691万円(15.2%)、調定額は480億8,357万円(12.0%)、収入済額は480億9,429万円(12.3%)及び収入未済額は2,331万円(0.2%)減少した。不納欠損額は5,120万円(18.4%)の増加となっている。

不納欠損額の主なものは、市税1億5,865万円及び諸収入1億6,039万円であり、収入未済額の主なものは、国庫支出金71億6,573万円である。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
自主財源	155,610,295	45.5	160,974,485	41.4	△ 5,364,190	△ 3.3
市税	129,575,345	37.9	131,083,049	33.6	△ 1,507,704	△ 1.2
分担金及び負担金	729,041	0.2	723,120	0.2	5,921	0.8
使用料及び手数料	5,112,757	1.5	4,910,316	1.3	202,441	4.1
財産収入	940,673	0.3	219,646	0.1	721,027	328.3
寄附金	957,428	0.3	443,690	0.1	513,738	115.8
繰入金	1,148,986	0.3	1,028,610	0.3	120,376	11.7
繰越金	5,765,139	1.7	5,174,667	1.3	590,472	11.4
諸収入	11,380,926	3.3	17,391,387	4.5	△ 6,010,461	△ 34.6



依存財源	186,746,800	54.5	229,476,906	58.6	△ 42,730,106	△ 18.6
地方譲与税	1,742,078	0.5	1,708,938	0.4	33,140	1.9
利子割交付金	55,091	0.0	66,107	0.0	△ 11,016	△ 16.7
配当割交付金	820,426	0.2	558,491	0.1	261,935	46.9
株式等譲渡所得割交付金	1,043,778	0.3	660,546	0.2	383,232	58.0
分離課税所得割交付金	140,228	0.0	104,116	0.0	36,112	34.7
法人事業税交付金	1,074,508	0.3	550,755	0.1	523,753	95.1
地方消費税交付金	15,787,089	4.6	14,455,544	3.7	1,331,545	9.2
ゴルフ場利用税交付金	158,959	0.1	141,586	0.0	17,373	12.3
環境性能割交付金	458,020	0.1	430,720	0.1	27,300	6.3
軽油引取税交付金	3,124,406	0.9	3,082,152	0.8	42,254	1.4
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	1,302,150	0.4	1,306,229	0.3	△ 4,079	△ 0.3
地方特例交付金	1,806,642	0.5	1,169,459	0.3	637,183	54.5
地方交付税	24,545,286	7.2	16,778,313	4.3	7,766,973	46.3
交通安全対策特別交付金	213,597	0.1	220,182	0.1	△ 6,585	△ 3.0
国庫支出金	89,621,341	26.2	144,109,345	36.9	△ 54,488,004	△ 37.8
県支出金	18,845,101	5.5	17,810,023	4.6	1,035,078	5.8
市債	26,008,100	7.6	26,324,400	6.7	△ 316,300	△ 1.2
合 計	342,357,095	100	390,451,391	100	△ 48,094,296	△ 12.3

財 源 別 ・ 年 度 別 比 較

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
自 主 財 源	155,610,295	160,974,485	163,002,184	45.5	41.4	53.2
依 存 財 源	186,746,800	229,476,906	142,309,066	54.5	58.6	46.8
計	342,357,095	390,451,391	305,311,250	100	100	100
一 般 財 源	207,668,065	195,365,304	198,854,182	60.7	50.0	65.1
特 定 財 源	134,689,030	195,086,087	106,457,068	39.3	50.0	34.9
計	342,357,095	390,451,391	305,311,250	100	100	100
経 常 的 収 入	249,275,154	252,767,607	243,919,300	72.8	64.7	79.9
臨 時 的 収 入	93,081,941	137,683,784	61,391,950	27.2	35.3	20.1
計	342,357,095	390,451,391	305,311,250	100	100	100

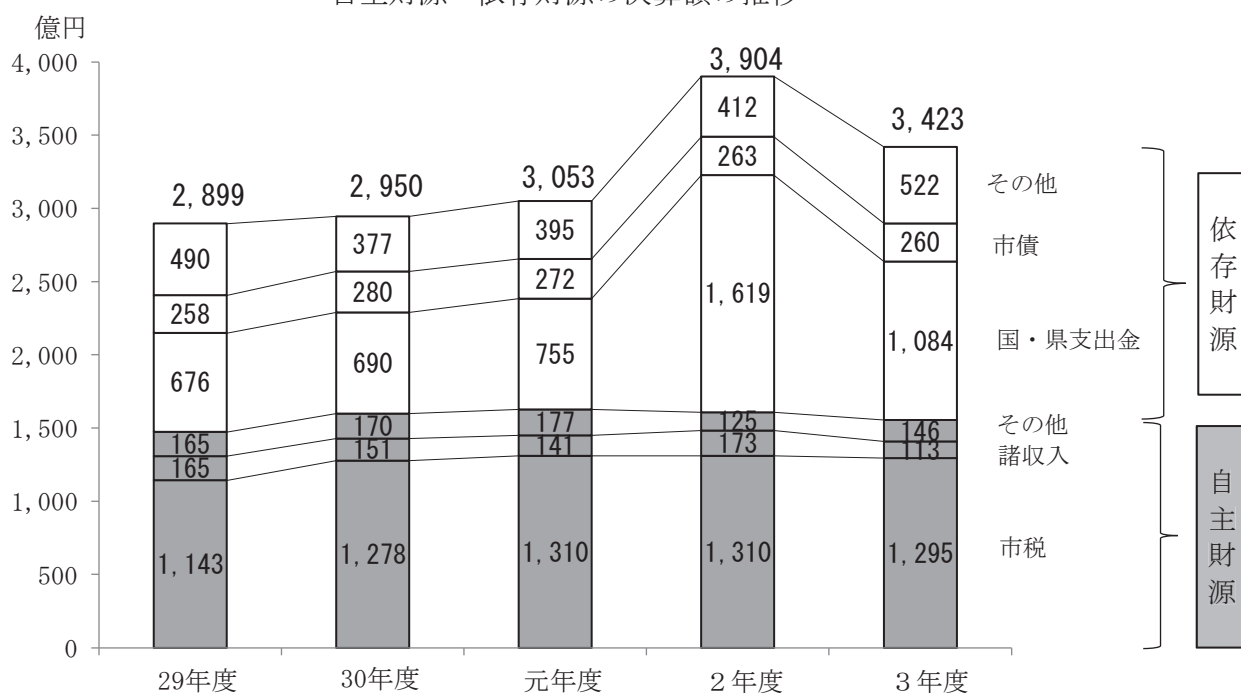
(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

自主財源・依存財源の決算額及び構成比の年度別推移

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	155,610,295	45.5	160,974,485	41.4	163,002,184	53.2
市税	129,575,345	37.9	131,083,049	33.6	131,098,296	42.9
諸収入	11,380,926	3.3	17,391,387	4.5	14,165,329	4.6
その他	14,654,024	4.3	12,500,049	3.3	17,738,559	5.7
依存財源	186,746,800	54.5	229,476,906	58.6	142,309,066	46.8
国・県支出金	108,466,442	31.7	161,919,368	41.5	75,545,272	24.7
市債	26,008,100	7.6	26,324,400	6.7	27,228,400	8.9
その他	52,272,258	15.2	41,233,138	10.4	39,535,394	13.2

自主財源・依存財源の決算額の推移



自主財源は1,556億1,029万円で、前年度と比較すると53億6,419万円(3.3%)減少している。

一般財源は2,076億6,806万円で、前年度と比較すると123億276万円(6.3%)増加している。

歳入総額を財源別に分類し構成比率を比較すると、自主財源は45.5%、依存財源は54.5%となっており、自主財源は前年度と比較すると4.1ポイント上昇している。一般財源は60.7%、特定財源は39.3%となっており、一般財源は前年度と比較すると10.7ポイント上昇している。

また、経常的収入は72.8%、臨時的収入は27.2%となっており、経常的収入は前年度と比較すると8.1ポイント上昇している。

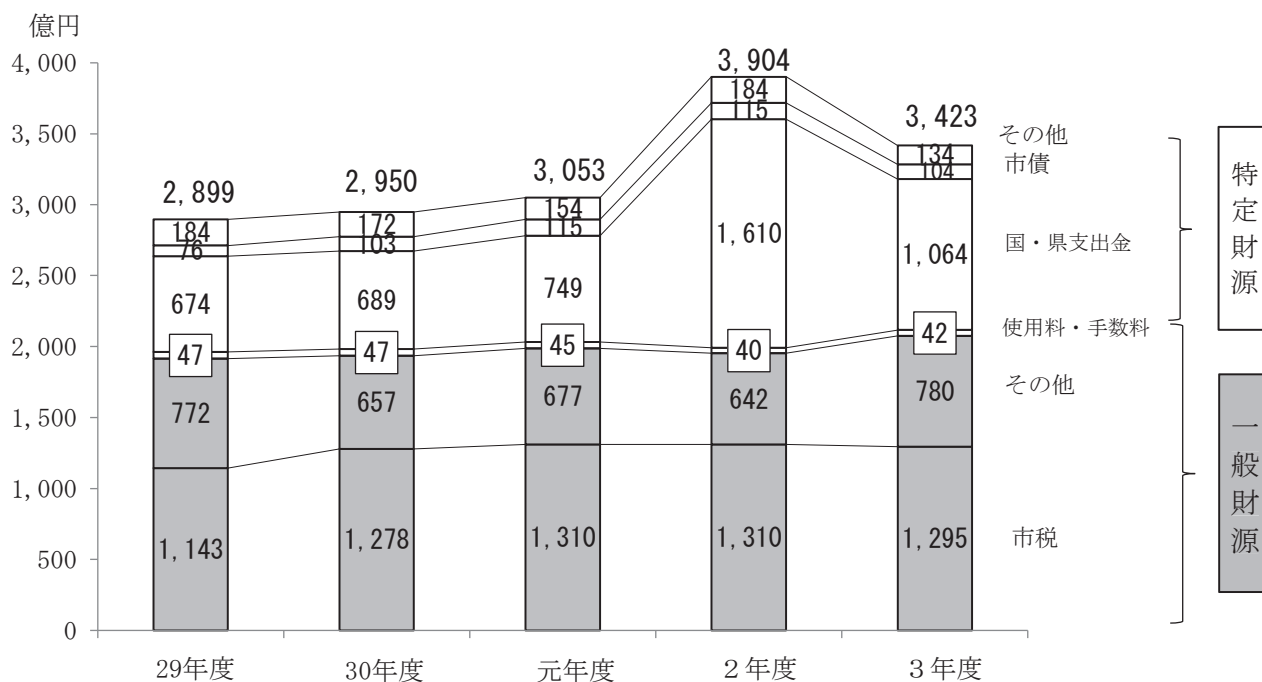
これは主として、新型コロナウイルス感染症の影響に係る国庫支出金が減少したことに伴い、依存財源、特定財源、臨時的収入の各々が減少したことによるものである。

一般財源・特定財源の決算額及び構成比の年度別推移

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源	207,668,065	60.7	195,365,304	50.0	198,854,182	65.1
市税	129,575,345	37.9	131,083,049	33.6	131,098,296	42.9
その他	78,092,720	22.8	64,282,255	16.4	67,755,886	22.2
特定財源	134,689,030	39.3	195,086,087	50.0	106,457,068	34.9
使用料・手数料	4,293,393	1.2	4,067,771	1.0	4,550,634	1.5
国・県支出金	106,457,036	31.1	161,013,887	41.3	74,906,242	24.5
市債	10,472,300	3.1	11,567,700	3.0	11,570,800	3.8
その他	13,466,301	3.9	18,436,729	4.7	15,429,392	5.1

一般財源・特定財源の決算額の推移



## 第5款 市 税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
3	122,400,000,000	132,067,027,797	129,575,345,282 (55,843,242)	158,652,159	2,388,873,598	105.9	98.1
2	129,700,000,000	134,053,677,265	131,083,049,588 (40,150,019)	163,540,067	2,847,237,629	101.1	97.8
増減	△ 7,300,000,000	△ 1,986,649,468	△ 1,507,704,306 (15,693,223)	△ 4,887,908	△ 458,364,031	4.8	0.3

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額は1,295億7,534万円で、調定額1,320億6,702万円に対する収入率は98.1%となっている。

また、1億5,865万円を不納欠損処分し、収入未済額は23億8,887万円となっている。

### 税目別市税収入の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率		収入率	
				3年度	2年度	3年度	2年度
市 民 税	65,964,614,668	66,898,424,823	△ 933,810,155	△ 1.4	△ 0.8	97.3	96.9
個人	61,083,671,013	61,493,443,966	△ 409,772,953	△ 0.7	0.9	97.1	97.0
法人	4,880,943,655	5,404,980,857	△ 524,037,202	△ 9.7	△ 16.9	99.5	96.4
固定資産税	45,519,327,424	46,380,041,312	△ 860,713,888	△ 1.9	1.1	99.0	98.7
軽自動車税	1,146,961,614	1,096,601,532	50,360,082	4.6	6.7	95.2	94.7
市たばこ税	4,628,473,335	4,340,650,970	287,822,365	6.6	△ 0.4	100.0	100
事業所税	3,158,791,300	3,081,061,876	77,729,424	2.5	△ 2.8	99.8	98.8
都市計画税	9,157,176,941	9,286,269,075	△ 129,092,134	△ 1.4	0.6	98.8	98.6
合 計	129,575,345,282	131,083,049,588	△ 1,507,704,306	△ 1.2	△ 0.0	98.1	97.8
現年課税分	128,426,993,163	130,076,033,179	△ 1,649,040,016	△ 1.3	0.1	99.3	99.0
滞納繰越分	1,148,352,119	1,007,016,409	141,335,710	14.0	△ 15.6	41.4	37.2

収入済額を前年度と比較すると15億770万円の減少である。これは、市たばこ税が2億8,782万円、事業所税が7,772万円及び軽自動車税が5,036万円増加した反面、固定資産税が8億6,071万円、法人市民税が5億2,403万円、個人市民税が4億977万円及び都市計画税が1億2,909万円減少したことによるものである。

これらは主に、市たばこ税については税率引上げによる増収、固定資産税については評価替えによる在来家屋の減価による減収、法人市民税については法人税割の税率引下げによる減収、個人市民税については新型コロナウイルス感染症等の影響による雇用・所得環境の悪化及びふるさと納税の寄附金税額控除額の増加による減収によるものである。

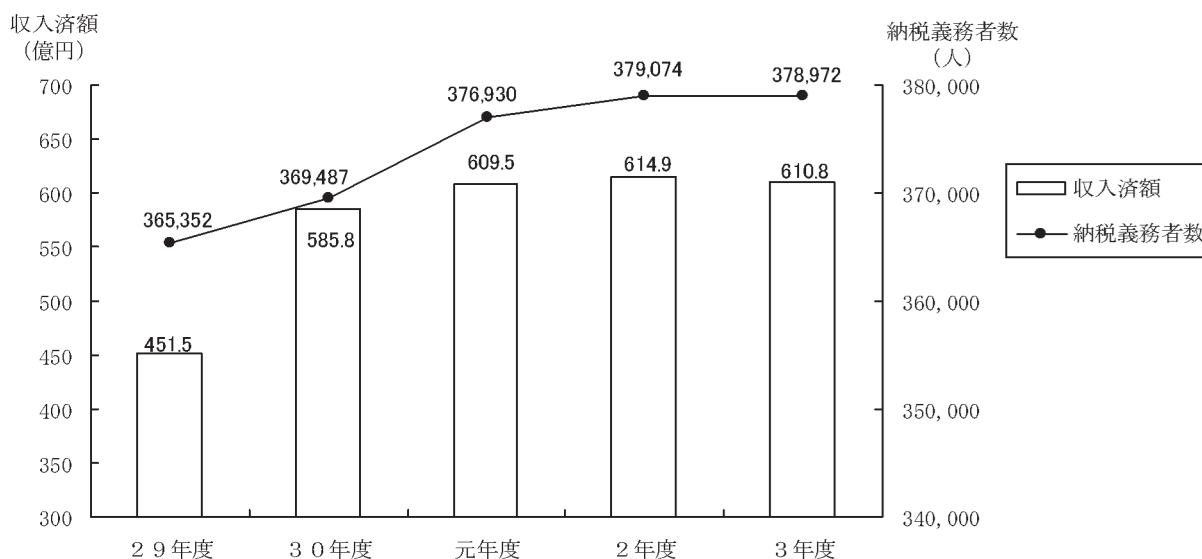
収入済額の主なものは、市民税、固定資産税及び都市計画税で、これらで収入済額の93.1%(前年度93.5%)を占めている。

市民税の収入済額と納税義務者数（現年課税分）の推移

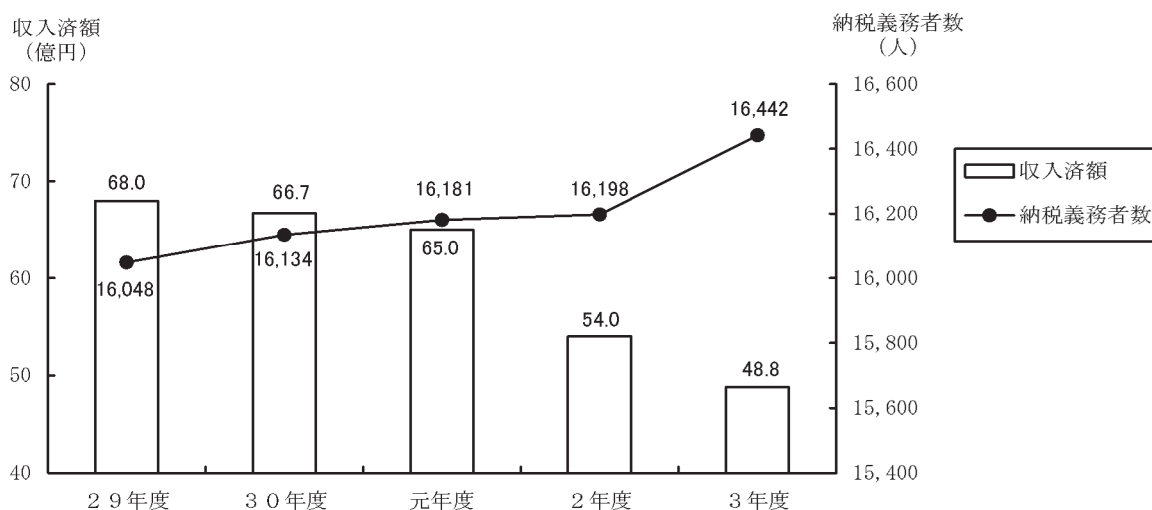
（単位：円、人、（ ）は納税義務者数）

区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
市民税	65,964,614,668 (395,414)	66,898,424,823 (395,272)	67,457,807,052 (393,111)	65,250,936,405 (385,621)	51,959,033,413 (381,400)
個人	61,083,671,013 (378,972)	61,493,443,966 (379,074)	60,950,550,536 (376,930)	58,580,448,702 (369,487)	45,158,761,447 (365,352)
法人	4,880,943,655 (16,442)	5,404,980,857 (16,198)	6,507,256,516 (16,181)	6,670,487,703 (16,134)	6,800,271,966 (16,048)

個人市民税の収入済額と納税義務者数（現年課税分）の推移



法人市民税の収入済額と納税義務者数（現年課税分）の推移



市民税の納税義務者数（現年課税分）は個人市民税が37万8,972人、法人市民税が1万6,442人で、近年の推移を見ると、個人市民税、法人市民税ともに増加傾向にあったが、令和3年度は個人市民税が102人減少した。

法人市民税は、納税義務者数が増加している反面、収入済額は減少傾向にある。

市 税 の 収 入 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	歳入決算額に 対する割合
3	132,067,027,797	129,575,345,282 (55,843,242)	158,652,159	2,388,873,598	98.1	37.8
2	134,053,677,265	131,083,049,588 (40,150,019)	163,540,067	2,847,237,629	97.8	33.6
元	134,027,661,995	131,098,296,792 (42,764,642)	244,947,138	2,727,182,707	97.8	42.9
30	131,197,725,785	127,892,461,825 (47,088,649)	329,051,920	3,023,300,689	97.5	43.3
29	117,936,976,249	114,349,520,866 (29,690,490)	285,922,031	3,331,223,842	97.0	39.4

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

不 納 欠 損 額 の 対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
市 民 税	106,120,137	129,123,214	△ 23,003,077	△ 17.8
個 人	102,024,790	123,192,443	△ 21,167,653	△ 17.2
法 人	4,095,347	5,930,771	△ 1,835,424	△ 30.9
固 定 資 産 税	37,400,381	24,097,887	13,302,494	55.2
軽 自 動 車 税	6,285,704	4,624,400	1,661,304	35.9
市 た ば こ 税	0	0	0	—
事 業 所 税	0	0	0	—
都 市 計 画 税	8,845,937	5,694,566	3,151,371	55.3
合 計	158,652,159	163,540,067	△ 4,887,908	△ 3.0
現 年 課 税 分	8,346,859	5,477,117	2,869,742	52.4
滞 納 繰 越 分	150,305,300	158,062,950	△ 7,757,650	△ 4.9

不納欠損額は1億5,865万円で、前年度と比較すると488万円(3.0%)の減少である。これは、固定資産税が1,330万円、都市計画税が315万円及び軽自動車税が166万円増加した反面、市民税が2,300万円減少したことによるものである。

収入未済額の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
市 民 税	1,764,339,422	2,015,633,711	△ 251,294,289	△ 12.5
個 人	1,727,648,154	1,808,680,671	△ 81,032,517	△ 4.5
法 人	36,691,268	206,953,040	△ 170,261,772	△ 82.3
固 定 資 産 税	454,601,318	602,843,136	△ 148,241,818	△ 24.6
軽 自 動 車 税	52,002,260	56,865,827	△ 4,863,567	△ 8.6
市 た ば こ 税	0	0	0	—
事 業 所 税	10,049,800	39,494,300	△ 29,444,500	△ 74.6
都 市 計 画 税	107,880,798	132,400,655	△ 24,519,857	△ 18.5
合 計	2,388,873,598	2,847,237,629	△ 458,364,031	△ 16.1
現 年 課 税 分	912,933,860	1,306,208,716	△ 393,274,856	△ 30.1
滞 納 繰 越 分	1,475,939,738	1,541,028,913	△ 65,089,175	△ 4.2

収入未済額23億8,887万円を前年度と比較すると4億5,836万円(16.1%)の減少である。これは主として、市民税が2億5,129万円及び固定資産税が1億4,824万円減少したことによるものである。

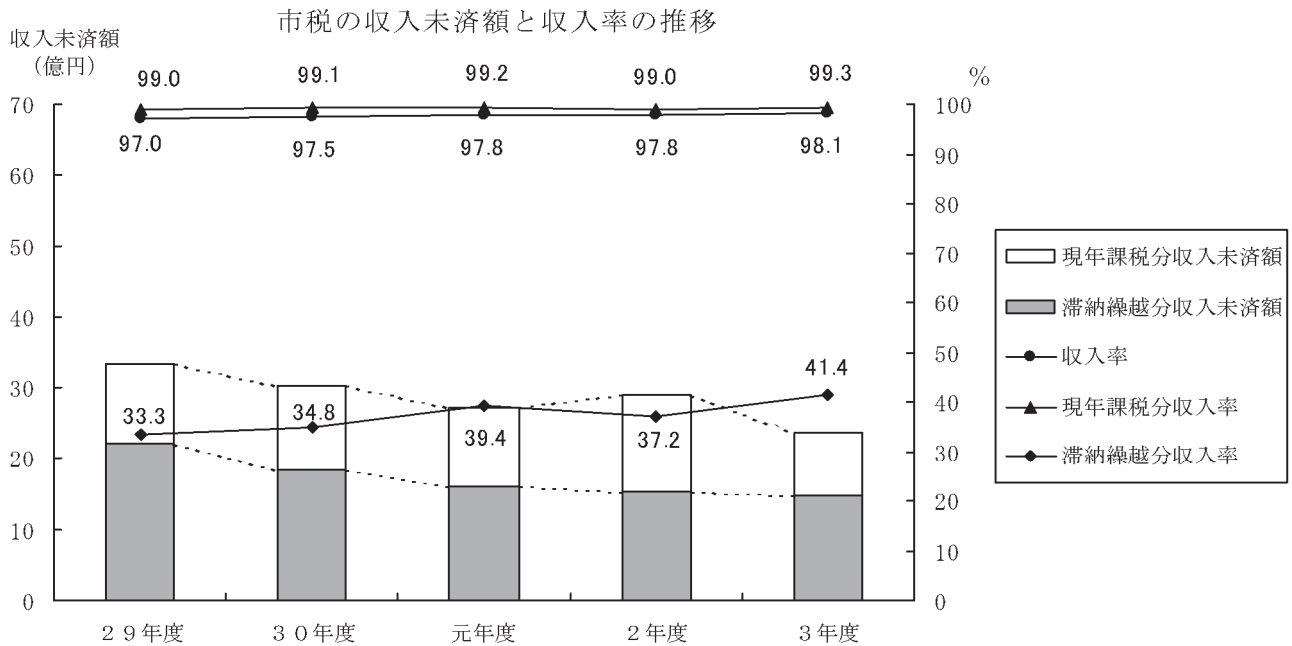
収入未済額の推移

(単位：円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
現年課税分	912,933,860	1,306,208,716	1,122,807,500	1,180,539,861	1,108,681,465
滞納繰越分	1,475,939,738	1,541,028,913	1,604,375,207	1,842,760,828	2,222,542,377
合 計	2,388,873,598	2,847,237,629	2,727,182,707	3,023,300,689	3,331,223,842

収入未済額は令和2年度を除き、毎年減少傾向にある。

収入率の向上を図るため、文書催告や現年課税分未納者に対して「納付お知らせセンター」による電話での納付勧奨を実施した。また、納付に至らない場合については早期の滞納処分を実施するなどの収納確保対策に取り組んでいる。



収入率は98.1%(現年課税分99.3%、滞納繰越分41.4%)で、近年の推移を見ると上昇傾向にあり、令和2年度の97.8%(現年課税分99.0%、滞納繰越分37.2%)と比較すると0.3ポイント(現年課税分0.3ポイント、滞納繰越分4.2ポイント)上昇している。

### 第10款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	1,675,000,000	1,742,078,005	1,742,078,005	0	0	104.0	100
2	1,780,000,000	1,708,938,005	1,708,938,005	0	0	96.0	100
増減	△ 105,000,000	33,140,000	33,140,000	0	0	8.0	0

収入済額17億4,207万円を前年度と比較すると3,314万円(1.9%)の増加である。これは主として、地方揮発油譲与税が2,095万円及び自動車重量譲与税が1,180万円増加したことによるものである。

収入済額の主なもの

- ・自動車重量譲与税
- ・地方揮発油譲与税
- ・森林環境譲与税

9億5,227万円  
6億9,722万円  
7,476万円



### 第13款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	70,000,000	55,091,000	55,091,000	0	0	78.7	100
2	100,000,000	66,107,000	66,107,000	0	0	66.1	100
増減	△ 30,000,000	△ 11,016,000	△ 11,016,000	0	0	12.6	0

収入済額5,509万円を前年度と比較すると1,101万円(16.7%)の減少である。

### 第16款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	600,000,000	820,426,000	820,426,000	0	0	136.7	100
2	600,000,000	558,491,000	558,491,000	0	0	93.1	100
増減	0	261,935,000	261,935,000	0	0	43.6	0

収入済額8億2,042万円を前年度と比較すると2億6,193万円(46.9%)の増加である。これは主として、上場株式の配当金等が増加したことによるものである。

### 第19款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	600,000,000	1,043,778,000	1,043,778,000	0	0	174.0	100
2	600,000,000	660,546,000	660,546,000	0	0	110.1	100
増減	0	383,232,000	383,232,000	0	0	63.9	0

収入済額10億4,377万円を前年度と比較すると3億8,323万円(58.0%)の増加である。これは、株式等の譲渡所得が増加したことによるものである。

## 第20款 分離課税所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	120,000,000	140,228,000	140,228,000	0	0	116.9	100
2	130,000,000	104,116,000	104,116,000	0	0	80.1	100
増減	△ 10,000,000	36,112,000	36,112,000	0	0	36.8	0

収入済額1億4,022万円を前年度と比較すると3,611万円(34.7%)の増加である。これは主として、退職所得の分離課税に係る所得割人員数及び所得割額が増加したことによるものである。

## 第21款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	550,000,000	1,074,508,000	1,074,508,000	0	0	195.4	100
2	700,000,000	550,755,000	550,755,000	0	0	78.7	100
増減	△ 150,000,000	523,753,000	523,753,000	0	0	116.7	0

収入済額10億7,450万円を前年度と比較すると5億2,375万円(95.1%)の増加である。これは主として、交付率が平準化され、本来の率となったことによるものである。

## 第22款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	14,000,000,000	15,787,089,000	15,787,089,000	0	0	112.8	100
2	13,200,000,000	14,455,544,000	14,455,544,000	0	0	109.5	100
増減	800,000,000	1,331,545,000	1,331,545,000	0	0	3.3	0

収入済額157億8,708万円を前年度と比較すると13億3,154万円(9.2%)の増加である。これは主として、原油高や円安の影響等により地方消費税が増収となったことによるものである。

## 第25款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	150,000,000	158,958,837	158,958,837	0	0	106.0	100
2	170,000,000	141,585,492	141,585,492	0	0	83.3	100
増減	△ 20,000,000	17,373,345	17,373,345	0	0	22.7	0

収入済額1億5,895万円を前年度と比較すると1,737万円(12.3%)の増加である。

## 第31款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	420,000,000	458,019,207	458,019,207	0	0	109.1	100
2	400,000,000	430,720,676	430,720,676	0	0	107.7	100
増減	20,000,000	27,298,531	27,298,531	0	0	1.4	0

収入済額4億5,801万円を前年度と比較すると2,729万円(6.3%)の増加である。

## 第32款 軽油引取税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	3,100,000,000	3,124,406,281	3,124,406,281	0	0	100.8	100
2	3,100,000,000	3,082,152,521	3,082,152,521	0	0	99.4	100
増減	0	42,253,760	42,253,760	0	0	1.4	0

収入済額31億2,440万円を前年度と比較すると4,225万円(1.4%)の増加である。

### 第34款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	1,302,150,000	1,302,150,000	1,302,150,000	0	0	100	100
2	1,306,229,000	1,306,229,000	1,306,229,000	0	0	100	100
増減	△ 4,079,000	△ 4,079,000	△ 4,079,000	0	0	0.0	0

収入済額13億215万円を前年度と比較すると407万円(0.3%)の減少である。

#### 収入済額

- ・ 国有提供施設等所在市町村助成交付金 11億 8,988万円
- ・ 施設等所在市町村調整交付金 1億 1,226万円

### 第37款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	2,275,000,000	1,806,642,000	1,806,642,000	0	0	79.4	100
2	1,090,000,000	1,169,459,000	1,169,459,000	0	0	107.3	100
増減	1,185,000,000	637,183,000	637,183,000	0	0	△ 27.9	0

収入済額18億664万円を前年度と比較すると6億3,718万円(54.5%)の増加である。これは主として、新たに新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が6億7,685万円交付されたことによるものである。

#### 収入済額

- ・ 地方特例交付金 11億 2,978万円
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 6億 7,685万円

#### 第40款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	11,400,000,000	24,545,286,000	24,545,286,000	0	0	215.3	100
2	16,600,000,000	16,778,313,000	16,778,313,000	0	0	101.1	100
増減	△ 5,200,000,000	7,766,973,000	7,766,973,000	0	0	114.2	0

収入済額245億4,528万円を前年度と比較すると77億6,697万円(46.3%)の増加である。これは主として、国の補正予算により令和3年度の普通交付税が増額され、追加交付されたことによるものである。

収入済額

- ・普通交付税
- ・特別交付税

234億9,550万円  
10億4,978万円

#### 第43款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	210,000,000	213,597,000	213,597,000	0	0	101.7	100
2	210,000,000	220,182,000	220,182,000	0	0	104.8	100
増減	0	△ 6,585,000	△ 6,585,000	0	0	△ 3.1	0

収入済額2億1,359万円を前年度と比較すると658万円(3.0%)の減少である。

#### 第46款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	865,401,000	796,304,376	729,040,889 (1,182,150)	7,624,991	60,820,646	84.2	91.6
2	934,884,000	814,087,577	723,119,283 (387,510)	13,116,866	78,238,938	77.3	88.8
増減	△ 69,483,000	△ 17,783,201	5,921,606 (794,640)	△ 5,491,875	△ 17,418,292	6.9	2.8

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額7億2,904万円を前年度と比較すると592万円(0.8%)の増加である。これは主として、保育料が447万円増加したことによるものである。

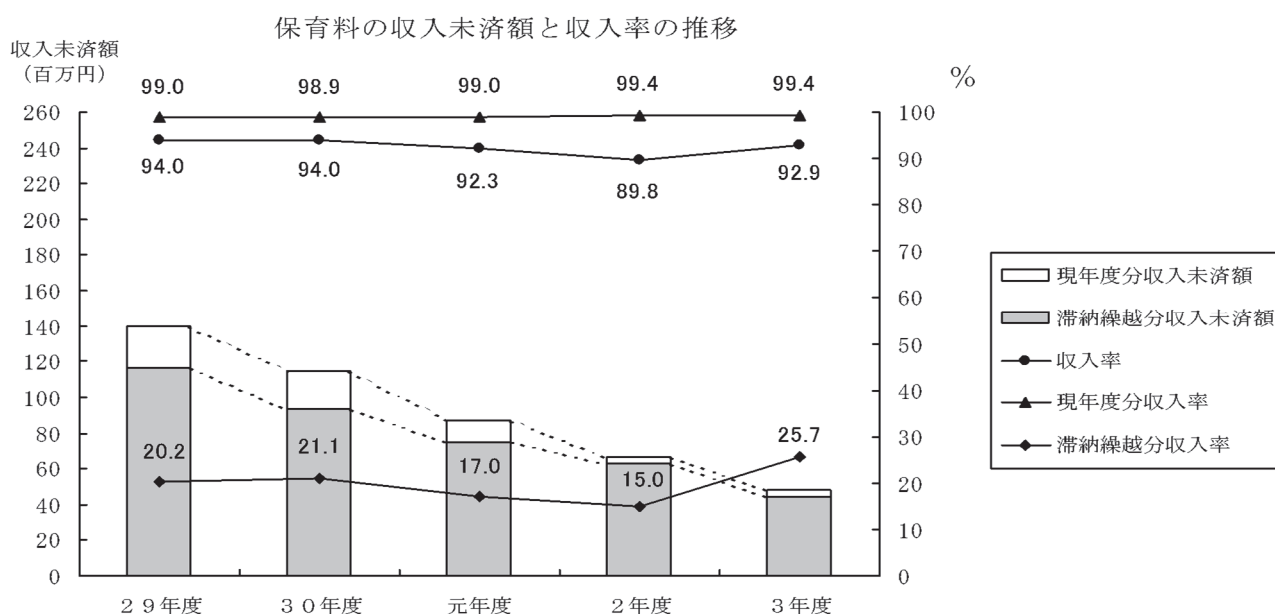
収入済額の主なものは、保育料6億9,984万円であり全体の96.0%を占めている。

## 保育料の収入状況

(単位：円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	753,057,332	699,846,078 (1,182,150)	5,740,550	48,652,854	92.9
2	774,189,023	695,371,291 (387,510)	11,514,530	67,690,712	89.8
元	1,416,801,013	1,308,345,397 (444,830)	20,882,003	88,018,443	92.3
30	2,248,997,088	2,115,160,595 (106,350)	17,820,710	116,122,133	94.0
29	2,569,549,043	2,414,932,235 (265,200)	14,092,590	140,789,418	94.0

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。



保育料の収入未済額4,865万円を前年度と比較すると1,903万円(28.1%)の減少である。

収入率の向上を図るため、夜間や休日の臨戸訪問及び電話督促を実施し、納付に対する理解促進及び口座振替推進の強化を図るとともに、Web口座振替受付サービスを開始し、口座振替率向上を図った。また、保育料の過年度分については、資産調査による滞納処分を実施したことにより、収入率が向上した。全体の収入率は92.9%で、前年度と比較すると3.1ポイント上昇している。

保育料の不納欠損額574万円は、時効により不納欠損処分を行ったものである。

なお、公立の保育料は第50款使用料及び手数料で計上しており、令和3年度の私立と公立を合わせた保育料の不納欠損額は703万円、収入未済額は6,541万円である。

## 第50款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
3	5,529,952,000	5,194,234,364	5,112,757,363 (530,070)	2,850,540	79,156,531	92.5	98.4
2	5,195,978,000	4,996,489,292	4,910,315,939 (145,550)	3,788,010	82,530,893	94.5	98.3
増減	333,974,000	197,745,072	202,441,424 (384,520)	△ 937,470	△ 3,374,362	△ 2.0	0.1

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額51億1,275万円を前年度と比較すると2億244万円(4.1%)の増加である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
使用料	3,372,042	3,174,302	3,095,143 (530)	2,773	76,915	91.8	97.5
手数料	2,157,910	2,019,931	2,017,614	76	2,241	93.5	99.9

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

使用料の収入済額を前年度と比較すると9,383万円(3.1%)の増加である。これは主として、霊園使用料が4,297万円及び住宅使用料が2,117万円が減少した反面、児童クラブ育成料が3,856万円、有料自転車駐車場駐車料が2,930万円、公園使用料が2,516万円、道路及び附属物占用料が1,922万円及び公民館使用料が1,383万円増加したことによるものである。

手数料の収入済額を前年度と比較すると1億860万円(5.7%)の増加である。これは主として、総務手数料に係る証明閲覧謄本手数料が871万円減少した反面、一般廃棄物処理手数料が1億1,017万円増加したことによるものである。

#### 収入済額の主なもの

使用料	・住宅使用料	8億8,552万円
	・道路及び附属物占用料	6億3,247万円
	・有料自転車駐車場駐車料	4億9,075万円
	・児童クラブ育成料	3億1,190万円
	・保育所使用料	2億461万円
手数料	・一般廃棄物処理手数料	16億7,942万円
	・総務手数料に係る証明閲覧謄本手数料	2億2,832万円

#### 収入未済額の主なもの

使用料	・住宅使用料	5,103万円
	・保育所使用料	1,675万円
	・児童クラブ育成料	724万円
手数料	・一般廃棄物処理手数料	224万円

#### 不納欠損額の主なもの

使用料	・保育所使用料	129万円
	・児童クラブ育成料	110万円
手数料	・一般廃棄物処理手数料	7万円

## 住宅使用料の収入状況

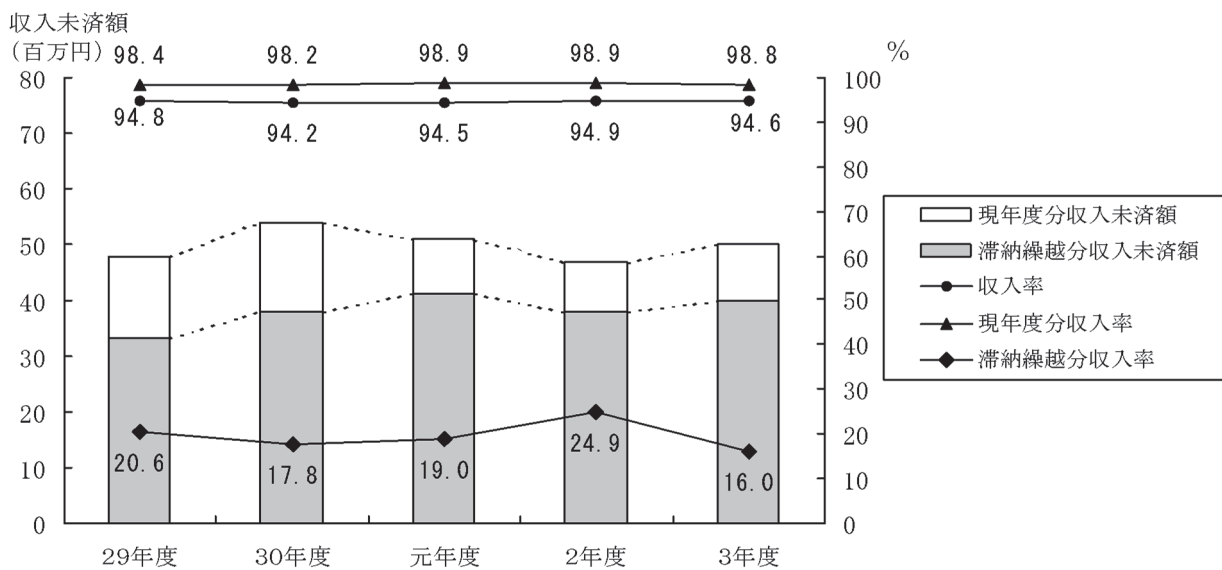
(単位：円、%、戸)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	管理戸数
3	936,560,022	885,525,665	0	51,034,357	94.6	2,823
2	955,023,951	906,698,829	0	48,325,122	94.9	2,827
元	979,092,681	925,466,010	1,519,220	52,107,451	94.5	2,830
30	966,414,869	910,711,388 (7,200)	368,000	55,342,681	94.2	2,839
29	965,971,427	916,187,958 (48,500)	1,490,100	48,341,869	94.8	2,851

(注1) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

(注2) 管理戸数については、各年度末現在である。

### 住宅使用料の収入未済額と収入率の推移



収入率の向上を図るため、夜間及び休日の電話督促や臨戸訪問、文書による督促、滞納者に対する納付相談を行うなど、収納確保対策に取り組んでいる。

現年度分の収入率は98.8%(収入済額8億7,780万円)、滞納繰越分の収入率は16.0%(収入済額771万円)で、全体の収入率は94.6%となっており、前年度と比較すると0.3ポイント低下している。



## 第55款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
3	101,153,671,737	96,787,079,678	89,621,341,278	0	7,165,738,400	88.6	92.6
2	152,911,442,000	150,920,322,231	144,109,344,494	0	6,810,977,737	94.2	95.5
増減	△51,757,770,263	△54,133,242,553	△54,488,003,216	0	354,760,663	△5.6	△2.9

収入済額896億2,134万円を前年度と比較すると544億8,800万円(37.8%)の減少である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
国庫負担金	61,567,151	60,901,242	60,825,679	0	75,563	98.8	99.9
国庫補助金	38,993,581	35,418,430	28,328,254	0	7,090,175	72.6	80.0
国庫委託金	592,939	467,406	467,406	0	0	78.8	100

国庫負担金の収入済額を前年度と比較すると62億6,521万円(11.5%)の増加である。これは主として、保健衛生費負担金が48億1,093万円及び生活保護費負担金が8億3,357万円増加したことによるものである。

国庫補助金の収入済額を前年度と比較すると606億8,694万円(68.2%)の減少である。これは主として、児童福祉費補助金が81億9,931万円増加した反面、新型コロナウイルス感染症の影響に係る特別定額給付金事業補助金の終了により720億9,954万円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が27億7,310万円減少したことによるものである。

国庫委託金の収入済額を前年度と比較すると6,627万円(12.4%)の減少である。これは主として、社会福祉費委託金が818万円増加した反面、市民生活費委託金が7,542万円減少したことによるものである。

#### 収入済額の主なもの

国庫負担金	・ 児童福祉費負担金	202億 6,799万円
	・ 生活保護費負担金	180億 4,538万円
国庫補助金	・ 児童福祉費補助金	113億 3,235万円
	・ 社会福祉費補助金	60億 8,475万円
国庫委託金	・ 市民生活費委託金	2億 4,026万円
	・ 社会福祉費委託金	1億 8,540万円

#### 収入未済額の主なもの

##### 繰越明許費等に伴うもの

国庫負担金	・ 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	7,556万円
国庫補助金	・ 社会福祉費補助金	58億 1,179万円
	・ 街路事業費補助金	4億 5,794万円

## 第60款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	19,232,843,000	18,891,101,002	18,845,101,002	0	46,000,000	98.0	99.8
2	18,888,325,000	18,059,207,391	17,810,023,391	0	249,184,000	94.3	98.6
増減	344,518,000	831,893,611	1,035,077,611	0	△203,184,000	3.7	1.2

収入済額188億4,510万円を前年度と比較すると10億3,507万円(5.8%)の増加である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
県負担金	13,710,982	13,354,226	13,354,226	0	0	97.4	100
県補助金	4,055,217	4,103,454	4,057,454	0	46,000	100.1	98.9
県委託金	1,466,644	1,433,420	1,433,420	0	0	97.7	100

県負担金の収入済額を前年度と比較すると5億4,109万円(4.2%)の増加である。これは主として、児童福祉費負担金が3,524万円減少した反面、社会福祉費負担金が5億7,838万円増加したことによるものである。

県補助金の収入済額を前年度と比較すると5億8,580万円(16.9%)の増加である。これは主として、商工費補助金が2億6,358万円及び民生費県補助金に係る新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が2億2,985万円減少した反面、衛生費県補助金に係る新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が8億3,861万円、老人福祉費補助金が1億3,386万円及び土木費県補助金に係る水源環境保全・再生市町村特別交付金が4,925万円増加したことによるものである。

県委託金の収入済額を前年度と比較すると9,182万円(6.0%)の減少である。これは主として、選挙費委託金が2億1,789万円増加した反面、統計調査費委託金が3億650万円減少したことによるものである。

#### 収入済額の主なもの

県負担金	・ 児童福祉費負担金	66億 9,103万円
	・ 社会福祉費負担金	66億 5,380万円
県補助金	・ 衛生費県補助金に係る新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	11億 8,552万円
	・ 地域子ども・子育て支援事業費補助金	6億 3,264万円
県委託金	・ 徴税費委託金	11億 9,106万円
	・ 選挙費委託金	2億 1,802万円

#### 収入未済額の主なもの

県補助金	・ 土木費県補助金に係る水源環境保全・再生市町村特別交付金	4,100万円
------	-------------------------------	---------

## 第65款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
3	589,516,000	940,673,352	940,673,352	0	0	159.6	100
2	106,300,000	219,645,230	219,645,230	0	0	206.6	100
増減	483,216,000	721,028,122	721,028,122	0	0	△ 47.0	0

収入済額9億4,067万円を前年度と比較すると7億2,102万円(328.3%)の増加である。これは主として、土地売払収入が5億3,776万円及び土地開発公社の解散に伴う公社等残余財産清算収入1億8,915万円が増加したことによるものである。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
財産運用収入	91,192	88,527	88,527	0	0	97.1	100
財産売払収入	498,324	852,145	852,145	0	0	171.0	100

収入済額の主なもの

財産運用収入	・ 土地貸付収入	5,005万円
	・ 建物貸付収入	2,454万円
	・ 利子収入	1,201万円
財産売払収入	・ 土地売払収入	6億5,866万円
	・ 公社等残余財産清算収入	1億8,915万円

## 第70款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
3	984,766,000	957,427,678	957,427,678	0	0	97.2	100
2	587,800,000	443,690,238	443,690,238	0	0	75.5	100
増減	396,966,000	513,737,440	513,737,440	0	0	21.7	0

収入済額9億5,742万円を前年度と比較すると5億1,373万円(115.8%)の増加である。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金が1億2,752万円減少した反面、まち・ひと・しごと創生寄附金が4億1,210万円、寄附金積立基金寄附金が1億2,602万円及び青年起業家育成基金寄附金が1億円増加したことによるものである。

目別執行状況

(単位：千円、%)

目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
総務費寄附金	849,666	836,644	836,644	0	0	98.5	100
民生費寄附金	25,000	12,882	12,882	0	0	51.5	100
衛生費寄附金	1,000	514	514	0	0	51.4	100
商工費寄附金	107,000	106,600	106,600	0	0	99.6	100
土木費寄附金	1,900	786	786	0	0	41.4	100
教育費寄附金	200	0	0	0	0	0	-

収入済額の主なもの

総務費寄附金	・ 総務費寄附金	8億 3,654万円
商工費寄附金	・ 商工振興費寄附金	1億 660万円
民生費寄附金	・ 児童福祉総務費寄附金	731万円
	・ 社会福祉総務費寄附金	557万円

第75款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
3	2,923,221,000	1,148,985,678	1,148,985,678	0	0	39.3	100
2	4,342,509,000	1,028,609,874	1,028,609,874	0	0	23.7	100
増減	△ 1,419,288,000	120,375,804	120,375,804	0	0	15.6	0

収入済額11億4,898万円を前年度と比較すると1億2,037万円(11.7%)の増加である。これは主として、財政調整基金繰入金3億7,000万円が減少した反面、子ども・若者未来基金繰入金が2億103万円、寄附金積立基金繰入金が1億7,382万円及び公共施設保全等基金繰入金9,923万円が増加したことによるものである。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
特別会計繰入金	24,159	21,998	21,998	0	0	91.1	100
基金繰入金	2,853,671	1,089,438	1,089,438	0	0	38.2	100
財産区繰入金	45,391	37,548	37,548	0	0	82.7	100

収入済額の主なもの

特別会計繰入金	・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	1,404万円
基金繰入金	・ 産業集積促進基金繰入金	4億円
	・ 子ども・若者未来基金繰入金	2億 4,888万円
財産区繰入金	・ 鳥屋財産区繰入金	1,298万円

## 第80款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	5,044,632,844	5,765,138,477	5,765,138,477	0	0	114.3	100
2	4,980,645,358	5,174,667,389	5,174,667,389	0	0	103.9	100
増減	63,987,486	590,471,088	590,471,088	0	0	10.4	0

収入済額57億6,513万円を前年度と比較すると5億9,047万円(11.4%)の増加である。これは、継続費通次繰越額が1億1,020万円減少した反面、前年度剰余金が6億2,246万円、事故繰越し繰越額が7,098万円及び繰越明許費繰越額が721万円増加したことによるものである。

### 収入済額

- ・ 前年度剰余金 49億 4,790万円
- ・ 繰越事業に係る繰越額 8億 1,723万円

## 第85款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	11,294,069,450	13,151,938,502	11,380,927,325 (642,239)	160,399,884	1,611,253,532	100.8	86.5
2	17,345,122,000	18,795,911,760	17,391,386,858 (337,895)	97,874,994	1,306,987,803	100.3	92.5
増減	△ 6,051,052,550	△ 5,643,973,258	△ 6,010,459,533 (304,344)	62,524,890	304,265,729	0.5	△ 6.0

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額113億8,092万円を前年度と比較すると60億1,045万円(34.6%)の減少である。これは主として、清掃費雑入が3億154万円、宝くじ収入が1億5,011万円及び教育総務費雑入が1億3,500万円増加した反面、中小企業景気対策特別融資預託金元金収入が59億6,420万円、勤労者融資預託金元金収入が2億2,000万円及び中小企業融資預託金元金収入が1億8,880万円減少したことによるものである。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
延滞金加算金 及び過料	188,070	198,852	198,977 (255)	0	129	105.8	100.1
市預金利子	150	235	235	0	0	156.7	100
貸付金元利収入	6,902,374	6,897,756	6,896,299	0	1,457	99.9	100.0
収益事業収入	1,100,000	1,190,266	1,190,266	0	0	108.2	100
雑入	3,103,475	4,864,827	3,095,148 (386)	160,399	1,609,665	99.7	63.6

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なもの

貸付金元利収入	・ 中小企業景気対策特別融資預託金元金収入	59億 2,520万円
	・ 中小企業融資預託金元金収入	6億 3,240万円
収益事業収入	・ 宝くじ収入	11億 9,026万円
雑入	・ 清掃費雑入	11億 5,269万円

収入未済額の主なもの

雑入	・ 生活保護費雑入	9億 4,254万円
	・ 河川費雑入	2億 9,418万円
	・ 都市計画費雑入	1億 8,730万円
	・ 道路橋りょう費雑入	9,156万円

不納欠損額の主なもの

雑入	・ 生活保護費雑入	1億 851万円
	・ 雑入	5,187万円

第90款 市債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
3	42,498,100,000	26,008,100,000	26,008,100,000	0	0	61.2	100
2	36,386,000,000	26,324,400,000	26,324,400,000	0	0	72.3	100
増減	6,112,100,000	△ 316,300,000	△ 316,300,000	0	0	△ 11.1	0

収入済額260億810万円を前年度と比較すると3億1,630万円(1.2%)の減少である。これは主として、臨時財政対策債が12億4,203万円、公園整備債が7億7,600万円、中学校整備債が4億5,810万円及び消防施設整備債が3億1,680万円増加した反面、塵芥処理施設建設債が17億8,810万円、公共土木施設災害復旧債が7億400万円及び街路整備債が6億9,810万円減少したことによるものである。

収入済額の主なもの

・ 臨時財政対策債	155億 3,580万円
・ 道路整備債	19億 990万円
・ 中学校整備債	16億 2,760万円
・ 公園整備債	12億 160万円

市 債 の 推 移

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額	市債収入済額	歳入決算額 に対する割合	年度末現在高
3	342,357,095,654	26,008,100,000	7.6	284,641,192,983
2	390,451,390,978	26,324,400,000	6.7	283,185,694,735
元	305,311,250,770	27,228,400,000	8.9	281,769,866,960
30	295,060,382,698	28,079,100,000	9.5	275,808,170,628
29	289,958,597,837	25,835,500,000	8.9	268,595,987,493

歳入決算額3,423億5,709万円に占める市債収入済額の割合は7.6%で、前年度と比較すると0.9ポイントの上昇である。これは主として、新型コロナウイルス感染症の影響に係る国庫支出金の減少などにより、歳入決算額に占める市債の割合が変化したことによるものである。

市債の年度末現在高は2,846億4,119万円で、前年度と比較すると14億5,549万円(0.5%)の増加となっている。

令和3年度借入先別借入状況

借入先	3年度借入分				年度末現在高(円)
	金額(円)	構成比(%)	利率(%)	償還期間(年)	
財 務 省	221,200,000	0.9	0.2	20	34,738,805,832
旧 郵 政 公 社	0	0	—	—	4,351,668,968
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	478,700,000	1.8	0.2	30	18,933,567,485
国 土 交 通 省	0	0	—	—	1,182,520,000
内 閣 府	0	0	—	—	1,000,000
銀 行 等	11,937,600,000	45.9	0.05, 0.095, 0.275, 0.39	5, 10, 20	107,565,445,684
農 協	0	0	—	—	849,822,163
市 場 公 募 債	13,333,400,000	51.3	0.13	10	115,500,000,000
全 国 市 有 物 件 会 共 済 会	37,200,000	0.1	0.1	10	144,664,000
神 奈 川 県 市 町 村 会 振 興 協 会	0	0	—	—	290,957,545
神 奈 川 県	0	0	—	—	1,082,741,306
合 計	26,008,100,000	100	—	—	284,641,192,983

(注) 市債の償還状況については133ページを参照

令和3年度目的別借入状況

(単位：千円、%)

目	節	金額	構成比
総務債	文化施設整備債	6,000	0.0
	防災対策整備債	6,100	0.0
	まちづくりセンター等整備債	49,800	0.2
	計	61,900	0.2
民生債	社会福祉施設整備債	4,500	0.0
	市民福祉会館整備事業債	203,600	0.8
	老人福祉施設整備債	304,100	1.2
	保育所整備債	251,800	1.0
	児童厚生施設整備事業債	158,800	0.6
	計	922,800	3.6
衛生債	斎場整備事業債	7,000	0.0
	塵芥処理施設建設債	554,600	2.1
	計	561,600	2.1
労働債	勤労者総合福祉センター整備債	144,900	0.6
商工債	観光施設整備債	3,600	0.0
	産業会館整備費	7,800	0.0
	計	11,400	0.0
土木債	道路整備債	1,909,900	7.4
	河川整備債	154,100	0.6
	公園整備債	1,201,600	4.6
	緑地保全事業債	139,300	0.5
	街路整備債	840,600	3.2
	住宅建設債	307,700	1.2
	計	4,553,200	17.5
消防債	消防施設整備債	730,800	2.8
教育債	小学校整備債	986,900	3.8
	中学校整備債	1,627,600	6.3
	公民館建設債	15,300	0.1
	博物館整備債	7,900	0.0
	計	2,637,700	10.2
災害復旧債	農林水産施設災害復旧債	3,700	0.0
	公共土木施設災害復旧債	844,300	3.3
	計	848,000	3.3
臨時財政対策債	臨時財政対策債	15,535,800	59.7
合	計	26,008,100	100.0



## イ 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
3	348,988,323,031	317,047,617,100	67,693,000	11,920,556,424	255,930,060	19,696,526,447	90.8
2	411,365,234,358	379,586,252,501	0	12,929,874,612	856,448,419	17,992,658,826	92.3
増減	△62,376,911,327	△62,538,635,401	67,693,000	△1,009,318,188	△600,518,359	1,703,867,621	△ 1.5
増減率	△ 15.2	△ 16.5	皆増	△ 7.8	△ 70.1	9.5	—

歳出における決算の状況は、予算現額3,489億8,832万円に対し、支出済額3,170億4,761万円で、執行率は90.8%となっており、これらを前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響に係る特別定額給付金事業の終了及び中小企業景気対策事業の減少など商工費が減少したことにより、予算現額は623億7,691万円(15.2%)、支出済額は625億3,863万円(16.5%)の減少となっている。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越額6,769万円、繰越明許費繰越額119億2,055万円及び事故繰越し繰越額2億5,593万円で、合計122億4,417万円となっている。

不用額は196億9,652万円で、前年度と比較すると、17億386万円(9.5%)の増加となっている。

### 款別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
議 会 費	925,999	0.3	955,852	0.3	△ 29,853	△ 3.1
総 務 費	26,153,299	8.3	24,253,084	6.4	1,900,215	7.8
民 生 費	142,711,460	45.0	125,410,673	33.0	17,300,787	13.8
衛 生 費	32,602,889	10.3	28,488,740	7.5	4,114,149	14.4
労 働 費	454,678	0.1	587,892	0.2	△ 133,214	△ 22.7
農 林 水 産 業 費	729,478	0.2	722,774	0.2	6,704	0.9
商 工 費	9,066,926	2.9	88,507,972	23.3	△ 79,441,046	△ 89.8
土 木 費	24,605,979	7.8	25,220,588	6.6	△ 614,609	△ 2.4
消 防 費	8,376,933	2.6	7,943,126	2.1	433,807	5.5
教 育 費	43,798,775	13.8	49,141,482	12.9	△ 5,342,707	△ 10.9
災 害 復 旧 費	1,369,584	0.4	2,072,308	0.6	△ 702,724	△ 33.9
公 債 費	26,243,323	8.3	26,272,845	6.9	△ 29,522	△ 0.1
諸 支 出 金	8,294	0.0	8,917	0.0	△ 623	△ 7.0
合 計	317,047,617	100	379,586,253	100	△ 62,538,636	△ 16.5

各款の歳出決算額を比較すると、民生費が最も多く1,427億1,146万円で一般会計の歳出決算額に占める割合は45.0%となっている。また、新型コロナウイルス感染症の影響に係る特別定額給付金事業の終了及び中小企業景気対策事業の減少などにより商工費が794億4,104万円(89.8%)減少している。

義務的経費・投資的経費の年度別比較

(単位：千円、%)

区分 経費別	決 算 額			構成比率			前年度比	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
義務的経費	207,132,926	191,256,683	183,476,712	65.4	50.4	62.0	108.3	104.2
人件費	71,600,466	72,834,492	70,102,910	22.6	19.2	23.7	98.3	103.9
扶助費	109,372,308	92,214,601	87,609,919	34.5	24.3	29.6	118.6	105.3
公債費	26,160,152	26,207,590	25,763,883	8.3	6.9	8.7	99.8	101.7
投資的経費	18,544,648	22,587,656	23,650,057	5.8	6.0	8.0	82.1	95.5
その他	91,370,043	165,741,914	88,509,814	28.8	43.6	30.0	55.1	187.3
物件費	41,721,334	39,952,646	38,553,827	13.1	10.5	13.0	104.4	103.6
補助費等	17,309,284	88,092,651	14,557,613	5.5	23.2	5.0	19.6	605.1
維持費 補修費	3,456,616	3,772,324	4,225,170	1.1	1.0	1.4	91.6	89.3
積立金	1,441,368	534,026	943,831	0.5	0.1	0.3	269.9	56.6
貸付金	6,989,690	13,442,600	9,753,156	2.2	3.5	3.3	52.0	137.8
繰出金	20,451,751	19,947,667	20,476,217	6.4	5.3	7.0	102.5	97.4
合 計	317,047,617	379,586,253	295,636,583	100	100	100	83.5	128.4

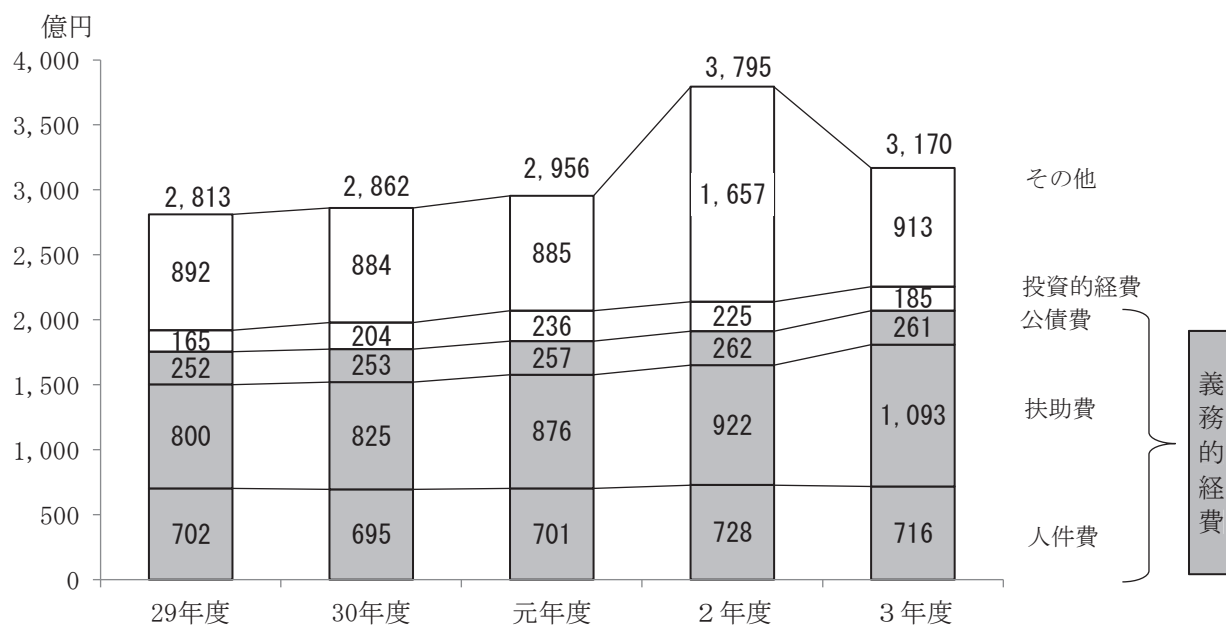
(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

義務的経費2,071億3,292万円のうち人件費は716億46万円で、前年度と比較すると12億3,402万円(1.7%)減少し、扶助費は1,093億7,230万円で、171億5,770万円(18.6%)増加し、公債費は261億6,015万円で、4,743万円(0.2%)減少している。

投資的経費は185億4,464万円で、前年度と比較すると40億4,300万円(17.9%)減少している。

その他は913億7,004万円で、前年度と比較すると743億7,187万円(44.9%)減少している。

### 義務的経費・投資的経費の決算額の推移



義務的経費・投資的経費の決算額の推移を見ると、義務的経費は毎年度増加している。なお、投資的経費は増加傾向にあったが令和2年度から減少している。また、その他は前年度と比較すると減少しており、これは主として、新型コロナウイルス感染症の影響に係る特別定額給付金事業の終了等による商工費を含む補助費等が減少したことによるものである。

## 第5款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	957,868,000	925,998,968	0	31,869,032	96.7
2	985,867,000	955,852,235	0	30,014,765	97.0
増減	△ 27,999,000	△ 29,853,267	0	1,854,267	△ 0.3

支出済額9億2,599万円を前年度と比較すると2,985万円(3.1%)の減少である。

支出済額の主なもの

- ・議員報酬等経費
- ・議会事務運営費

6億 1,951万円  
7,999万円

不用額の主なもの

- ・議会事務運営費

2,447万円

## 第10款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	27,701,155,400	26,153,299,364	36,587,000	1,511,269,036	94.4
2	26,757,476,000	24,253,084,143	259,295,400	2,245,096,457	90.6
増減	943,679,400	1,900,215,221	△ 222,708,400	△ 733,827,421	3.8

支出済額261億5,329万円を前年度と比較すると19億21万円(7.8%)の増加である。これは主として、国委託統計調査費が2億8,597万円及び指定管理施設持続化支援事業が2億4,875万円減少した反面、精算返還金及び市税外過誤納還付金が10億2,658万円並びにスポーツ振興に係る経費が教育費及び民生費から移行したことによりスポーツ施設費11億3,009万円及びスポーツ推進費1億6,733万円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額3,658万円は、戸籍住民事務運営費ほか2事業に係る繰越明許費である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	17,841,528	16,874,625	16,250	950,652	94.6
徴税費	2,160,760	2,061,796	0	98,963	95.4
市民生活費	6,948,723	6,559,364	20,337	369,021	94.4
選挙費	368,472	305,874	0	62,597	83.0
統計調査費	80,513	71,200	0	9,312	88.4
人事委員会費	127,731	117,822	0	9,908	92.2
監査費	173,428	162,615	0	10,812	93.8

支出済額の主なもの

総務管理費	・情報システム業務費	23億 4,886万円
	・精算返還金及び市税外過誤納還付金	18億 8,076万円
徴税費	・課税事務費	2億 3,734万円
市民生活費	・まちづくりセンター等維持管理費	5億 9,913万円
	・戸籍住民事務運営費	5億 2,164万円
選挙費	・衆議院議員総選挙経費	1億 3,532万円

不用額の主なもの

総務管理費	・精算返還金及び市税外過誤納還付金	1億 4,923万円
	・情報システム業務費	9,673万円
	・指定管理施設持続化支援事業	6,572万円
徴税費	・課税事務費	3,312万円
市民生活費	・戸籍住民事務運営費	1億 5,743万円
選挙費	・衆議院議員総選挙経費	3,040万円

## 第15款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	155,784,720,000	142,711,459,632	6,071,900,665	7,001,359,703	91.6
2	132,577,888,000	125,410,672,434	334,250,000	6,832,965,566	94.6
増減	23,206,832,000	17,300,787,198	5,737,650,665	168,394,137	△ 3.0

支出済額1,427億1,145万円を前年度と比較すると173億78万円(13.8%)の増加である。これは主として、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、生活の支援等の観点から実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業費が91億3,558万円及び市民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費が56億6,041万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額60億7,190万円は、市民税非課税世帯等臨時特別給付金事業ほか3事業に係る繰越明許費繰越額である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	61,077,451	53,655,075	5,820,996	1,601,378	87.8
児童福祉費	68,074,354	64,392,946	250,904	3,430,502	94.6
生活保護費	25,959,062	24,647,608	0	1,311,453	94.9
災害救助費	673,853	15,828	0	658,024	2.3

#### 支出済額の主なもの

社会福祉費	・ 障害児者自立支援給付費	166億 9,708万円
	・ 介護保険事業特別会計繰出金	79億 205万円
	・ 市民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	56億 6,041万円
	・ 後期高齢者医療広域連合負担金	54億 5,956万円
	・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	50億 7,178万円
児童福祉費	・ 教育・保育施設等給付費	202億 131万円
	・ 児童手当・特例給付費	100億 1,403万円
	・ 子育て世帯への臨時特別給付金事業費	99億 7,697万円
生活保護費	・ 生活保護費	228億 6,832万円

#### 不用額の主なもの

社会福祉費	・ 介護保険事業特別会計繰出金	6億 7,694万円
	・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	2億 1,721万円
	・ 地域生活支援事業費	1億 3,422万円
児童福祉費	・ 子育て世帯への臨時特別給付金事業費	15億 6,227万円
	・ 教育・保育施設等給付費	4億 9,539万円
生活保護費	・ 生活保護費	10億 2,464万円
	・ 生活困窮者自立支援事業費	2億 2,182万円
災害救助費	・ 救助費	6億 5,802万円

## 第20款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	37,185,335,158	32,602,888,933	0	4,582,446,225	87.7
2	34,667,618,700	28,488,741,055	4,556,822,158	1,622,055,487	82.2
増減	2,517,716,458	4,114,147,878	△ 4,556,822,158	2,960,390,738	5.5

支出済額326億288万円を前年度と比較すると41億1,414万円(14.4%)の増加である。これは主として、北清掃工場基幹的設備等改良事業(継続費)が31億4,112万円減少した反面、繰越明許費分の予防接種事業費が30億3,693万円、予防接種事業費が22億6,051万円、感染症予防対策事業費が8億8,924万円及び感染症発生動向調査事業費が3億8,404万円増加したことによるものである。

### 項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保 健 衛 生 費	26,631,263	22,425,013	0	4,206,249	84.2
清 掃 費	10,059,018	9,719,199	0	339,818	96.6
環 境 保 全 費	495,054	458,675	0	36,378	92.7

#### 支出済額の主なもの

保健衛生費	・ 予防接種事業費	46億 7,575万円
	・ 繰越明許費分の予防接種事業費	30億 3,693万円
	・ 感染症予防対策事業費	18億 6,439万円
清掃費	・ 資源回収事業費	20億 7,887万円
	・ 塵芥処理費に係る施設維持管理費	17億 5,497万円
環境保全費	・ 塵芥処理費に係る施設維持補修費	9億 3,503万円
	・ 環境監視測定費	4,114万円
	・ 環境情報センター施設管理運営費	2,577万円
	・ 再生可能エネルギー利用設備等設置促進事業費	2,257万円

#### 不用額の主なもの

保健衛生費	・ 予防接種事業費	20億 2,229万円
	・ 繰越明許費分の予防接種事業費	9億 6,711万円
清掃費	・ 塵芥処理費に係る施設維持管理費	6,891万円
	・ 資源回収事業費	5,784万円
環境保全費	・ 合併処理浄化槽設置補助事業費	1,040万円
	・ 環境監視測定費	250万円

## 第25款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	485,638,000	454,677,620	0	30,960,380	93.6
2	616,592,000	587,892,213	0	28,699,787	95.3
増減	△ 130,954,000	△ 133,214,593	0	2,260,593	△ 1.7

支出済額4億5,467万円を前年度と比較すると1億3,321万円(22.7%)の減少である。これは主として、勤労者総合福祉センター改修事業費が1億3,888万円増加した反面、勤労者福祉事業費が2億5,089万円及び勤労者総合福祉センター施設管理運営費が700万円減少したことによるものである。

### 支出済額の主なもの

- ・ 勤労者総合福祉センター改修事業費 1億 6,120万円
- ・ 勤労者福祉事業費 1億 2,148万円
- ・ 勤労者総合福祉センター施設管理運営費 5,827万円

### 不用額の主なもの

- ・ 勤労者総合福祉センター改修事業費 1,859万円
- ・ 勤労者福祉事業費 313万円
- ・ 雇用対策事業費 42万円

## 第30款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	812,013,000	729,477,394	11,312,799	71,222,807	89.8
2	846,409,000	722,773,633	20,000,000	103,635,367	85.4
増減	△ 34,396,000	6,703,761	△ 8,687,201	△ 32,412,560	4.4

支出済額7億2,947万円を前年度と比較すると670万円(0.9%)の増加である。これは主として、認定農業者育成事業費が1,562万円及び市有林施業管理事業費が1,021万円減少した反面、林道維持管理費が2,015万円及び繰越明許費分の林道維持管理費が1,523万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額1,131万円は、林道維持管理費に係る繰越明許費繰越額である。



項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	674,220	619,988	0	54,231	92.0
林業費	137,793	109,488	11,312	16,991	79.5

支出済額の主なもの

農業費	・ 営農対策事業費	4,257万円
	・ 畜産振興対策事業費	3,101万円
林業費	・ 林道維持管理費	3,936万円
	・ 水源の森林づくり事業費	2,548万円

不用額の主なもの

農業費	・ 農業後継者・担い手確保対策事業費	593万円
	・ 畜産振興対策事業費	560万円
林業費	・ 繰越明許費分の林道維持管理費	476万円

第35款 商工費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	9,345,181,000	9,066,926,064	9,573,000	268,681,936	97.0
2	89,761,888,000	88,507,970,796	42,000,000	1,211,917,204	98.6
増減	△ 80,416,707,000	△ 79,441,044,732	△ 32,427,000	△ 943,235,268	△ 1.6

支出済額90億6,692万円を前年度と比較すると794億4,104万円(89.8%)の減少である。これは主として、新型コロナウイルス感染症の影響に係る特別定額給付金事業費の終了により720億9,216万円、中小企業景気対策事業費が60億6,788万円及び新型コロナウイルス経済対策事業費が5億6,097万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額957万円は、観光施設整備事業費に係る事故繰越し繰越額である。

支出済額の主なもの

・ 中小企業景気対策事業費	61億 6,065万円
・ 中小企業経営安定対策事業費	6億 5,430万円
・ 工業集積促進事業費	6億 4,123万円

不用額の主なもの

・ 新型コロナウイルス経済対策事業費	8,722万円
・ 中小企業景気対策事業費	8,549万円
・ 工業集積促進事業費	1,172万円

## 第40款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	29,640,697,912	24,605,978,800	3,242,011,960	1,792,707,152	83.0
2	30,773,616,566	25,220,588,267	4,381,440,912	1,171,587,387	82.0
増減	△ 1,132,918,654	△ 614,609,467	△ 1,139,428,952	621,119,765	1.0

支出済額246億597万円を前年度と比較すると6億1,460万円(2.4%)の減少である。これは主として、勝坂遺跡公園用地購入事業費が7億7,170万円、麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰出金が4億5,530万円及び(仮称)城山中央公園用地購入事業費が3億9,283万円増加した反面、都市計画道路等整備事業費が8億1,203万円、繰越明許費分の都市計画道路等整備事業費が7億2,098万円、道路改良事業費が3億5,812万円及び相模総合補給廠共同使用区域整備事業費が3億3,602万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額32億4,201万円は、都市計画道路等整備事業(県道52号(相模原町田)道路改良事業ほか7)ほか14事業に係る繰越明許費繰越額31億8,073万円及び都市計画道路等整備事業(都市計画道路宮上横山線道路改良工事(その2))ほか1事業に係る事故繰越し繰越額6,128万円である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
道路橋りょう費	10,743,558	8,568,567	1,302,777	872,213	79.8
河川費	562,902	428,161	94,918	39,822	76.1
都市計画費	13,545,839	11,352,345	1,784,895	408,598	83.8
公園費	3,255,548	2,985,052	36,277	234,218	91.7
住宅費	1,532,850	1,271,852	23,144	237,853	83.0

#### 支出済額の主なもの

道路橋りょう費	・道路維持管理経費	24億 4,883万円
	・繰越明許費分の橋りょう長寿命化事業費	6億 9,447万円
河川費	・準用河川姥川改修事業費	8,320万円
	・河川維持管理費	6,550万円
都市計画費	・下水道事業会計繰出金	43億 900万円
	・都市計画道路等整備事業費	14億 145万円
公園費	・勝坂遺跡公園用地購入事業費	7億 7,170万円
	・繰越明許費分の相模総合補給廠共同使用区域整備事業費	6億 6,417万円
住宅費	・市営住宅ストック総合改善事業費	6億 843万円
	・市営住宅施設運営費	5億 575万円

不用額の主なもの

道路橋りょう費	・ 繰越明許費分の橋りょう長寿命化事業費	1億 6,777万円
	・ 橋りょう長寿命化事業費	1億 4,999万円
河川費	・ 水路改良事業費	921万円
	・ 繰越明許費分の準用河川姥川改修事業費	819万円
都市計画費	・ 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰出金	9,260万円
		4,974万円
公園費	・ 広域交流拠点推進事業費	2億 1,197万円
	・ 繰越明許費分の相模総合補給廠共同使用区域整備事業費	654万円
住宅費	・ 公園等維持管理費	2億 2,398万円
	・ 市営住宅ストック総合改善事業費	356万円
	・ 繰越明許費分の市営住宅維持補修費	

第45款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	8,774,379,000	8,376,933,288	93,654,000	303,791,712	95.5
2	8,233,919,000	7,943,126,320	0	290,792,680	96.5
増減	540,460,000	433,806,968	93,654,000	12,999,032	△ 1.0

支出済額83億7,693万円を前年度と比較すると4億3,380万円(5.5%)の増加である。これは主として、消防庁舎維持補修費が8,041万円減少した反面、消防庁舎改修事業費が4億4,885万円増加したことによるものである。

支出済額の主なもの

・ 消防庁舎改修事業費	4億 5,886万円
・ 消防車両購入費	4億 4,119万円
・ 通信施設維持管理費	3億 4,878万円

不用額の主なもの

・ 消防庁舎改修事業費	1億 486万円
・ 消防車両購入費	2,735万円
・ 消防車両維持管理費	1,294万円

## 第50款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	48,755,538,000	43,798,775,971	2,597,885,660	2,358,876,369	89.8
2	54,341,519,292	49,141,481,729	2,662,452,000	2,537,585,563	90.4
増減	△ 5,585,981,292	△ 5,342,705,758	△ 64,566,340	△ 178,709,194	△ 0.6

支出済額437億9,877万円を前年度と比較すると53億4,270万円(10.9%)の減少である。これは主として、繰越明許費分の小学校校舎改造事業費及び中学校校舎改造事業費が17億3,609万円並びに就学奨励金交付世帯子ども応援給付金事業費が2億3,287万円増加した反面、小学校費及び中学校費に係る学校情報教育推進事業費及び繰越明許費分の学校情報教育推進事業費が36億6,017万円並びにスポーツ振興に係る経費が総務費へ移行したことにより市民体育費15億9,245万円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額25億9,788万円は、中学校校舎改造事業ほか6事業に係る繰越明許費及び事故繰越し繰越額である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	7,644,403	7,107,005	8,329	529,068	93.0
小学校費	22,698,438	20,944,849	1,006,736	746,853	92.3
中学校費	14,989,888	12,530,546	1,582,820	876,521	83.6
幼稚園費	469,437	405,524	0	63,912	86.4
社会教育費	2,953,371	2,810,851	0	142,519	95.2

#### 支出済額の主なもの

教育総務費	・ 国際教育事業費	2億 7,833万円
	・ 就学奨励金交付世帯子ども応援給付金事業費	2億 3,287万円
小学校費	・ 学校給食単独校運営費	13億 5,732万円
	・ 小学校維持管理費	8億 4,209万円
中学校費	・ 繰越明許費分の中学校校舎改造事業費	10億 8,754万円
	・ 中学校維持管理費	3億 7,175万円
幼稚園費	・ 私立幼稚園運営助成事業費	2億 778万円
	・ 私立幼稚園支援保育事業補助金	5,618万円
社会教育費	・ 施設運営費	3億 6,142万円
	・ 施設維持管理費	1億 7,666万円

#### 不用額の主なもの

教育総務費	・ 特別支援教育事業費	1,035万円
小学校費	・ 繰越明許費分の小学校校舎改造事業費	2億 7,883万円
中学校費	・ 繰越明許費分の中学校校舎改造事業費	3億 9,891万円

幼稚園費  
社会教育費

・私立幼稚園運営助成事業費  
・施設維持管理費

3,649万円  
1,734万円

## 第55款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	2,635,514,561	1,369,584,428	181,254,400	1,084,675,733	52.0
2	4,971,023,800	2,072,308,240	1,530,062,561	1,368,652,999	41.7
増減	△ 2,335,509,239	△ 702,723,812	△ 1,348,808,161	△ 283,977,266	10.3

支出済額13億6,958万円は、主に令和元年東日本台風及び令和2年台風14号による災害に係る復旧費で、前年度と比較すると7億272万円(33.9%)の減少である。

翌年度繰越額1億8,125万円は、公共土木施設災害復旧費(県道522号(桐原藤野)災害復旧事業ほか1)に係る繰越明許費繰越額450万円及び公共土木施設災害復旧費(県道515号(三井相模湖)災害復旧工事(その1))ほか1事業に係る事故繰越し繰越額1億7,674万円である。

### 支出済額の主なもの

- ・繰越明許費分の公共土木施設災害復旧費 7億 6,534万円
- ・事故繰越し分の公共土木施設災害復旧費 3億 7,035万円
- ・公共土木施設災害復旧費 1億 7,301万円

### 不用額の主なもの

- ・公共土木施設災害復旧費 8億 2,357万円
- ・繰越明許費分の公共土木施設災害復旧費 1億 8,869万円
- ・農林水産施設災害復旧費 3,743万円

## 第60款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	26,700,483,000	26,243,323,138	0	457,159,862	98.3
2	26,677,328,000	26,272,844,736	0	404,483,264	98.5
増減	23,155,000	△ 29,521,598	0	52,676,598	△ 0.2

支出済額262億4,332万円を前年度と比較すると2,952万円(0.1%)の減少である。これは主として、公債管理特別会計繰出金(基金積立金)が1億9,771万円、公債管理特別会計繰出金(元金)が4,402万円及び公債管理特別会計繰出金(公債諸費)が1,791万円増加した反面、公債管理特別会計繰出金(利子)が2億8,917万円減少したことによるものである。

公債費の歳出決算額に占める割合は8.3%で、前年度と比較すると1.4ポイント上昇している。

### 支出済額の主なもの

・公債管理特別会計繰出金(元金)	212億 1,920万円
・公債管理特別会計繰出金(基金積立金)	36億 1,111万円
・公債管理特別会計繰出金(利子)	13億 2,983万円

### 不用額の主なもの

・公債管理特別会計繰出金(利子)	2億 4,526万円
・公債管理特別会計繰出金(元金)	9,146万円

## 令和3年度末市債現在高

(単位：円、%)

区 分	現 在 高	構成比	区 分	現 在 高	構成比
総 務 債	3,005,076,776	1.1	教 育 債	24,830,384,554	8.7
民 生 債	7,424,372,834	2.6	災 害 復 旧 債	3,980,150,000	1.4
衛 生 債	9,016,541,799	3.2	減 税 補 填 債	1,150,891,542	0.4
労 働 債	158,800,000	0.1	臨 時 財 政 対 策 債	164,749,962,328	57.8
農 林 水 産 業 債	12,625,000	0.0	国 の 予 算 等 貸 付 金 債	1,000,000	0.0
商 工 債	65,625,000	0.0	減 収 補 填 債	1,139,878,216	0.4
土 木 債	65,648,870,460	23.1	—	—	—
消 防 債	3,457,014,474	1.2	合 計	284,641,192,983	100

## 公債費の推移

(単位：円、%)

区分 年度	歳出決算額	公債費支出済額	歳出決算額 に対する割合
3	317,047,617,100	26,243,323,138	8.3
2	379,586,252,501	26,272,844,736	6.9
元	295,636,583,381	25,810,448,889	8.7
30	286,243,286,638	25,376,551,975	8.9
29	281,325,044,461	25,246,119,584	9.0

## 第65款 諸支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	8,447,000	8,293,500	0	153,500	98.2
2	8,940,000	8,916,700	0	23,300	99.7
増減	△ 493,000	△ 623,200	0	130,200	△ 1.5

支出済額829万円を前年度と比較すると62万円(7.0%)の減少である。

支出済額

・市民ロビー相模大野負担金

829万円

## 第70款 予備費

(単位：円)

区分 年度	予算額	充用額	予算現額	不用額
3	400,000,000	198,647,000	201,353,000	201,353,000
2	400,000,000	254,851,000	145,149,000	145,149,000
増減	0	△ 56,204,000	56,204,000	56,204,000

充用額1億9,864万円を前年度と比較すると5,620万円(22.1%)の減少である。これは主として、新型コロナウイルス感染症に係る予算外の支出等への充用が減少したことによるものである。

充用額の主なもの

衛生費  
教育費

・感染症予防対策事業費等  
・一般事務費等

1億 4,989万円  
2,473万円

## 5 特別会計

令和3年度の特別会計は、合計で9特別会計である。

歳入決算額の総額は、1,897億9,292万円である。各会計を比較すると、最も多い国民健康保険事業特別会計が689億4,777万円で特別会計の歳入決算額に占める割合は36.3%、以下、介護保険事業特別会計が550億7,011万円で29.0%、公債管理特別会計が516億973万円で27.2%及び後期高齢者医療事業特別会計他5特別会計が141億6,530万円で7.5%となっている。

歳入決算額の総額を前年度と比較すると、13億7,835万円(0.7%)の増加である。これは主として、公債管理特別会計が14億3,751万円減少した反面、介護保険事業特別会計が18億4,486万円、公共用地先行取得事業特別会計が5億40万円、国民健康保険事業特別会計が2億2,169万円及び後期高齢者医療事業特別会計が2億229万円増加したことによるものである。

歳出決算額の総額は、1,871億4,021万円である。各会計を比較すると、最も多い国民健康保険事業特別会計が685億7,527万円で特別会計の歳出決算額に占める割合は36.6%、以下、介護保険事業特別会計が534億8,961万円で28.6%、公債管理特別会計が516億973万円で27.6%及び後期高齢者医療事業特別会計他5特別会計が134億6,558万円で7.2%となっている。

歳出決算額の総額を前年度と比較すると、43億1,200万円(2.4%)の増加である。これは主として、公債管理特別会計が14億3,751万円減少した反面、国民健康保険事業特別会計が25億1,685万円、介護保険事業特別会計が24億8,995万円、公共用地先行取得事業特別会計が5億58万円及び麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計が2億254万円増加したことによるものである。

歳入歳出差引額である形式収支は26億5,271万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源4,932万円を差し引いた実質収支は26億339万円の黒字である。この実質収支から前年度実質収支55億5,897万円を差し引いた単年度収支は29億5,557万円の赤字となっている。

なお、介護保険事業特別会計の実質収支15億8,049万円のうち、7億8,477万円を介護保険給付費等支払準備基金へ、また、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の実質収支3億6,621万円のうち、2億621万円を国民健康保険財政調整基金へ積み立てている。

特別会計には、一般会計からの繰入金421億2,977万円が含まれており、前年度と比較すると5億7,729万円(1.4%)増加している。繰入額のうち262億4,332万円は、一般会計の市債元利償還金等を公債管理特別会計に繰り入れたものである。

特別会計の市債は、5億1,370万円を借り入れ、13億3,980万円を償還した結果、年度末現在高は、116億2,598万円となり、前年度と比較すると8億2,610万円(6.6%)の減少となっている。



特別会計決算の状況

(単位：千円、%)

会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支 F	単年度 収支 (E-F)
国民健康保険事業	[36.3] 68,947,775 (100.3)	[36.6] 68,575,275 (103.8)	372,500	0	372,500	2,667,664	△ 2,295,164
事業勘定	[36.2] 68,741,464 (100.3)	[36.5] 68,375,253 (103.8)	366,211	0	366,211	2,661,507	△ 2,295,296
直営診療勘定	[0.1] 206,311 (92.9)	[0.1] 200,022 (92.6)	6,289	0	6,289	6,157	132
介護保険事業	[29.0] 55,070,114 (103.5)	[28.6] 53,489,619 (104.9)	1,580,495	0	1,580,495	2,225,593	△ 645,098
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	[0.3] 506,101 (103.7)	[0.1] 156,427 (99.5)	349,674	0	349,674	330,558	19,116
後期高齢者 医療事業	[5.1] 9,759,974 (102.1)	[5.1] 9,512,842 (102.0)	247,132	0	247,132	233,256	13,876
自動車駐車場事業	[0.7] 1,345,526 (89.1)	[0.7] 1,306,037 (89.0)	39,489	0	39,489	42,052	△ 2,563
麻溝台・新磯野 第一整備地区 土地区画整理事業	[0.6] 1,044,587 (121.9)	[0.5] 995,301 (125.5)	49,286	49,280	6	37,097	△ 37,091
公共用地 先行取得事業	[0.7] 1,410,520 (155.0)	[0.8] 1,410,475 (155.0)	45	45	0	0	0
財産区	[0.1] 98,597 (105.0)	[0.0] 84,500 (118.8)	14,097	0	14,097	22,752	△ 8,655
公債管理	[27.2] 51,609,735 (97.3)	[27.6] 51,609,735 (97.3)	0	0	0	0	0
計	[100] 189,792,929 (100.7)	[100] 187,140,211 (102.4)	2,652,718	49,325	2,603,393	5,558,972	△ 2,955,579

(注1) [ ] 内は、特別会計の計に占める会計別の構成割合である。

(注2) ( ) 内は、対前年度比率である。

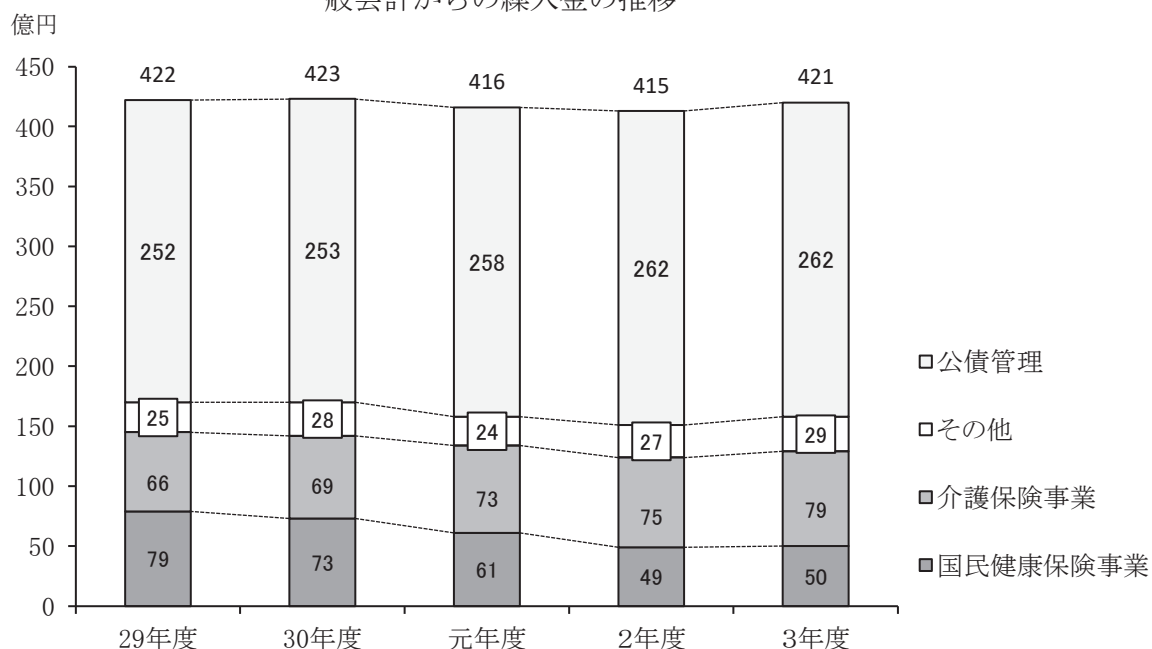
(注3) 金額は実質収支の合計を元に各項目千円以上の誤差が出ず、かつ、縦計・横計が合致するよう四捨五入を原則として各項目を千円単位とした。

一般会計からの繰入金の状況

(単位：円、%)

区分 会計別	3年度		2年度		増減額	増減率
	繰入額	一般会計 繰入割合	繰入額	一般会計 繰入割合		
国民健康保険事業 (事業勘定)	5,045,783,451	7.3	4,908,439,894	7.2	137,343,557	2.8
国民健康保険事業 (直営診療勘定)	26,000,000	12.6	62,000,000	27.9	△ 36,000,000	△ 58.1
介護保険事業	7,902,058,836	14.3	7,569,863,676	14.2	332,195,160	4.4
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	0	0	19,200,000	3.9	△ 19,200,000	皆減
後期高齢者医療事業	1,389,000,000	14.2	1,350,000,000	14.1	39,000,000	2.9
自動車駐車場事業	540,000,000	40.1	840,000,000	55.6	△ 300,000,000	△ 35.7
麻溝台・新磯野第一整備 地区土地区画整理事業	980,300,000	93.8	525,000,000	61.3	455,300,000	86.7
公共用地 先行取得事業	3,304,807	0.2	5,129,759	0.6	△ 1,824,952	△ 35.6
公債管理	26,243,323,138	50.8	26,272,844,736	49.5	△ 29,521,598	△ 0.1
計	42,129,770,232	22.2	41,552,478,065	22.1	577,292,167	1.4

一般会計からの繰入金の推移



## 市 債 の 状 況

(単位：円、%)

会 計 別	3 年 度 末 現 在 高	2 年 度 末 現 在 高	増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業 (直営診療勘定)	24,478,148	27,911,079	△ 3,432,931	△ 12.3
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	1,073,897,952	1,107,336,503	△ 33,438,551	△ 3.0
自動車駐車場事業	4,612,190,898	5,205,937,422	△ 593,746,524	△ 11.4
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	1,682,819,744	1,897,410,058	△ 214,590,314	△ 11.3
公 共 用 地 先行取得事業	4,232,600,000	4,213,500,000	19,100,000	0.5
計	11,625,986,742	12,452,095,062	△ 826,108,320	△ 6.6

## (1) 国民健康保険事業特別会計

## 各勘定の総計決算の状況

(単位：円)

区 分		3 年 度	2 年 度	元 年 度
歳入決算額 A	事業勘定	68,741,464,095	68,504,031,165	72,823,365,668
	直営診療勘定	206,311,216	222,054,058	209,645,488
	合 計	68,947,775,311	68,726,085,223	73,033,011,156
歳出決算額 B	事業勘定	68,375,253,333	65,842,523,548	70,188,797,144
	直営診療勘定	200,021,916	215,897,387	204,691,353
	合 計	68,575,275,249	66,058,420,935	70,393,488,497
形式収支 (A-B) C	事業勘定	366,210,762	2,661,507,617	2,634,568,524
	直営診療勘定	6,289,300	6,156,671	4,954,135
	合 計	372,500,062	2,667,664,288	2,639,522,659
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E		372,500,062	2,667,664,288	2,639,522,659
前 年 度 実 質 収 支 F		2,667,664,288	2,639,522,659	3,328,328,518
単 年 度 収 支 (E-F)		△ 2,295,164,226	28,141,629	△ 688,805,859

事業勘定及び直営診療勘定を合わせた決算額は、歳入689億4,777万円、歳出685億7,527万円で、形式収支は3億7,250万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

ア 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決 算 の 状 況

（単位：円）

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
予 算 現 額	71,753,000,000	70,589,000,000	72,976,000,000
歳 入 決 算 額 A	68,741,464,095	68,504,031,165	72,823,365,668
歳 出 決 算 額 B	68,375,253,333	65,842,523,548	70,188,797,144
形 式 収 支 (A-B) C	366,210,762	2,661,507,617	2,634,568,524
一般会計からの繰入金 D	5,045,783,451	4,908,439,894	6,074,300,618
純 計 (C-D)	△ 4,679,572,689	△ 2,246,932,277	△ 3,439,732,094
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	366,210,762	2,661,507,617	2,634,568,524
前 年 度 実 質 収 支 G	2,661,507,617	2,634,568,524	3,321,521,813
単 年 度 収 支 (F-G)	△ 2,295,296,855	26,939,093	△ 686,953,289

（注）実質収支のうち、2億621万円を国民健康保険財政調整基金へ繰り入れている。

本会計の決算額は、歳入687億4,146万円、歳出683億7,525万円で、形式収支は3億6,621万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金50億4,578万円が含まれており、そのうち法令による繰入分(保険基盤安定繰入金等)を除いた繰入金は8億2,324万円となっている。

## 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
3	71,753,000,000	73,447,144,246	68,741,464,095 (62,858,594)	496,945,416	4,271,593,329	95.8	93.6
2	70,589,000,000	74,020,234,428	68,504,031,165 (79,162,195)	643,710,631	4,951,654,827	97.0	92.5
増減	1,164,000,000	△ 573,090,182	237,432,930 (△ 16,303,601)	△ 146,765,215	△ 680,061,498	△ 1.2	1.1

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると2億3,743万円(0.3%)の増加である。これは主として、繰越金が24億7,456万円及び一般被保険者国民健康保険税が4億2,052万円減少した反面、保険給付費等交付金が24億7,483万円、基金繰入金が4億9,800万円、一般会計繰入金が1億3,734万円及び一般被保険者延滞金が5,558万円増加したことによるものである。

### 歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
国民健康保険税	14,110,000	19,467,887	14,869,343 (62,858)	483,131	4,178,270	76.4
使用料及び手数料	150	169	169	0	0	100
国庫支出金	0	31,656	31,656	0	0	100
県支出金	50,578,000	47,584,347	47,584,347	0	0	100
財産収入	500	500	500	0	0	100
繰入金	6,522,000	5,543,783	5,543,783	0	0	100
繰越金	160,000	160,000	160,000	0	0	100
諸収入	382,350	658,800	551,664	13,814	93,322	83.7

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の99.7%を占めている。

国民健康保険税	・一般被保険者国民健康保険税	148億 6,636万円
県支出金	・保険給付費等交付金	475億 8,434万円
繰入金	・一般会計繰入金	50億 4,578万円
	・基金繰入金	4億 9,800万円
繰越金	・繰越金	1億 6,000万円
諸収入	・一般被保険者延滞金	3億 9,122万円

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	19,467,887,514	14,869,343,859 (62,858,594)	483,131,295	4,178,270,954	76.4
2	20,697,796,060	15,293,476,227 (79,155,965)	630,042,529	4,853,433,269	73.9
元	22,046,851,235	15,513,248,667 (54,129,177)	833,358,446	5,754,373,299	70.4
30	23,756,687,071	15,956,958,683 (73,052,916)	1,185,077,135	6,687,704,169	67.2
29	24,637,232,124	15,773,200,041 (49,059,024)	1,201,978,111	7,711,112,996	64.0

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

国民健康保険税の収入率は76.4%で、前年度と比較すると2.5ポイント上昇している。

国民健康保険税の種別収入状況

(単位：円、%)

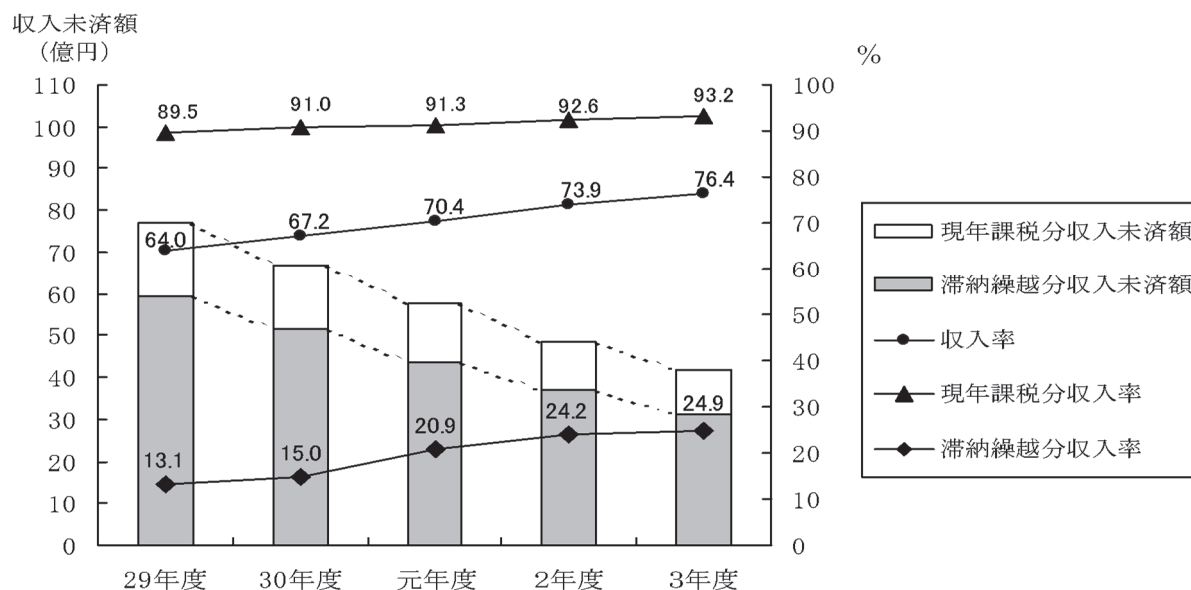
種別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現年課税分	医療	9,869,597,311	9,216,818,504 (39,608,724)	5,457,993	686,929,538	93.4
	支援	3,618,840,566	3,377,507,687 (14,635,095)	2,009,560	253,958,414	93.3
	介護	1,186,786,123	1,083,871,942 (5,882,058)	1,108,597	107,687,642	91.3
	小計	14,675,224,000	13,678,198,133 (60,125,877)	8,576,150	1,048,575,594	93.2
滞納繰越分	医療	3,154,234,137	781,869,570 (1,800,138)	315,163,531	2,059,001,174	24.8
	支援	1,145,852,794	284,648,528 (663,278)	115,119,052	746,748,492	24.8
	介護	492,576,583	124,627,628 (269,301)	44,272,562	323,945,694	25.3
	小計	4,792,663,514	1,191,145,726 (2,732,717)	474,555,145	3,129,695,360	24.9
合計	医療	13,023,831,448	9,998,688,074 (41,408,862)	320,621,524	2,745,930,712	76.8
	支援	4,764,693,360	3,662,156,215 (15,298,373)	117,128,612	1,000,706,906	76.9
	介護	1,679,362,706	1,208,499,570 (6,151,359)	45,381,159	431,633,336	72.0
	合計	19,467,887,514	14,869,343,859 (62,858,594)	483,131,295	4,178,270,954	76.4

(注1) 種別欄の「医療」とは医療給付費分、「支援」とは後期高齢者支援金分、「介護」とは介護納付金分である。

(注2) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

不納欠損額は4億8,313万円で、前年度と比較すると1億4,691万円(23.3%)減少しており、収入未済額は41億7,827万円で、前年度と比較すると6億7,516万円(13.9%)減少している。

### 国民健康保険税の収入未済額と収入率の推移



現年課税分の収入率は93.2%、滞納繰越分の収入率は24.9%で、全体の収入率は76.4%となっている。

収入率の向上を図るため、「国民健康保険コールセンター」における電話督促やSMS(ショートメッセージサービス)による納付勧奨を行ったほか、口座振替未登録世帯に対する勧奨通知やWeb口座振替受付サービスを開始し、口座振替率向上を図るなど、収納確保対策に取り組んでいる。

### 国民健康保険被保険者の状況 (各年度末現在)

(単位：人、世帯、%)

年度	人口	被保険者数	加入率	世帯数	加入世帯数	加入率
3	725,369	146,735	20.2	339,028	99,457	29.3
2	722,715	150,895	20.9	333,957	101,029	30.3
元	722,252	153,346	21.2	329,168	101,519	30.8
30	721,910	159,661	22.1	325,018	104,049	32.0
29	722,334	169,023	23.4	321,067	107,968	33.6

国民健康保険の被保険者数は146,735人、加入率は20.2%で、前年度と比較すると0.7ポイント低下している。



## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	71,753,000,000	68,375,253,333	0	3,377,746,667	95.3
2	70,589,000,000	65,842,523,548	0	4,746,476,452	93.3
増減	1,164,000,000	2,532,729,785	0	△ 1,368,729,785	2.0

歳出の決算額を前年度と比較すると25億3,272万円(3.8%)の増加である。これは主として、一般被保険者医療給付費分が1億7,485万円及び出産育児一時金が3,161万円減少した反面、一般被保険者療養給付費が21億718万円、一般被保険者高額療養費が2億5,170万円、介護納付金分が1億8,936万円、一般被保険者後期高齢者支援金等分が1億1,922万円及び特定健康診査等事業費が7,652万円増加したことによるものである。

### 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	1,041,257	889,539	0	151,717	85.4
保 険 給 付 費	49,918,000	46,874,505	0	3,043,494	93.9
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	19,866,700	19,866,596	0	103	100.0
共 同 事 業 拠 出 金	100	0	0	99	1.0
保 健 事 業 費	726,043	599,795	0	126,247	82.6
基 金 積 立 金	500	500	0	0	100
諸 支 出 金	190,400	144,315	0	46,084	75.8
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0

#### 支出済額の主なもの

保険給付費	・ 一般被保険者療養給付費	401億 8,873万円
	・ 一般被保険者高額療養費	58億 7,937万円
国民健康保険事業費納付金	・ 一般被保険者医療給付費分	130億 4,577万円
	・ 一般被保険者後期高齢者支援金等分	48億 5,278万円
	・ 介護納付金分	19億 6,513万円

#### 不用額の主なもの

保険給付費	・ 一般被保険者療養給付費	21億 1,126万円
	・ 一般被保険者高額療養費	5億 62万円
	・ 一般被保険者療養費	2億 1,117万円
保健事業費	・ 保健衛生普及費	8,914万円
総務費	・ 一般管理費	8,193万円

イ 国民健康保険事業特別会計（直営診療勘定）

決 算 の 状 況

（単位：円）

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
予 算 現 額	227,000,000	241,000,000	244,000,000
歳 入 決 算 額 A	206,311,216	222,054,058	209,645,488
歳 出 決 算 額 B	200,021,916	215,897,387	204,691,353
形 式 収 支 (A-B) C	6,289,300	6,156,671	4,954,135
一般会計からの繰入金 D	26,000,000	62,000,000	57,000,000
純 計 (C-D)	△ 19,710,700	△ 55,843,329	△ 52,045,865
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	6,289,300	6,156,671	4,954,135
前 年 度 実 質 収 支 G	6,156,671	4,954,135	6,806,705
単 年 度 収 支 (F-G)	132,629	1,202,536	△ 1,852,570

本会計の決算額は、歳入2億631万円、歳出2億2万円で、形式収支は628万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金2,600万円が含まれている。

歳 入

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	227,000,000	206,311,216	206,311,216	0	0	90.9	100
2	241,000,000	222,054,058	222,054,058	0	0	92.1	100
増減	△ 14,000,000	△ 15,742,842	△ 15,742,842	0	0	△ 1.2	0

歳入の決算額を前年度と比較すると1,574万円(7.1%)の減少である。これは主として、諸検査等収入が1,338万円、直営診療事業県補助金が449万円及び社会保険診療報酬収入が180万円増加した反面、一般会計繰入金が3,600万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
診療収入	163,569	153,857	153,857	0	0	100
使用料及び手数料	875	535	535	0	0	100
国庫支出金	0	533	533	0	0	100
県支出金	0	4,494	4,494	0	0	100
繰入金	53,400	34,995	34,995	0	0	100
繰越金	3,000	6,156	6,156	0	0	100
諸収入	6,156	5,739	5,739	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の87.1%を占めている。

診療収入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者診療報酬収入 5,120万円</li> <li>・諸検査等収入 4,094万円</li> <li>・国民健康保険診療報酬収入 2,280万円</li> <li>・社会保険診療報酬収入 2,033万円</li> </ul>
繰入金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一部負担金収入 1,849万円</li> <li>・一般会計繰入金 2,600万円</li> </ul>

国民健康保険診療所受診状況

(単位：日、人)

区分 診療所	診療日数		受診者数		1日平均受診者数	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
青根診療所	236	237	2,228	2,357	9.4	9.9
内郷診療所	191	190	6,191	6,205	32.4	32.7
日連診療所	234	234	4,816	4,883	20.6	20.9

(注) 内郷診療所の診療日数が他の診療所に比べて少ないのは、土曜日、日曜日、祝日等のほか、水曜日を休診日としていることによるものである。

## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	227,000,000	200,021,916	0	26,978,084	88.1
2	241,000,000	215,897,387	0	25,102,613	89.6
増減	△ 14,000,000	△ 15,875,471	0	1,875,471	△ 1.5

歳出の決算額を前年度と比較すると1,587万円(7.4%)の減少である。これは主として、施設運営費が175万円及び医業諸経費が156万円増加した反面、公債管理特別会計繰出金が1,979万円減少したことによるものである。

### 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	153,739	138,110	0	15,628	89.8
医 業 費	67,729	57,981	0	9,747	85.6
公 債 費	3,932	3,930	0	1	99.9
諸 支 出 金	100	0	0	100	0
予 備 費	1,500	0	0	1,500	0

公債費393万円は、前年度と比較すると1,994万円(83.5%)減少しており、歳出決算額に占める割合は9.1ポイント低下し、2.0%となっている。

なお、市債については、新たな借入れはなく、343万円を償還した結果、年度末現在高は2,447万円となり、前年度と比較すると343万円(12.3%)の減少となっている。(133ページ参照)

#### 支出済額の主なもの

総務費	・ 一般事務費	3,322万円
	・ 施設運営費	896万円
医業費	・ 医薬品衛生材料費	3,876万円
	・ 医業諸経費	868万円
公債費	・ 公債管理特別会計繰出金(元金)	343万円

#### 不用額の主なもの

総務費	・ 一般事務費	210万円
	・ 施設運営費	168万円
医業費	・ 医薬品衛生材料費	383万円
	・ 医療用機械器具費	339万円
	・ 医業諸経費	161万円

## (2) 介護保険事業特別会計

### 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
予 算 現 額	57,164,000,000	57,742,000,000	54,738,000,000
歳 入 決 算 額 A	55,070,113,701	53,225,253,349	50,665,656,788
歳 出 決 算 額 B	53,489,618,463	50,999,660,405	49,854,057,359
形 式 収 支 (A-B) C	1,580,495,238	2,225,592,944	811,599,429
一般会計からの繰入金 D	7,902,058,836	7,569,863,676	7,326,841,890
純 計 (C-D)	△ 6,321,563,598	△ 5,344,270,732	△ 6,515,242,461
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	1,580,495,238	2,225,592,944	811,599,429
前 年 度 実 質 収 支 G	2,225,592,944	811,599,429	1,079,884,055
単 年 度 収 支 (F-G)	△ 645,097,706	1,413,993,515	△ 268,284,626

(注) 実質収支のうち、7億8,477万円を介護保険給付費等支払準備基金へ繰り入れている。

本会計の決算額は、歳入550億7,011万円、歳出534億8,961万円で、形式収支は15億8,049万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金79億205万円が含まれており、そのうち法令による繰入分(介護給付費繰入金等)を除いた繰入金は8億7,152万円となっている。

### 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	57,164,000,000	55,312,459,621	55,070,113,701 (20,286,000)	73,859,700	188,772,220	96.3	99.6
2	57,742,000,000	53,492,895,505	53,225,253,349 (23,738,700)	78,403,085	212,977,771	92.2	99.5
増減	△ 578,000,000	1,819,564,116	1,844,860,352 (△ 3,452,700)	△ 4,543,385	△ 24,205,551	4.1	0.1

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると18億4,486万円(3.5%)の増加である。これは主として、調整交付金が4億9,515万円減少した反面、繰越金が7億3,998万円、第1号被保険者保険料が4億7,673万円、基金繰入金が3億5,100万円、一般会計繰入金が3億3,219万円及び介護給付費交付金が3億293万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
保険料	12,623,869	13,282,630	13,049,223 (20,278)	73,859	179,826	98.2
使用料及び手数料	20,429	17,455	17,455	0	0	100
国庫支出金	11,299,762	11,243,711	11,243,711	0	0	100
支払基金交付金	14,521,992	13,542,137	13,542,137	0	0	100
県支出金	7,941,145	7,513,074	7,513,074	0	0	100
財産収入	4,051	2,435	2,435	0	0	100
繰入金	9,779,000	8,515,058	8,515,058	0	0	100
繰越金	972,000	1,171,173	1,171,173	0	0	100
諸収入	1,752	24,782	15,844 (7)	0	8,945	63.9

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の91.8%を占めている。

保険料	・第1号被保険者保険料	130億 4,922万円
国庫支出金	・介護給付費負担金	94億 744万円
支払基金交付金	・介護給付費交付金	131億 3,514万円
県支出金	・介護給付費負担金	70億 6,481万円
繰入金	・一般会計繰入金	79億 205万円

第1号被保険者保険料の収入率は98.2%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

同保険料の収入未済額は1億7,982万円で、前年度と比較すると2,413万円(11.8%)減少している。

また、不納欠損額は、7,385万円で前年度と比較すると454万円(5.8%)減少している。

収入率の向上を図るため、文書による督促及び催告、「納付お知らせセンター」による電話での納付勧奨を行ったほか、Web口座振替受付サービスの開始や口座振替勧奨通知の送付により口座振替率向上を図るとともに、コンビニエンスストアや電子マネーによる納付を導入するなど、収納確保対策に取り組んでいる。

第1号被保険者数及び要介護等認定者数の状況（各年度末現在）

(単位：人)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
第 1 号 被 保 険 者 数	187,792	186,372	184,095
要 介 護 等 認 定 者 数	34,740	33,826	32,481

(注1) 第1号被保険者は、65歳以上の者である。

(注2) 要介護等認定者数には、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)数を含む。

## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	57,164,000,000	53,489,618,463	0	3,674,381,537	93.6
2	57,742,000,000	50,999,660,405	0	6,742,339,595	88.3
増減	△ 578,000,000	2,489,958,058	0	△ 3,067,958,058	5.3

歳出の決算額を前年度と比較すると24億8,995万円(4.9%)の増加である。これは主として、居宅介護サービス給付費が12億3,929万円、国庫支出金返納金が5億9,704万円、地域密着型介護サービス給付費が3億3,017万円、居宅介護サービス計画給付費が2億399万円及び介護予防・生活支援サービス事業費が7,594万円増加したことによるものである。

### 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	1,114,885	916,693	0	198,191	82.2
保 険 給 付 費	51,896,982	48,776,488	0	3,120,493	94.0
地 域 支 援 事 業 費	3,138,765	2,796,102	0	342,662	89.1
基 金 積 立 金	4,051	2,358	0	1,692	58.2
諸 支 出 金	1,008,317	997,976	0	10,340	99.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0

#### 支出済額の主なもの

##### 保険給付費

・居宅介護サービス給付費	194億 8,313万円
・施設介護サービス等給付費	146億 4,332万円
・地域密着型介護サービス給付費	82億 1,726万円
・居宅介護サービス計画給付費	25億 2,916万円

#### 不用額の主なもの

##### 保険給付費

・居宅介護サービス給付費	17億 5,542万円
・地域密着型介護サービス給付費	6億 1,115万円

## (3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
予 算 現 額	220,000,000	215,000,000	199,000,000
歳 入 決 算 額 A	506,101,114	487,810,762	437,009,757
歳 出 決 算 額 B	156,426,984	157,252,736	141,061,201
形 式 収 支 (A-B) C	349,674,130	330,558,026	295,948,556
一般会計からの繰入金 D	0	19,200,000	500,000
純 計 (C-D)	349,674,130	311,358,026	295,448,556
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	349,674,130	330,558,026	295,948,556
前 年 度 実 質 収 支 G	330,558,026	295,948,556	245,549,155
単 年 度 収 支 (F-G)	19,116,104	34,609,470	50,399,401

本会計の決算額は、歳入5億610万円、歳出1億5,642万円で、形式収支は3億4,967万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

## 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	220,000,000	727,955,756	506,101,114 (10)	1,824,509	220,030,143	230.0	69.5
2	215,000,000	735,239,174	487,810,762 (0)	614,254	246,814,158	226.9	66.3
増減	5,000,000	△ 7,283,418	18,290,352 (10)	1,210,255	△ 26,784,015	3.1	3.2

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると1,829万円(3.7%)の増加である。これは主として、一般会計繰入金1,920万円が減少した反面、繰越金が3,460万円及び母子福祉資金貸付金元利収入が292万円増加したことによるものである。



歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
繰入金	3,000	0	0	0	0	-
繰越金	60,000	330,558	330,558	0	0	100
諸収入	157,000	397,397	175,543	1,824	220,030	44.2

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の98.3%を占めている。

繰越金	・繰越金	3億 3,055万円
諸収入	・母子福祉資金貸付金元利収入	1億 6,715万円

収入未済額2億2,003万円は、主として、母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額である。

不納欠損額182万円は、債務者による時効の援用等があったため、不納欠損処分を行ったものである。

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	220,000,000	156,426,984	0	63,573,016	71.1
2	215,000,000	157,252,736	0	57,747,264	73.1
増減	5,000,000	△ 825,752	0	5,825,752	△ 2.0

歳出の決算額を前年度と比較すると82万円(0.5%)の減少である。これは主として、公債管理特別会計繰出金3,343万円及び一般会計繰出金1,404万円が増加した反面、母子福祉資金貸付金が2,746万円及び一般事務費が1,942万円減少したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	172,470	108,947	0	63,522	63.2
公債費	33,439	33,438	0	0	100.0
諸支出金	14,091	14,040	0	50	99.6

支出済額の主なもの

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	・母子福祉資金貸付金	9,650万円
-----------------	------------	---------

不用額の主なもの

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	・母子福祉資金貸付金	5,673万円
-----------------	------------	---------

## (4) 後期高齢者医療事業特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
予 算 現 額	9,813,000,000	9,835,000,000	9,004,000,000
歳 入 決 算 額 A	9,759,974,406	9,557,683,926	8,741,297,143
歳 出 決 算 額 B	9,512,842,021	9,324,427,681	8,526,398,724
形 式 収 支 (A-B) C	247,132,385	233,256,245	214,898,419
一般会計からの繰入金 D	1,389,000,000	1,350,000,000	1,215,000,000
純 計 (C-D)	△ 1,141,867,615	△ 1,116,743,755	△ 1,000,101,581
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	247,132,385	233,256,245	214,898,419
前 年 度 実 質 収 支 G	233,256,245	214,898,419	202,130,097
単 年 度 収 支 (F-G)	13,876,140	18,357,826	12,768,322

本会計の決算額は、歳入97億5,997万円、歳出95億1,284万円で、形式収支は2億4,713万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金13億8,900万円が含まれており、そのうち法令による繰入分(保険基盤安定繰入金)を除いた繰入金は1億4,096万円となっている。

## 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	9,813,000,000	9,830,210,527	9,759,974,406 (18,524,220)	16,259,530	72,500,811	99.5	99.3
2	9,835,000,000	9,637,872,007	9,557,683,926 (19,016,690)	17,607,770	81,597,001	97.2	99.2
増減	△ 22,000,000	192,338,520	202,290,480 (△ 492,470)	△ 1,348,240	△ 9,096,190	2.3	0.1

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると2億229万円(2.1%)の増加である。これは主として、広域連合派遣職員負担金が1,299万円減少した反面、後期高齢者医療保険料(現年度分)が1億6,054万円及び保険基盤安定繰入金が4,008万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
後期高齢者医療保険料	8,237,538	8,150,895	8,080,659 (18,524)	16,259	72,500	99.1
使用料及び手数料	10	0	0	0	0	—
繰入金	1,447,000	1,389,000	1,389,000	0	0	100
繰越金	60,000	233,256	233,256	0	0	100
諸収入	68,452	57,058	57,058	0	0	100

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の95.2%を占めている。

後期高齢者医療保険料	・現年度分	80億 4,458万円
繰入金	・保険基盤安定繰入金	12億 4,803万円

後期高齢者医療保険料の収入率は99.1%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

同保険料の収入未済額は7,250万円であり、前年度と比較すると909万円(11.1%)減少している。

また、不納欠損額は1,625万円、前年度と比較すると134万円(7.7%)減少している。

収入率の向上を図るため、文書による督促、「納付お知らせセンター」による電話勧奨を行うなど、収納確保対策に取り組んでいる。

被保険者数の状況 (各年度末現在)

(単位：人)

	3年度	2年度	元年度
被保険者数	94,914	91,618	89,785

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	9,813,000,000	9,512,842,021	0	300,157,979	96.9
2	9,835,000,000	9,324,427,681	0	510,572,319	94.8
増減	△ 22,000,000	188,414,340	0	△ 210,414,340	2.1

歳出の決算額を前年度と比較すると1億8,841万円(2.0%)の増加である。これは主として、一般事務費が983万円減少した反面、後期高齢者医療広域連合負担金が2億724万円増加したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	200,946	178,823	0	22,122	89.0
分担金及び負担金	9,572,054	9,317,935	0	254,118	97.3
諸支出金	30,000	16,082	0	13,917	53.6
予備費	10,000	0	0	10,000	—

支出済額の主なもの  
分担金及び負担金

・後期高齢者医療広域連合負担金 93億 1,793万円

不用額の主なもの  
分担金及び負担金  
諸支出金  
予備費

・後期高齢者医療広域連合負担金 2億 5,411万円  
・償還金及び還付加算金 1,391万円  
・予備費 1,000万円

## (5) 自動車駐車場事業特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
予 算 現 額	1,391,000,000	1,571,000,000	1,774,050,000
歳 入 決 算 額 A	1,345,525,460	1,509,457,094	1,729,859,021
歳 出 決 算 額 B	1,306,037,214	1,467,404,593	1,717,091,869
形 式 収 支 (A-B) C	39,488,246	42,052,501	12,767,152
一般会計からの繰入金 D	540,000,000	840,000,000	793,000,000
純 計 (C-D)	△ 500,511,754	△ 797,947,499	△ 780,232,848
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	39,488,246	42,052,501	12,767,152
前 年 度 実 質 収 支 G	42,052,501	12,767,152	75,871,102
単 年 度 収 支 (F-G)	△ 2,564,255	29,285,349	△ 63,103,950

本会計の決算額は、歳入13億4,552万円、歳出13億603万円で、形式収支は3,948万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金5億4,000万円が含まれている。

## 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	1,391,000,000	1,345,525,460	1,345,525,460	0	0	96.7	100
2	1,571,000,000	1,509,457,094	1,509,457,094	0	0	96.1	100
増減	△ 180,000,000	△ 163,931,634	△ 163,931,634	0	0	0.6	0

歳入の決算額を前年度と比較すると1億6,393万円(10.9%)の減少である。これは主として、駐車場駐車料が7,420万円、税還付金が3,268万円及び繰越金が2,928万円増加した反面、一般会計繰入金が3億円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
駐車場事業収入	741,626	729,016	729,016	0	0	100
財産収入	1,335	1,666	1,666	0	0	100
繰入金	647,039	540,000	540,000	0	0	100
繰越金	1,000	42,052	42,052	0	0	100
諸収入	0	32,790	32,790	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の97.4%を占めている。

駐車場事業収入	・駐車場駐車料	7億 2,829万円
繰入金	・一般会計繰入金	5億 4,000万円
繰越金	・繰越金	4,205万円

市営自動車駐車場の利用状況

(単位：台、円)

駐車場名	年度	収容台数	年間利用台数	収入済額
相模大野 立体駐車場	3	856 (62)	88,012 (1,379)	62,404,600 (3,360,950)
	2	856 (62)	79,158 (1,300)	50,415,600 (3,581,650)
	増減	0 (0)	8,854 (79)	11,989,000 (△ 220,700)
相模原駅 自動車駐車場	3	283 (47)	126,580 (1,748)	53,384,800 (2,964,800)
	2	283 (47)	115,117 (1,600)	52,273,700 (3,025,900)
	増減	0 (0)	11,463 (148)	1,111,100 (△ 61,100)
橋本駅北口第1 自動車駐車場	3	747	432,611	184,644,300
	2	747	412,637	171,520,265
	増減	0	19,974	13,124,035
橋本駅北口第2 自動車駐車場	3	455 (54)	440,442 (1,413)	154,574,500 (3,147,700)
	2	455 (54)	406,550 (885)	136,392,900 (2,754,550)
	増減	0 (0)	33,892 (528)	18,181,600 (393,150)
小田急相模原駅 自動車駐車場	3	136	123,581	45,492,550
	2	136	119,754	43,851,650
	増減	0	3,827	1,640,900
相模大野駅西側 自動車駐車場	3	749 (51)	438,221 (2,415)	227,794,750 (2,963,250)
	2	749 (51)	404,169 (1,693)	199,637,830 (2,905,250)
	増減	0 (0)	34,052 (722)	28,156,920 (58,000)
合計	3	3,226 (214)	1,649,447 (6,955)	728,295,500 (12,436,700)
	2	3,226 (214)	1,537,385 (5,478)	654,091,945 (12,267,350)
	増減	0 (0)	112,062 (1,477)	74,203,555 (169,350)

(注) ( ) 内は、二輪自動車の収容台数、年間利用台数及び収入済額の内数である。

## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	1,391,000,000	1,306,037,214	0	84,962,786	93.9
2	1,571,000,000	1,467,404,593	0	103,595,407	93.4
増減	△ 180,000,000	△ 161,367,379	0	△ 18,632,621	0.5

歳出の決算額を前年度と比較すると1億6,136万円(11.0%)の減少である。これは主として、自動車駐車場施設管理運営費が1,529万円増加した反面、公債管理特別会計繰出金(元金)が7,466万円、駐車場維持管理費が4,914万円及び駐車場維持補修費が4,294万円減少したことによるものである。

### 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
駐 車 場 事 業 費	726,960	642,998	0	83,961	88.5
公 債 費	663,040	663,038	0	1	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0

公債費6億6,303万円は、前年度と比較すると8,457万円(11.3%)減少しており、歳出決算額に占める割合は0.1ポイント低下し、50.8%となっている。

なお、市債については、新たな借入れはなく、5億9,374万円を償還した結果、年度末現在高は46億1,219万円となっている。(133ページ参照)

#### 支出済額の主なもの

駐車場事業費	・ 自動車駐車場施設管理運営費	3億 4,216万円
	・ 駐車場維持管理費	2億 8,844万円
公債費	・ 公債管理特別会計繰出金(元金)	5億 9,374万円

#### 不用額の主なもの

駐車場事業費	・ 自動車駐車場施設管理運営費	745万円
	・ 駐車場維持管理費	7,618万円

## (6) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
予 算 現 額	1,137,170,000	844,962,002	1,727,297,000
歳 入 決 算 額 A	1,044,586,523	857,026,399	1,048,126,898
歳 出 決 算 額 B	995,300,228	792,759,875	751,332,499
形 式 収 支 (A-B) C	49,286,295	64,266,524	296,794,399
一般会計からの繰入金 D	980,300,000	525,000,000	327,600,000
純 計 (C-D)	△ 931,013,705	△ 460,733,476	△ 30,805,601
翌年度へ繰り越すべき財源 E	49,280,000	27,170,000	1,733,002
実 質 収 支 (C-E) F	6,295	37,096,524	295,061,397
前 年 度 実 質 収 支 G	37,096,524	295,061,397	752,498
単 年 度 収 支 (F-G)	△ 37,090,229	△ 257,964,873	294,308,899

本会計の決算額は、歳入10億4,458万円、歳出9億9,530万円で、形式収支は4,928万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源4,928万円を差し引いた実質収支は6千円である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金9億8,030万円が含まれている。

## 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	1,137,170,000	1,044,586,523	1,044,586,523	0	0	91.9	100.0
2	844,962,002	857,026,399	857,026,399	0	0	101.4	100.0
増減	292,207,998	187,560,124	187,560,124	0	0	△ 9.5	0

歳入の決算額を前年度と比較すると1億8,756万円(21.9%)の増加である。これは主として、繰越金が2億3,252万円、土地区画整理事業費補助金が2,032万円減少した反面、一般会計繰入金が4億5,530万円増加したことによるものである。



歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
繰入金	1,072,906	980,300	980,300	0	0	100
繰越金	64,231	64,266	64,266	0	0	100
使用料及び手数料	1	0	0	0	0	—
諸収入	32	19	19	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の99.9%を占めている。

繰入金	・一般会計繰入金	9億 8,030万円
繰越金	・繰越金	6,426万円

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,137,170,000	995,300,228	49,280,000	92,589,772	87.5
2	844,962,002	792,759,875	27,170,000	25,032,127	93.8
増減	292,207,998	202,540,353	22,110,000	67,557,645	△ 6.3

歳出の決算額を前年度と比較すると2億254万円(25.5%)の増加である。これは主として、事故繰越分の土地区画整理事業費が979万円減少した反面、公債管理特別会計繰出金(元金)が1億1,022万円及び土地区画整理事業費が1億489万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額4,928万円は土地区画整理事業費に係る繰越明許費繰越額である。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
麻溝台・新磯野第一整備 地区土地区画整理事業費	919,718	778,289	49,280	92,148	84.6
公債費	217,152	217,011	0	140	99.9
予備費	300	0	0	300	0

公債費2億1,701万円は、前年度と比較すると1億1,008万円(103.0%)増加しており、歳出決算額に占める割合は8.3ポイント上昇し、21.8%となっている。

なお、市債については、令和3年度は借り入れをせず、2億1,459万円を償還した結果、年度末現在高が16億8,281万円となり、前年度と比較すると2億1,459万円(11.3%)の減少となっている。(133ページ参照)

支出済額の主なもの

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費	
・土地区画整理事業費	5億 6,096万円
公債費	
・公債管理特別会計繰出金(元金)	2億 1,459万円

不用額の主なもの

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費	
・土地区画整理事業費	7,670万円
・土地区画整理審議会経費	105万円

## (7) 公共用地先行取得事業特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
予 算 現 額	4,094,325,992	3,948,965,052	4,794,577,058
歳 入 決 算 額 A	1,410,520,374	910,111,344	1,961,448,565
歳 出 決 算 額 B	1,410,475,138	909,885,352	1,961,283,513
形 式 収 支 (A-B) C	45,236	225,992	165,052
一般会計からの繰入金 D	3,304,807	5,129,759	4,954,342
純 計 (C-D)	△ 3,259,571	△ 4,903,767	△ 4,789,290
翌年度へ繰り越すべき財源 E	45,236	225,992	165,052
実 質 収 支 (C-E) F	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 G	0	0	0
単 年 度 収 支 (F-G)	0	0	0

本会計の決算額は、歳入14億1,052万円、歳出14億1,047万円で、形式収支は4万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源4万円を差し引いた実質収支は0円である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金330万円が含まれている。

## 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	4,094,325,992	1,410,520,374	1,410,520,374	0	0	34.5	100
2	3,948,965,052	910,111,344	910,111,344	0	0	23.0	100
増減	145,360,940	500,409,030	500,409,030	0	0	11.5	0

歳入の決算額を前年度と比較すると5億40万円(55.0%)の増加である。これは主として、公共用地売却収入が3億9,877万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
財産収入	894,000	893,289	893,289	0	0	100
繰入金	10,000	3,304	3,304	0	0	100
市債	3,190,100	513,700	513,700	0	0	100
繰越金	225	225	225	0	0	100

収入済額の主なものは、公共用地売払収入8億9,328万円であり全体の63.3%を占めている。

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	4,094,325,992	1,410,475,138	82,045,236	2,601,805,618	34.4
2	3,948,965,052	909,885,352	55,325,992	2,983,753,708	23.0
増減	145,360,940	500,589,786	26,719,244	△ 381,948,090	11.4

歳出の決算額を前年度と比較すると5億58万円(55.0%)の増加である。これは主として、公債管理特別会計繰出金(基金積立金)が3億9,877万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額8,204万円は、その他用地取得事業費(一級河川道保川改修事業)に係る繰越明許費6,153万円及び道路用地取得事業費(県道52号(相模原町田)道路改良事業ほか2)に係る繰越明許費2,050万円の繰越額である。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共用地先行取得事業費	3,190,410	514,337	82,045	2,594,028	16.1
公債費	903,915	896,137	0	7,777	99.1

公債費8億9,613万円の歳出決算額に占める割合は、63.5%となっている。

なお、市債については、5億1,370万円を借り入れ、4億9,460万円を償還した結果、年度末現在高が42億3,260万円となり、前年度と比較すると1,910万円(0.5%)の増加となっている。(133ページ参照)

支出済額の主なもの

公債費	・公債管理特別会計繰出金(基金積立金)	8億 9,328万円
公共用地先行取得事業費	・その他用地取得事業費	2億 6,863万円

不用額の主なもの

公共用地先行取得事業費	・道路用地取得事業費	24億 3,394万円
	・その他用地取得事業費	1億 6,008万円

## (8) 財産区特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円、%)

名 称	予算現額(A)	歳 入		歳 出		形 式 収 支
		調定額 (B)	収入率 (C) (B)	支出済額(D)	執行率 (D) (A)	
		収入済額(C)				
財産区 特別会計	98,400,000 (98,500,000)	98,596,479 98,596,479 (93,901,569)	100	84,500,184 (71,150,044)	85.9	14,096,295 (22,751,525)
三井財産区	550,000 (550,000)	487,702 487,702 (493,437)	100	398,261 (398,328)	72.4	89,441 (95,109)
中野財産区	6,350,000 (5,850,000)	5,878,011 5,878,011 (5,108,898)	100	5,053,296 (4,533,528)	79.6	824,715 (575,370)
串川財産区	13,300,000 (13,200,000)	11,664,919 11,664,919 (13,214,212)	100	11,004,907 (11,630,166)	82.7	660,012 (1,584,046)
鳥屋財産区	25,900,000 (29,800,000)	26,128,805 26,128,805 (31,625,830)	100	24,555,877 (28,224,993)	94.8	1,572,928 (3,400,837)
青野原財産区	7,800,000 (7,300,000)	8,413,788 8,413,788 (7,726,327)	100	7,222,746 (6,042,720)	92.6	1,191,042 (1,683,607)
青根財産区	15,100,000 (14,000,000)	16,251,510 16,251,510 (14,801,841)	100	12,521,155 (10,465,485)	82.9	3,730,355 (4,336,356)
吉野財産区	3,490,000 (2,510,000)	3,609,185 3,609,185 (3,430,827)	100	3,241,990 (2,269,954)	92.9	367,195 (1,160,873)
小湊財産区	179,000 (183,000)	250,822 250,822 (230,776)	100	116,990 (92,954)	65.4	133,832 (137,822)
澤井財産区	4,810,000 (372,000)	4,755,510 4,755,510 (661,734)	100	4,305,040 (271,833)	89.5	450,470 (389,901)
牧野財産区	15,139,000 (18,685,000)	16,086,082 16,086,082 (10,512,817)	100	12,421,416 (2,151,272)	82.0	3,664,666 (8,361,545)
日連財産区	1,540,000 (1,847,000)	1,072,609 1,072,609 (1,853,507)	100	390,456 (1,454,715)	25.4	682,153 (398,792)
名倉財産区	3,951,000 (3,876,000)	3,752,168 3,752,168 (3,900,183)	100	3,078,229 (3,415,927)	77.9	673,939 (484,256)
佐野川財産区	291,000 (327,000)	245,368 245,368 (341,180)	100	189,821 (198,169)	65.2	55,547 (143,011)

(注) ( ) 内は、前年度の決算数値である。

本会計の決算額は、歳入9,859万円、歳出8,450万円となっている。

## ア 三井財産区

歳入の決算額は48万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料31万円及び前年度剰余金9万円である。

歳出の決算額は39万円で、支出済額の主なものは、一般管理費39万円である。

## イ 中野財産区

歳入の決算額は587万円で、収入済額の主なものは、中野財産区運営基金繰入金310万円及び水源林整備用地貸付料146万円である。

歳出の決算額は505万円で、支出済額の主なものは、財産管理費206万円及び一般会計繰出金193万円である。

## ウ 串川財産区

歳入の決算額は1,166万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料538万円及び串川財産区運営基金繰入金400万円である。

歳出の決算額は1,100万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金769万円及び財産管理費227万円である。

## エ 鳥屋財産区

歳入の決算額は2,612万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料1,246万円及び鳥屋財産区運営基金繰入金550万円である。

歳出の決算額は2,455万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金1,298万円及び財産管理費1,032万円である。

## オ 青野原財産区

歳入の決算額は841万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入398万円及び水源林整備用地貸付料268万円である。

歳出の決算額は722万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金429万円及び基金積立金206万円である。

## カ 青根財産区

歳入の決算額は1,625万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料1,178万円及び前年度剰余金433万円である。

歳出の決算額は1,252万円で、支出済額の主なものは、基金積立金605万円及び一般会計繰出金557万円である。

## キ 吉野財産区

歳入の決算額は360万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料241万円及び前年度剰余金116万円である。

歳出の決算額は324万円で、支出済額の主なものは、基金積立金210万円及び一般会計繰出金65万円である。

## ク 小淵財産区

歳入の決算額は25万円で、収入済額の主なものは、前年度剰余金13万円及び水源林整備用地貸付料11万円である。

歳出の決算額は11万円で、支出済額は、一般管理費6万円及び基金積立金5万円である。

## ケ 澤井財産区

歳入の決算額は475万円で、収入済額の主なものは、澤井財産区運営基金繰入金400万円及び前年度剰余金38万円である。

歳出の決算額は430万円で、支出済額の主なものは、財産管理費408万円及び一般会計繰出金14万円である。

## コ 牧野財産区

歳入の決算額は1,608万円で、収入済額の主なものは、前年度剰余金836万円及び土地貸付収入669万円である。

歳出の決算額は1,242万円で、支出済額の主なものは、基金積立金1,034万円及び一般会計繰出金134万円である。

## サ 日連財産区

歳入の決算額は107万円で、収入済額の主なものは、前年度剰余金39万円及び水源林整備用地貸付料37万円である。

歳出の決算額は39万円で、支出済額の主なものは、一般管理費24万円及び一般会計繰出金6万円である。

## シ 名倉財産区

歳入の決算額は375万円で、収入済額の主なものは、名倉財産区運営基金繰入金220万円及び水源林整備用地貸付料97万円である。

歳出の決算額は307万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金287万円及び一般管理費17万円である。

## ス 佐野川財産区

歳入の決算額は24万円で、収入済額の主なものは、前年度剰余金14万円及び佐野川財産区運営基金繰入金6万円である。

歳出の決算額は18万円で、支出済額の主なものは、一般管理費15万円及び財産管理費3万円である。

## (9) 公債管理特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
予 算 現 額	55,594,000,000	56,730,000,000	47,106,000,000
歳 入 決 算 額 A	51,609,735,185	53,047,245,431	43,226,477,550
歳 出 決 算 額 B	51,609,735,185	53,047,245,431	43,226,477,550
形 式 収 支 (A-B) C	0	0	0
他 会 計 か ら の 繰 入 金 D	36,267,831,968	36,192,829,973	37,261,639,551
純 計 (C-D)	△ 36,267,831,968	△ 36,192,829,973	△ 37,261,639,551
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 G	0	0	0
単 年 度 収 支 (F-G)	0	0	0

本会計の決算額は、歳入516億973万円、歳出も同額の516億973万円である。

他会計からの繰入金362億6,783万円は、市債の償還等に要する経費に充てられている。

## 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3	55,594,000,000	51,609,735,185	51,609,735,185	0	0	92.8	100
2	56,730,000,000	53,047,245,431	53,047,245,431	0	0	93.5	100
増減	△ 1,136,000,000	△ 1,437,510,246	△ 1,437,510,246	0	0	△ 0.7	0

歳入の決算額を前年度と比較すると14億3,751万円(2.7%)の減少である。これは主として、公共用地先行取得事業特別会計繰入金が増加した反面、減債基金繰入金が増加した反面、下水道事業会計繰入金が増加したことによるものである。



歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
財産収入	50,000	38,703	38,703	0	0	100
繰入金	40,624,600	40,095,831	40,095,831	0	0	100
市債	14,919,400	11,475,200	11,475,200	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の96.3%を占めている。

繰入金	・一般会計繰入金	262億 4,332万円
	・下水道事業会計繰入金	81億 7,001万円
	・減債基金繰入金	38億 2,800万円
市債	・借換債	114億 7,520万円

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	55,594,000,000	51,609,735,185	0	3,984,264,815	92.8
2	56,730,000,000	53,047,245,431	0	3,682,754,569	93.5
増減	△ 1,136,000,000	△ 1,437,510,246	0	301,510,246	△ 0.7

歳出の決算額を前年度と比較すると14億3,751万円(2.7%)の減少である。これは主として、減債基金積立金が5億9,327万円増加した反面、市債償還元金が15億5,799万円及び市債未償還金利子が4億9,070万円減少したことによるものである。

支出済額の主なもの

・市債償還元金	443億 7,895万円
・減債基金積立金	45億 4,310万円
・市債未償還金利子	26億 340万円

不用額の主なもの

・市債償還元金	35億 3,606万円
・市債未償還金利子	3億 9,075万円

## 6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている一般会計及び特別会計の計数は、次のとおりである。

なお、一般会計の実質収支247億2,920万円のうち124億円を財政調整基金へ、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の実質収支3億6,621万円のうち2億621万円を国民健康保険財政調整基金へ、介護保険事業特別会計の実質収支15億8,049万円のうち7億8,477万円を介護保険給付費等支払準備基金へ積み立てている。

### 会計別実質収支

(単位：千円)

会計別	区分	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支	
			継 続 繰 越 額	費 繰 越 額	明 許 費 額		事 故 繰 越 額
一	般	会	25,309,478	16,993	513,616	49,667	24,729,202
特 別 会 計	国民健康保険事業	372,500	0	0	0	0	372,500
	事業勘定	366,211	0	0	0	0	366,211
	直営診療勘定	6,289	0	0	0	0	6,289
	介護保険事業	1,580,495	0	0	0	0	1,580,495
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	349,674	0	0	0	0	349,674
	後期高齢者 医療事業	247,132	0	0	0	0	247,132
	自動車駐車場事業	39,489	0	0	0	0	39,489
	麻溝台・新磯野 第一整備地区 土地区画整理事業	49,286	0	49,280	0	0	6
	公共用地 先行取得事業	45	0	45	0	0	0
	財 産 区	14,097	0	0	0	0	14,097
公 債 管 理	0	0	0	0	0	0	

## 7 財産に関する調書

### (1) 市有財産

#### 財 産 の 状 況

区 分		単位	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	m <sup>2</sup>	12,467,312.71	82,921.02	12,550,233.73	
	建 物	m <sup>2</sup>	1,686,381.44	△ 306.84	1,686,074.60	
	物 権	m <sup>2</sup>	1,463.89	0	1,463.89	
	無 体 財 産 権	件	12	1	13	
	有 価 証 券	円	46,930,000	0	46,930,000	
	出 資 に よ る 権 利	円	2,291,964,000	△ 10,000,000	2,281,964,000	
物 品	件	1,892	19	1,911		
債 権	円	1,760,362,066	34,323,609	1,794,685,675		
基 金	資 金 積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	円	7,979,959,486	8,054,180,471	16,034,139,957
		社 会 福 祉 基 金	円	722,349,871	1,570,000	723,919,871
		みどりのまちづくり基金	円	579,952,517	△ 81,470,398	498,482,119
		国 際 交 流 基 金	円	181,644,261	△ 5,963,598	175,680,663
		市 街 地 整 備 基 金	円	407,046,419	155,420	407,201,839
		青 年 起 業 家 育 成 基 金	円	4,811,068	101,135,552	105,946,620
		介 護 保 険 給 付 費 等 支 払 準 備 基 金	円	4,676,495,960	443,777,130	5,120,273,090
		減 債 基 金	円	15,914,073,394	715,102,792	16,629,176,186
		産 業 集 積 促 進 基 金	円	421,816,757	△ 399,800,224	22,016,533
		道 志 ダ ム 関 連 地 域 環 境 整 備 基 金	円	9,177,963	2,313,249	11,491,212
		中 道 志 川 ト ラ ス ト 基 金	円	18,073,117	△ 365,797	17,707,320
		都 市 交 通 施 設 整 備 基 金	円	1,914,649,517	1,898,452	1,916,547,969
		地 球 温 暖 化 対 策 推 進 基 金	円	99,906,915	△ 30,180,271	69,726,644
		寄 附 金 積 立 基 金	円	148,757,794	38,969,462	187,727,256
		公 共 施 設 保 全 等 基 金	円	553,324,382	△ 99,181,656	454,142,726
		相 模 川 ダ ム 周 辺 地 域 振 興 基 金	円	500,000,000	0	500,000,000
		岩 本 育 英 奨 学 基 金	円	43,138,587	△ 2,883,198	40,255,389
		文 化 振 興 基 金	円	134,822,318	△ 3,705,984	131,116,334
		子 ども ・ 若 者 未 来 基 金	円	428,604,684	81,994,089	510,598,773
		学 校 施 設 整 備 基 金	円	410,624,007	142,781,451	553,405,458
	災 害 救 助 基 金	円	484,612,837	12,406,004	497,018,841	
	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	円	-	2,004,007,617	2,004,007,617	
	ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 基 金	円	-	584,133,076	584,133,076	
	計	円	35,633,841,854	11,560,873,639	47,194,715,493	
	定 額 資 金 運 用 基 金	用 品 調 達 基 金	円	50,000,000	0	50,000,000
		土 地 取 得 基 金	円	2,000,000,000	0	2,000,000,000
		美 術 品 等 収 集 基 金	円	101,351,085	0	101,351,085
緑 地 保 全 基 金		円	2,002,352,126	5,000	2,002,357,126	
公 共 料 金 支 払 基 金		円	300,000,000	0	300,000,000	
収 入 印 紙 購 入 基 金		円	1,000,000	0	1,000,000	
計		円	4,454,703,211	5,000	4,454,708,211	
合 計	円	40,088,545,065	11,560,878,639	51,649,423,704		

(注) 国民健康保険財政調整基金及びまち・ひと・しごと創生基金は令和3年度に新設された基金である。

(土地のうち山林の内訳)

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
山 林	5,931,782.46	0.00	5,931,782.46	142,791.16	1,605.33	144,396.49

## ア 公有財産

### (ア) 土地及び建物

土地の年度末現在高は12,550,233㎡で、前年度と比較すると82,921㎡増加している。このうち行政財産の年度末現在高は6,322,965㎡で、前年度と比較すると79,179㎡増加している。これは主として、(仮称)城山中央公園用地及び相模原近郊緑地保全用地が増加したことによるものである。また、普通財産の年度末現在高は6,227,267㎡で、前年度と比較すると3,741㎡増加している。これは主として、旧青根児童保育園の公用廃止に伴い当該用地を普通財産としたことによるものである。

建物の年度末現在高は1,686,074㎡で、前年度と比較すると306㎡減少している。

### (イ) 物権

物権の年度末現在高は1,463㎡(地上権1,463㎡)で、前年度と同じである。

### (ウ) 無体財産権

無体財産権の年度末現在高は13件(商標権)で、前年度と比較すると1件増加している。これは、博物館キャラクター「おびのっち」の商標権を市有財産台帳に反映させたことによるものである。

### (エ) 有価証券

有価証券の年度末現在高は4,693万円で、前年度と同じである。

### (オ) 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は22億8,196万円で、前年度と比較すると1,000万円減少している。これは、相模原市土地開発公社の解散に伴い出資金が減少したことによるものである。

## イ 物品

物品の年度末現在高は車両、機器類等1,911件で、前年度と比較すると19件増加している。これは、廃棄等により42件減少した反面、購入等により61件増加したことによるものである。

## ウ 債権

債権の年度末現在高は17億9,468万円で、前年度と比較すると3,432万円増加している。これは主として、母子父子寡婦福祉資金貸付金が4,159万円減少した反面、地域医療医師修学資金貸付金が7,780万円増加したことによるものである。

## エ 基金

基金の年度末現在高は516億4,942万円で、その内訳は、資金積立基金471億9,471万円及び定額資金運用基金44億5,470万円である。

資金積立基金を前年度と比較すると115億6,087万円の増加である。これは主として、財政調整基金が80億5,418万円及び減債基金が7億1,510万円増加し、新たに設置した国民健康保険財政調整基金に20億400万円及びまち・ひと・しごと創生基金に5億8,413万円積み立てたことによるものである。

## (2) 財産区有財産

### ア 公有財産

#### (ア) 土地（山林）

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減 高	3 年 度 末 現 在 高	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減 高	3 年 度 末 現 在 高
三井財産区	130,352.61	0	130,352.61	3,631.70	48.04	3,679.74
中野財産区	832,899.51	0	832,899.51	27,932.80	216.14	28,148.94
串川財産区	3,085,501.90	0	3,085,501.90	94,955.00	1,307.78	96,262.78
鳥屋財産区	37,025,149.30	0	37,025,149.30	306,419.35	2,223.72	308,643.07
青野原財産区	18,114,669.00	0	18,114,669.00	125,267.39	1,257.28	126,524.67
青根財産区	18,113,352.72	0	18,113,352.72	268,091.98	2,584.29	270,676.27
吉野財産区	894,152.62	0	894,152.62	36,823.80	378.27	37,202.07
小淵財産区	51,615.85	0	51,615.85	2,008.20	19.68	2,027.88
澤井財産区	172,586.61	0	172,586.61	8,487.11	82.90	8,570.01
牧野財産区	18,110,897.53	0	18,110,897.53	74,158.00	548.45	74,706.45
日連財産区	355,930.47	△ 145.35	355,785.12	8,353.48	72.83	8,426.31
名倉財産区	602,378.00	△ 172.01	602,205.99	9,628.98	109.31	9,738.29
佐野川財産区	416,356.00	0	416,356.00	10,083.59	103.16	10,186.75
合 計	97,905,842.12	△ 317.36	97,905,524.76	975,841.38	8,951.85	984,793.23

(注) 串川財産区の面積には、切替畑24,025.00㎡と宅地990.77㎡が含まれている。

土地の年度末現在高は97,905,524㎡で、前年度と比較して317㎡減少している。これは、令和元年東日本台風による崩落箇所について、災害復旧工事の実施に伴い、日連財産区の土地145㎡及び名倉財産区の土地172㎡を相模原市へ無償譲渡したことによるものである。

#### (イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減 高	3 年 度 末 現 在 高
牧 野 財 産 区	184.65	0	184.65

建物の年度末現在高は184㎡で、前年度と同じである。

## (ウ) 出資による権利

(単位：円)

区 分	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減 高	3 年 度 末 現 在 高
三 井 財 産 区	210,000	0	210,000
中 野 財 産 区	100,000	0	100,000
串 川 財 産 区	1,660,000	0	1,660,000
鳥 屋 財 産 区	8,460,000	0	8,460,000
青 野 原 財 産 区	4,065,000	0	4,065,000
青 根 財 産 区	4,020,000	0	4,020,000
吉 野 財 産 区	430,000	0	430,000
澤 井 財 産 区	210,000	0	210,000
牧 野 財 産 区	3,000,000	0	3,000,000
日 連 財 産 区	210,000	0	210,000
名 倉 財 産 区	410,000	0	410,000
合 計	22,775,000	0	22,775,000

出資による権利の年度末現在高は2,277万円で、前年度と同じである。

## イ 基金

(単位：円)

名 称	2 年度末現在高	3 年度中増減高	3 年度末現在高
三井財産区運営基金	4,059,364	△ 26,691	4,032,673
中野財産区運営基金	28,147,426	△ 3,076,313	25,071,113
串川財産区運営基金	260,508,772	△ 3,778,452	256,730,320
串川財産区山林管理基金	200,000,000	0	200,000,000
鳥屋財産区運営基金	587,023,588	△ 4,997,919	582,025,669
鳥屋財産区山林管理基金	100,000,000	0	100,000,000
青野原財産区運営基金	78,456,452	2,066,000	80,522,452
青根財産区運営基金	135,368,841	6,059,000	141,427,841
吉野財産区運営基金	32,371,614	2,100,000	34,471,614
小淵財産区運営基金	1,283,164	51,000	1,334,164
澤井財産区運営基金	16,141,377	△ 3,985,950	12,155,427
牧野財産区運営基金	83,707,464	10,344,000	94,051,464
日連財産区運営基金	49,944,245	42,702	49,986,947
名倉財産区運営基金	28,274,624	△ 2,175,761	26,098,863
佐野川財産区運営基金	1,844,255	△ 58,345	1,785,910
合 計	1,607,131,186	2,563,271	1,609,694,457

基金の年度末現在高は16億969万円で、前年度と比較すると256万円増加している。



## 8 基金の運用状況を示す書類(定額資金運用基金)

### (1) 用品調達基金

基金の原資は、5,000万円である。

本年度の運用状況は、払出金額3億8,070万円、購入金額4億366万円で、2,308万円の不足が生じたため、一般会計から4,900万円を繰り入れた。

年度末現在高は、現金5,636万円、在庫品評価額74万円及び債権7,408万円の合計額から債務8,119万円を差し引いた5,000万円である。

#### 分類別執行状況

(単位：円)

分類	当初在庫 評価額(A)	購入金額(B)	払出金額(C)	期末在庫 評価額(D)	過不足額 (C)+(D) -((A)+(B))
白紙類	0	72,236,791	72,440,690	0	203,899
筆類	0	1,874,040	1,950,780	0	76,740
墨類	0	2,003,811	2,021,370	0	17,559
文具類	577,750	17,171,812	17,445,310	440,250	135,998
用紙類	295,100	70,400	89,380	305,720	29,600
燃料類	0	245,602,976	220,263,302	0	△ 25,339,674
掃除用品類	0	8,415,212	8,945,980	0	530,768
雑品類	0	56,286,603	57,548,640	0	1,262,037
地図類	0	0	0	0	0
合計	872,850	403,661,645	380,705,452	745,970	△ 23,083,073

#### 年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	在庫品評価額(B)	債権(C) (未収入金)	債務(D) (未支払金)	基金現在高(E) (A)+(B)+(C)-(D)
56,362,460	745,970	74,087,054	81,195,484	50,000,000

(注1) 預金利子694円は、一般会計に繰り出された。

(注2) 令和3年度については、一般会計からの繰入金は未収入金として計上された。また、一般会計から繰入金で不足額2,308万円を整理した結果、余剰となった2,591万円は未支払金として計上された。

### (2) 土地取得基金

基金の原資は、20億円である。

本年度の運用状況は、道路用地の購入が4件、4,206万円で、売払いが4件、8,899万円である。

年度末現在高は、現金17億7,117万円、土地1億3,983万円及び債権8,899万円の合計20億円である。

土地の購入及び売却状況

(単位：円、㎡)

区分	購入			売却		
	件数	金額	面積	件数	金額	面積
道路用地	4	42,061,496	385.20	4	88,993,042	611.17
河川用地	0	0	0	0	0	0
公園用地	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	4	42,061,496	385.20	4	88,993,042	611.17

年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	土地(B)	債権(C) (未収入金)	債務(D) (未支払金)	基金現在高(E) (A)+(B)+(C)-(D)
1,771,171,542	139,835,416	88,993,042	0	2,000,000,000

(注) 預金利子17,540円は、一般会計に繰り出された。

(3) 美術品等収集基金

基金の原資は、1億135万円である。

現金及び美術品の増減はなく、年度末現在高は、現金2万円及び美術品等1億132万円の合計1億135万円である。

年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	美術品等(B)	債権(C) (未収入金)	債務(D) (未支払金)	基金現在高(E) (A)+(B)+(C)-(D)
27,325	101,323,760	0	0	101,351,085

(4) 緑地保全基金

基金の原資は、20億235万円であり、本年度は寄附金5千円を受け入れている。

年度末現在高は現金4,234万円及び土地19億6,001万円(道保川緑地保全用地等36,690.51㎡)の合計20億235万円である。

年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	土地(B)	債権(C) (未収入金)	債務(D) (未支払金)	基金現在高(E) (A)+(B)+(C)-(D)
42,345,455	1,960,011,671	0	0	2,002,357,126

(注) 預金利子422円は、一般会計に繰り出された。

## (5) 公共料金支払基金

基金の原資は、3億円である。

本年度の運用状況は、公共料金の振替収入、支払額とも15億164万円であり、年度末現在高は現金3億円である。

### 公共料金の支払状況

(単位：円)

電気	ガス	上下水道	電話	放送受信料	合計
507,159,182	161,765,012	463,274,054	364,713,709	4,735,166	1,501,647,123

### 年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	債権(B) (未収入金)	債務(C) (未支払金)	基金現在高(D) (A)+(B)-(C)
300,000,000	0	0	300,000,000

(注) 預金利子476円は、一般会計に繰り出された。

## (6) 収入印紙購入基金

基金の原資は、100万円である。

本年度の運用状況は、購入390万円、売りさばき383万円であり、年度末現在高は、現金31万円及び収入印紙68万円の合計100万円である。

### 収入印紙の購入及び売りさばき状況

(単位：円)

種別	購入		売りさばき	
	枚数	金額	枚数	金額
600円	5,100	3,060,000	5,006	3,003,600
400円	1,800	720,000	1,796	718,400
50円	2,500	125,000	2,246	112,300
合計	9,400	3,905,000	9,048	3,834,300

### 年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	収入印紙(B)	基金現在高(C) (A)+(B)
316,850	683,150	1,000,000

(注) 預金利子2円は、一般会計に繰り出された。



## 別紙

### 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査着眼点

#### 1 形式審査

- (1) 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書(以下「決算書等」という。)は法令で定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確か。
- (3) 歳入歳出決算額は証拠書類と一致しているか。
- (4) 歳入歳出差引残額又は歳入不足額は適正に処理されているか。
- (5) 実質収支に関する調書の数値は歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。
- (6) 翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致しているか。

#### 2 実質審査

##### (1) 予備調査(計数分析)

- ア 総計決算と純計決算の計数比較
- イ 会計別、款・項別予算執行状況の年度間比較
- ウ 会計別、款・項別決算(性質別)の年度間比較
- エ 会計別、款・項別決算(目的別)の年度間比較
- オ 会計別、自主財源、依存財源の年度間比較
- カ 会計別、一般財源、特定財源の年度間比較
- キ 会計別、市債現在高の年度間比較
- ク 会計別、債務負担行為(翌年度以降支出予定額)の年度間比較
- ケ 財政指標の年度間比較
  - (ア) 経常収支比率
  - (イ) 実質収支比率
  - (ウ) 財政力指数
  - (エ) 公債費負担比率

##### (2) 内容審査

- ア 共通的事項
  - (ア) 違法又は不当な収入・支出はないか。また、出納閉鎖期日後の収入・支出はないか。
  - (イ) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。
  - (ウ) 予算科目の誤りはないか。
  - (エ) 予算外の収入・支出はないか。また、収入・支出を相殺しているものや、還付金の収入・支出を誤っているものはないか。
  - (オ) 会計間の独立はおかされていないか。また、収入区分及び経費支出区分は明確、かつ適正になされているか。
  - (カ) 収入・支出の振替及び更正の手続は適正に行われているか。
  - (キ) 前年度の収入未済額は当年度繰越調定額と符合しているか。
  - (ク) 前年度の決算における翌年度への繰越金は相違なく当年度の歳入に入っているか。
  - (ケ) 各会計及び経営的性質を有する事業の収支は均衡が保たれているか。
  - (コ) 財政運営及び資金収支は健全かつ効率的に行われているか。
  - (サ) 事故繰越しの理由、金額及び手続は適正か。
  - (シ) 経費の節減、組織及び運営の合理化に努力しているか。

- (ス) 前年度決算についての市議会付帯決議等に対して、適切な措置がとられたか。
- (セ) 前年度決算についての監査委員の意見に対して必要な措置がとられたか。
- (ソ) 監査、検査等において指摘した事項について必要な措置がとられたか。
- (タ) 特別会計において、消費税及び地方消費税の計算は適正に行われているか。

#### イ 歳入

- (ア) 違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。
- (イ) 調定の取消し、更正の根拠及び手続は適正か。
- (ウ) 調定の時期及び手続は適正か。
- (エ) 収入済額は予算現額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比べて著しい増減はないか。その理由は何か。
- (オ) 収入済額は調定額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比べて収入率が著しく低下しているものはないか。その理由は何か。
- (カ) 収入方法、収入時期は適切か。継続的に遅れているものはないか。
- (キ) 収入未済、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。
- (ク) 減免、分納等の理由は適正か。
- (ケ) 国庫支出金、県支出金、負担金、公債収入等特に歳出と関連のあるものの支出に対応する収入確保の措置は適当か。
- (コ) 諸収入、繰入金等において、一時的に歳入不足を補填することで、財政の健全性を保つことができなくなるような性質のものはないか。
- (サ) 地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率などは、予算で定めたとおりになっているか。

#### ウ 歳出

- (ア) 事務事業の計画に対する進捗状況は妥当か。
- (イ) 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その理由は何か。
- (ウ) 予備費充用又は流用増減額の理由及び手続は適正であるか。
- (エ) 当面必要としない物件の購入等による予算の浪費、冗費支出はないか。
- (オ) 委託料、工事請負費等の支出の時期及び額は適切か。また、監督・検査検収は確実に行われているか。
- (カ) 補助金、交付金等の支出の必要性、有効性、時期及び額は妥当か。また、精算報告は確実に行われているか。
- (キ) 投資、出資金、貸付金等において、一時的に他会計の歳入不足を補填することで、財政の健全性を保つことができなくなるような性質のものはないか。
- (ク) 継続費の通次繰越し、繰越明許費による繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。
- (ケ) 継続費などによる契約の内容は、予算の定める総額、年割額などのとおりになっているか。

#### エ 財産

- (ア) 異動増減の理由及び処理は適正か。また、現在高は正確か。
- (イ) 貸付(使用許可)の理由及び条件等は適切か。
- (ウ) 基金について、当初の設置目的を達したため見直すべきものはないか。

## 別紙

### 基金運用状況審査着眼点

#### 1 形式審査

基金の運用状況に関する調書の計数は会計管理者及び各予算管理部局保管の基金台帳等と一致しているか。

#### 2 実質審査

- (1) 年度末現在高は会計年度末日で表示されているか。
- (2) 設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。
- (3) 違法、不当な運用はないか。
- (4) 運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は、歳入歳出予算上適正に処理されているか。
- (5) 取崩し及び積立ての手続は適正に行われているか。
- (6) 基金台帳等の記帳整理は適正に行われているか。
- (7) 貸付を目的とする基金について、収入事務及び滞納整理事務等は適正に行われているか。
- (8) 土地等を保有する基金について、その財産管理事務は適正に行われているか。





令和 3 年度

相模原市決算審査資料



## 決 算 審 査 資 料 目 次

1	歳入歳出決算総括表	112
2	各会計款別歳入一覧表	113
3	市税収入状況表	117
4	各会計款別歳出一覧表	118
5	各会計款別歳入年度別比較表	121
6	各会計款別歳出年度別比較表	125
7	各会計歳出節別集計表	128
8	職員給与費一覧表	132
9	市債状況表	133

1 歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額	
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
一 一般会計	342,357,095,654	59,546,714	342,297,548,940	317,047,617,100	15,886,447,094	301,161,170,006	25,309,478,554	41,136,378,934
国民健康保険事業	68,947,775,311	5,071,783,451	63,875,991,860	68,575,275,249	0	68,575,275,249	372,500,062	△ 4,699,283,389
事業勘定	68,741,464,095	5,045,783,451	63,695,680,644	68,375,253,333	0	68,375,253,333	366,210,762	△ 4,679,572,689
直営診療勘定	206,311,216	26,000,000	180,311,216	200,021,916	0	200,021,916	6,289,300	△ 19,710,700
介護保険事業	55,070,113,701	7,902,058,836	47,168,054,865	53,489,618,463	7,957,889	53,481,660,574	1,580,495,238	△ 6,313,605,709
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	506,101,114	0	506,101,114	156,426,984	14,040,825	142,386,159	349,674,130	363,714,955
後期高齢者医療事業	9,759,974,406	1,389,000,000	8,370,974,406	9,512,842,021	0	9,512,842,021	247,132,385	△ 1,141,867,615
自動車駐車場事業	1,345,525,460	540,000,000	805,525,460	1,306,037,214	0	1,306,037,214	39,488,246	△ 500,511,754
麻蓬台・新磯野第一整備地区土地画面整理事業	1,044,586,523	980,300,000	64,286,523	995,300,228	0	995,300,228	49,286,295	△ 931,013,705
公共用地先行取得事業	1,410,520,374	3,304,807	1,407,215,567	1,410,475,138	0	1,410,475,138	45,236	△ 3,259,571
財産区	98,596,479	0	98,596,479	84,500,184	37,548,000	46,952,184	14,096,295	51,644,295
公債管理	51,609,735,185	36,267,831,968	15,341,903,217	51,609,735,185	36,267,831,968	15,341,903,217	0	0
小計	189,792,928,553	52,154,279,062	137,638,649,491	187,140,210,666	36,327,378,682	150,812,831,984	2,652,717,887	△ 13,174,182,493
合計	532,150,024,207	52,213,825,776	479,936,198,431	504,187,827,766	52,213,825,776	451,974,001,990	27,962,196,441	27,962,196,441

2 各会計款別歳入一覽表

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額						
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率					
一	5 市	122,400,000,000	35.1	132,067,027,797	37.3	107.9	129,575,345,282 (55,843,242)	37.8	105.9	98.1	158,652,159	48.1	0.1	2,388,873,598	21.0	1.8
	10 地方譲与税	1,675,000,000	0.5	1,742,078,005	0.5	104.0	1,742,078,005	0.5	104.0	100	0	0	0	0	0	0
	13 利子割交付金	70,000,000	0.0	55,091,000	0.0	78.7	55,091,000	0.0	78.7	100	0	0	0	0	0	0
	16 配当割交付金	600,000,000	0.2	820,426,000	0.2	136.7	820,426,000	0.2	136.7	100	0	0	0	0	0	0
	19 株式等譲渡所得割交付金	600,000,000	0.2	1,043,778,000	0.3	174.0	1,043,778,000	0.3	174.0	100	0	0	0	0	0	0
	20 分離課税所得割交付金	120,000,000	0.0	140,228,000	0.0	116.9	140,228,000	0.0	116.9	100	0	0	0	0	0	0
	21 法人事業税	550,000,000	0.2	1,074,508,000	0.3	195.4	1,074,508,000	0.3	195.4	100	0	0	0	0	0	0
	22 地方消費税	14,000,000,000	4.0	15,787,089,000	4.5	112.8	15,787,089,000	4.6	112.8	100	0	0	0	0	0	0
	25 ゴルフ場利用税金	150,000,000	0.0	158,958,837	0.0	106.0	158,958,837	0.0	106.0	100	0	0	0	0	0	0
般	31 環境性能割交付金	420,000,000	0.1	458,019,207	0.1	109.1	458,019,207	0.1	109.1	100	0	0	0	0	0	0
	32 軽油引取税交付金	3,100,000,000	0.9	3,124,406,281	0.9	100.8	3,124,406,281	0.9	100.8	100	0	0	0	0	0	0
	34 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,302,150,000	0.4	1,302,150,000	0.4	100	1,302,150,000	0.4	100	100	0	0	0	0	0	0
	37 地方特例交付金	2,275,000,000	0.7	1,806,642,000	0.5	79.4	1,806,642,000	0.5	79.4	100	0	0	0	0	0	0
	40 地方交付税	11,400,000,000	3.3	24,545,286,000	6.9	215.3	24,545,286,000	7.2	215.3	100	0	0	0	0	0	0
	43 交通安全対策特別交付金	210,000,000	0.1	213,597,000	0.1	101.7	213,597,000	0.1	101.7	100	0	0	0	0	0	0
	46 分担金及び負担金	865,401,000	0.2	796,304,376	0.2	92.0	729,040,889 (1,182,150)	0.2	84.2	91.6	7,624,991	2.3	1.0	60,820,646	0.5	7.6
	50 使用料及び手数料	5,529,952,000	1.6	5,194,234,364	1.5	93.9	5,112,757,363 (530,070)	1.5	92.5	98.4	2,850,540	0.9	0.1	79,156,531	0.7	1.5
	55 国庫支出金	101,153,671,737	29.0	96,787,079,678	27.3	95.7	89,621,341,278	26.2	88.6	92.6	0	0	0	7,165,738,400	63.1	7.4
会	60 県支出金	19,232,843,000	5.5	18,891,101,002	5.3	98.2	18,845,101,002	5.5	98.0	99.8	0	0	0	46,000,000	0.4	0.2
	65 財産収入	589,516,000	0.2	940,673,352	0.3	159.6	940,673,352	0.3	159.6	100	0	0	0	0	0	0
	70 寄附金	984,766,000	0.3	957,427,678	0.3	97.2	957,427,678	0.3	97.2	100	0	0	0	0	0	0
	75 繰入金	2,923,221,000	0.8	1,148,985,678	0.3	39.3	1,148,985,678	0.3	39.3	100	0	0	0	0	0	0
	80 繰越金	5,044,632,844	1.4	5,765,138,477	1.6	114.3	5,765,138,477	1.7	114.3	100	0	0	0	0	0	0
	85 諸収入	11,294,069,450	3.2	13,151,938,502	3.7	116.4	11,380,927,325 (642,239)	3.3	100.8	86.5	160,399,884	48.7	1.2	1,611,253,532	14.2	12.3
	90 市債	42,498,100,000	12.2	26,008,100,000	7.3	61.2	26,008,100,000	7.6	61.2	100	0	0	0	0	0	0
	計	348,988,323,031	100	353,980,268,234	100	101.4	342,357,095,654 (58,197,701)	100	98.1	96.7	329,527,574	100	0.1	11,351,842,707	100	3.2

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額							
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率						
国民健康保険事業	5 国民健康保険税	14,110,000,000	19.7	19,467,887,514	26.5	138.0	14,869,343,859 (62,858,594)	21.6	105.4	76.4	483,131,295	97.2	2.5	4,178,270,954	97.8	21.5	
	10 使用料及び手数料	150,000	0.0	169,200	0.0	112.8	169,200	0.0	112.8	100	0	0	0	0	0	0	0
	15 国庫支出金	0	0	31,656,000	0.0	—	31,656,000	0.0	—	100	—	0	0	0	0	0	0
	25 県支出金	50,578,000,000	70.5	47,584,347,212	64.8	94.1	47,584,347,212	69.2	94.1	100	0	0	0	0	0	0	0
	32 財産収入	500,000	0.0	500,000	0.0	100	500,000	0.0	100	100	0	0	0	0	0	0	0
	35 繰入金	6,522,000,000	9.1	5,543,783,451	7.5	85.0	5,543,783,451	8.1	85.0	100	0	0	0	0	0	0	0
	40 繰越金	160,000,000	0.2	160,000,000	0.2	100	160,000,000	0.2	100	100	0	0	0	0	0	0	0
	45 諸収入	382,350,000	0.5	658,800,869	0.9	172.3	551,664,373	0.8	144.3	83.7	13,814,121	2.8	2.1	93,322,375	2.2	14.2	
	小計	71,753,000,000	100	73,447,144,246	100	102.4	68,741,464,095 (62,858,594)	100	95.8	93.6	496,945,416	100	0.7	4,271,593,329	100	5.8	
	5 診療収入	163,569,000	72.1	153,857,555	74.6	94.1	153,857,555	74.6	94.1	100	0	0	0	0	0	0	0
10 使用料及び手数料	875,000	0.4	535,976	0.3	61.3	535,976	0.3	61.3	100	0	0	0	0	0	0	0	
15 国庫支出金	0	0	533,000	0.3	—	533,000	0.3	—	100	0	0	0	0	0	0	0	
17 県支出金	0	0	4,494,000	2.2	—	4,494,000	2.2	—	100	0	0	0	0	0	0	0	
20 繰入金	53,400,000	23.5	34,995,000	17.0	65.5	34,995,000	17.0	65.5	100	0	0	0	0	0	0	0	
25 繰越金	3,000,000	1.3	6,156,671	3.0	205.2	6,156,671	3.0	205.2	100	0	0	0	0	0	0	0	
30 諸収入	6,156,000	2.7	5,739,014	2.8	93.2	5,739,014	2.8	93.2	100	0	0	0	0	0	0	0	
小計	227,000,000	100	206,311,216	100	90.9	206,311,216	100	90.9	100	0	0	0	0	0	0	0	
計		71,980,000,000	—	73,653,455,462	—	102.3	68,947,775,311 (62,858,594)	—	95.8	93.6	496,945,416	—	0.7	4,271,593,329	—	5.8	
介護保険事業特別会計	5 保険料	12,623,869,000	22.1	13,282,630,957	24.0	105.2	13,049,223,300 (20,278,700)	23.7	103.4	98.2	73,859,700	100	0.6	179,826,657	95.3	1.4	
	10 使用料及び手数料	20,429,000	0.0	17,455,000	0.0	85.4	17,455,000	0.0	85.4	100	0	0	0	0	0	0	0
	15 国庫支出金	11,299,762,000	19.8	11,243,711,546	20.3	99.5	11,243,711,546	20.4	99.5	100	0	0	0	0	0	0	
	20 支払基金交付金	14,521,992,000	25.4	13,542,137,262	24.5	93.3	13,542,137,262	24.6	93.3	100	0	0	0	0	0	0	0
	25 県支出金	7,941,145,000	13.9	7,513,074,580	13.6	94.6	7,513,074,580	13.6	94.6	100	0	0	0	0	0	0	0
	30 財産収入	4,051,000	0.0	2,435,059	0.0	60.1	2,435,059	0.0	60.1	100	0	0	0	0	0	0	0
	40 繰入金	9,779,000,000	17.1	8,515,058,836	15.4	87.1	8,515,058,836	15.5	87.1	100	0	0	0	0	0	0	0
	45 繰越金	972,000,000	1.7	1,171,173,913	2.1	120.5	1,171,173,913	2.1	120.5	100	0	0	0	0	0	0	0
	50 諸収入	1,752,000	0.0	24,782,468	0.0	1,414.5	15,844,205 (7,300)	0.0	904.3	63.9	0	0	0	0	8,945,563	4.7	36.1
	計		57,164,000,000	100	55,312,459,621	100	96.8	55,070,113,701 (20,286,000)	100	96.3	99.6	73,859,700	100	0.1	188,772,220	100	0.3

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
母福事 子社業 父資特 子金別 募貸会 備付計	5 繰入	3,000,000	1.4	0	0	0	0	0	0	0	0
	10 繰越	60,000,000	27.3	330,558,026	45.4	550.9	100	0	0	0	0
	15 諸収	157,000,000	71.4	397,397,730	54.6	253.1	44.2	1,824,509	100	220,030,143	100
	計	220,000,000	100	727,955,756	100	330.9	69.5	1,824,509	100	220,030,143	100
後事 期業 高齢 者会 医療	5 後期高齢者医療保険料	8,237,538,000	83.9	8,150,895,641	82.9	98.9	99.1	16,259,530	100	72,500,811	100
	10 使用料及び手数料	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
	25 繰入	1,447,000,000	14.7	1,389,000,000	14.1	96.0	100	0	0	0	0
	30 繰越	60,000,000	0.6	233,256,245	2.4	388.8	100	0	0	0	0
	35 諸収	68,452,000	0.7	57,058,641	0.6	83.4	100	0	0	0	0
計	9,813,000,000	100	9,830,210,527	100	100.2	99.3	16,259,530	100	72,500,811	100	
自事 動業 車特 駐別 車会 場計	5 駐車場事業収入	741,626,000	53.3	729,016,542	54.2	98.3	100	0	0	0	0
	15 財産収入	1,335,000	0.1	1,666,417	0.1	124.8	100	0	0	0	0
	20 繰入	647,039,000	46.5	540,000,000	40.1	83.5	100	0	0	0	0
	25 繰越	1,000,000	0.1	42,052,501	3.1	4,205.3	100	0	0	0	0
	30 諸収	0	0	32,790,000	2.4	1	100	0	0	0	0
計	1,391,000,000	100	1,345,525,460	100	96.7	100	0	0	0	0	
麻整 備理 台地事 ・区業 新土特 織地別 野地区 第一画計	10 繰入	1,072,906,000	94.3	980,300,000	93.8	91.4	100	0	0	0	0
	15 繰越	64,231,000	5.6	64,266,524	6.2	100.1	100	0	0	0	0
	20 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
	85 諸収	32,000	0.0	19,999	0.0	62.5	100	0	0	0	0
	計	1,137,170,000	100	1,044,586,523	100	91.9	100	0	0	0	0

(単位：円、%)

会計別	区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
公共事業用地先実行取得	5財産収入	894,000,000	21.8	893,289,575	63.3	99.9	893,289,575	63.3	99.9	100	0	0	0
	10繰入金	10,000,000	0.2	3,304,807	0.2	33.0	3,304,807	0.2	33.0	100	0	0	0
	20市債	3,190,100,000	77.9	513,700,000	36.4	16.1	513,700,000	36.4	16.1	100	0	0	0
	25繰越金計	225,992	0.0	225,992	0.0	100	225,992	0.0	100	100	0	0	0
財産区特別会計	15財産収入	57,728,000	58.7	56,940,014	57.8	98.6	56,940,014	57.8	98.6	100	0	0	0
	20繰入金	25,786,000	26.2	18,890,000	19.2	73.3	18,890,000	19.2	73.3	100	0	0	0
	25繰越金	14,886,000	15.1	22,751,525	23.1	152.8	22,751,525	23.1	152.8	100	0	0	0
	30諸収入計	0	0	14,940	0.0	—	14,940	0.0	—	100	0	0	0
公債特別管理計	5財産収入	98,400,000	100	98,596,479	100	100.2	98,596,479	100	100.2	100	0	0	0
	10繰入金	50,000,000	0.1	38,703,217	0.1	77.4	38,703,217	0.1	77.4	100	0	0	0
	15市債	40,624,600,000	73.1	40,095,831,968	77.7	98.7	40,095,831,968	77.7	98.7	100	0	0	0
	計	14,919,400,000	26.8	11,475,200,000	22.2	76.9	11,475,200,000	22.2	76.9	100	0	0	0
合計(一般・特別会計)		55,594,000,000	100	51,609,735,185	100	92.8	51,609,735,185	100	92.8	100	0	0	0
		550,480,219,023	—	549,013,313,621	—	99.7	532,150,024,207 (159,866,525)	—	96.7	96.9	918,416,729	0.2	16,104,739,210

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。



### 3 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

項目節別 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 市 民 税	60,240,735,000	67,794,871,361	65,964,614,668	50.9	109.5	97.3	106,120,137	1,764,339,422
計	59,451,801,000	65,840,956,270	65,203,747,695	50.3	109.7	99.0	2,763,795	673,720,898
5 現 年 課 税 分	788,934,000	1,953,915,091	760,866,973	0.6	96.4	38.9	103,356,342	1,090,618,524
10 滞 納 繰 越 分	56,173,436,000	62,887,226,221	61,083,671,013	47.1	108.7	97.1	102,024,790	1,727,648,154
5 個 人	55,484,611,000	61,080,936,370	60,440,022,844	46.6	108.9	99.0	2,763,795	663,431,186
10 滞 納 繰 越 分	688,825,000	1,806,289,851	643,648,169	0.5	93.4	35.6	99,260,995	1,064,216,968
10 法 人	4,067,299,000	4,907,645,140	4,880,943,655	3.8	120.0	99.5	4,095,347	36,691,268
5 現 年 課 税 分	3,967,190,000	4,760,019,900	4,763,724,851	3.7	120.1	100.1	0	10,289,712
10 滞 納 繰 越 分	100,109,000	147,625,240	117,218,804	0.1	117.1	79.4	4,095,347	26,401,556
10 固 定 資 産 税	44,739,251,000	46,001,169,220	45,519,327,424	35.1	101.7	99.0	37,400,381	454,601,318
5 固 定 資 産 税	43,726,430,000	44,987,277,020	44,505,435,224	34.3	101.8	98.9	37,400,381	454,601,318
5 現 年 課 税 分	43,429,762,000	44,396,421,100	44,224,742,657	34.1	101.8	99.6	4,459,730	175,282,003
10 滞 納 繰 越 分	296,668,000	590,855,920	280,692,567	0.2	94.6	47.5	32,940,651	279,319,315
10 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	1,012,821,000	1,013,892,200	1,013,892,200	0.8	100.1	100	0	0
5 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	1,012,821,000	1,013,892,200	1,013,892,200	0.8	100.1	100	0	0
15 軽 自 動 車 税	1,116,058,000	1,204,679,227	1,146,961,614	0.9	102.8	95.2	6,285,704	52,002,260
10 環 境 性 能 割	41,576,000	50,395,000	50,395,000	0.0	121.2	100	0	0
5 現 年 課 税 分	41,576,000	50,395,000	50,395,000	0.0	121.2	100	0	0
15 種 別 割	1,074,482,000	1,154,284,227	1,096,566,614	0.8	102.1	95.0	6,285,704	52,002,260
5 現 年 課 税 分	1,061,512,000	1,097,748,900	1,081,731,706	0.8	101.9	98.5	45,000	16,471,745
10 滞 納 繰 越 分	12,970,000	56,535,327	14,834,908	0.0	114.4	26.2	6,240,704	35,530,515
20 市 た ば こ 税	4,008,136,000	4,628,473,218	4,628,473,335	3.6	115.5	100.0	0	0
5 市 た ば こ 税	4,008,136,000	4,628,473,218	4,628,473,335	3.6	115.5	100.0	0	0
5 現 年 課 税 分	4,008,136,000	4,628,473,218	4,628,473,335	3.6	115.5	100.0	0	0
30 事 業 所 税	3,159,283,000	3,166,245,300	3,158,791,300	2.4	100.0	99.8	0	10,049,800
5 事 業 所 税	3,159,283,000	3,166,245,300	3,158,791,300	2.4	100.0	99.8	0	10,049,800
5 現 年 課 税 分	3,124,872,000	3,126,751,000	3,123,660,700	2.4	100.0	99.9	0	5,686,100
10 滞 納 繰 越 分	34,411,000	39,494,300	35,130,600	0.0	102.1	89.0	0	4,363,700
35 都 市 計 画 税	9,136,537,000	9,271,589,471	9,157,176,941	7.1	100.2	98.8	8,845,937	107,880,798
5 都 市 計 画 税	9,136,537,000	9,271,589,471	9,157,176,941	7.1	100.2	98.8	8,845,937	107,880,798
5 現 年 課 税 分	9,077,955,000	9,141,373,000	9,100,349,870	7.0	100.2	99.6	1,078,334	41,773,114
10 滞 納 繰 越 分	58,582,000	130,216,471	56,827,071	0.0	97.0	43.6	7,767,603	66,107,684
合 計	122,400,000,000	132,067,027,797	129,575,345,282	100	105.9	98.1	158,652,159	2,388,873,598

(注) 収入済額欄の( )内は、選付未済額で内数表示である。

4 各会計款別歳出一覧表

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額		翌年度繰越額			不 用 額					
		金額	構成比率	金額	構成比率	繰越額	繰越率	繰越率	金額	構成比率				
一般 会 計	5 議 会 費	957,868,000	0.3	925,998,968	0.3	96.7	0	0	0	31,869,032	0.2	3.3		
	10 総 務 費	27,701,155,400	7.9	26,153,299,364	8.2	94.4	0	36,587,000	0.3	1,511,269,036	7.7	5.5		
	15 民 生 費	155,784,720,000	44.6	142,711,459,632	45.0	91.6	0	6,071,900,665	49.6	7,001,359,703	35.5	4.5		
	20 衛 生 費	37,185,335,158	10.7	32,602,888,933	10.3	87.7	0	0	0	4,582,446,225	23.3	12.3		
	25 労 働 費	485,638,000	0.1	454,677,620	0.1	93.6	0	0	0	30,960,380	0.2	6.4		
	30 農 林 水 産 業 費	812,013,000	0.2	729,477,394	0.2	89.8	0	11,312,799	0.1	1.4	71,222,807	0.4	8.8	
	35 商 工 費	9,345,181,000	2.7	9,066,926,064	2.9	97.0	0	9,573,000	0.1	0.1	268,681,936	1.4	2.9	
	40 土 木 費	29,640,697,912	8.5	24,605,978,800	7.8	83.0	0	3,242,011,960	26.5	10.9	1,792,707,152	9.1	6.0	
	45 消 防 費	8,774,379,000	2.5	8,376,933,288	2.6	95.5	67,693,000	25,961,000	0.8	1.1	303,791,712	1.5	3.5	
	50 教 育 費	48,755,538,000	14.0	43,798,775,971	13.8	89.8	0	2,589,556,000	21.2	5.3	2,358,876,369	12.0	4.8	
	55 災 害 復 旧 費	2,635,514,561	0.8	1,369,584,428	0.4	52.0	0	4,508,000	1.5	6.9	1,084,675,733	5.5	41.2	
	60 公 債 費	26,700,483,000	7.7	26,243,323,138	8.3	98.3	0	0	0	0	457,159,862	2.3	1.7	
	65 諸 支 出 金	8,447,000	0.0	8,293,500	0.0	98.2	0	0	0	0	153,500	0.0	1.8	
	70 予 備 費	201,353,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	201,353,000	1.0	100	
	計		348,988,323,031	100	317,047,617,100	100	90.8	11,920,556,424	12,244,179,484	100	3.5	19,696,526,447	100	5.6
	5 総 務 費	1,041,257,000	1.5	889,539,021	1.3	85.4	0	0	0	0	151,717,979	4.5	14.6	
	10 保 険 給 付 費	49,918,000,000	69.6	46,874,505,530	68.6	93.9	0	0	0	0	3,043,494,470	90.1	6.1	
	22 国民健康保険事業 費 納 付 金	19,866,700,000	27.7	19,866,596,828	29.1	100.0	0	0	0	0	103,172	0.0	0.0	
	25 共 同 事 業 抛 出 金	100,000	0.0	997	0.0	1.0	0	0	0	0	99,003	0.0	99.0	
	30 保 健 事 業 費	726,043,000	1.0	599,795,370	0.9	82.6	0	0	0	0	126,247,630	3.7	17.4	
	32 基 金 積 立 金	500,000	0.0	500,000	0.0	100	0	0	0	0	0	0	0	
	40 諸 支 出 金	190,400,000	0.3	144,315,587	0.2	75.8	0	0	0	0	46,084,413	1.4	24.2	
	45 予 備 費	10,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0.3	100	
	小 計		71,753,000,000	100	68,375,253,333	100	95.3	0	0	0	3,377,746,667	100	4.7	
	国民健康保険事業 業 特 別 会 計													

(単位：円、%)

会計別	区分	款別	予算現額			支出済額			翌年度繰越額				不用品額			
			金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率
直営 国民健康保険 診療事業特別会計		5 総務費	153,739,000	67.7	69.0	138,110,716	89.8	0	0	0	0	0	15,628,284	57.9	10.2	
		10 医療費	67,729,000	29.8	29.0	57,981,157	85.6	0	0	0	0	0	9,747,843	36.1	14.4	
		20 公債費	3,932,000	1.7	2.0	3,930,043	100.0	0	0	0	0	0	1,957	0.0	0.0	
		28 諸支出金	100,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0.4	100	
		30 予備費	1,500,000	0.7	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	5.6	100	
		小計	227,000,000	100	100	200,021,916	88.1	0	0	0	0	0	26,978,084	100	11.9	
		計	71,980,000,000	-	-	68,575,275,249	95.3	0	0	0	0	0	3,404,724,751	-	4.7	
	介護保険事業特別会計		5 総務費	1,114,885,000	2.0	1.7	916,693,562	82.2	0	0	0	0	0	198,191,438	5.4	17.8
			10 保険給付費	51,896,982,000	90.8	91.2	48,776,488,301	94.0	0	0	0	0	0	3,120,493,699	84.9	6.0
			20 地域支援事業費	3,138,765,000	5.5	5.2	2,796,102,240	89.1	0	0	0	0	0	342,662,760	9.3	10.9
			25 基金積立金	4,051,000	0.0	0.0	2,358,099	58.2	0	0	0	0	0	1,692,901	0.0	41.8
			35 諸支出金	1,008,317,000	1.8	1.9	997,976,261	99.0	0	0	0	0	0	10,340,739	0.3	1.0
			45 予備費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	100
			計	57,164,000,000	100	100	53,489,618,463	93.6	0	0	0	0	0	3,674,381,537	100	6.4
		福祉事業 母子金貸付事業 父子金貸付事業 子兼貸付事業 婦付計		5 母子父子 資金貸付事業費	172,470,000	78.4	69.6	108,947,608	63.2	0	0	0	0	0	63,522,392	99.9
			10 公債費	33,439,000	15.2	21.4	33,438,551	100.0	0	0	0	0	0	449	0.0	0.0
			15 諸支出金	14,091,000	6.4	9.0	14,040,825	99.6	0	0	0	0	0	50,175	0.1	0.4
			計	220,000,000	100	100	156,426,984	71.1	0	0	0	0	0	63,573,016	100	28.9
			5 総務費	200,946,000	2.0	1.9	178,823,997	89.0	0	0	0	0	0	22,122,003	7.4	11.0
			10 分担金及び負担金	9,572,054,000	97.5	98.0	9,317,935,734	97.3	0	0	0	0	0	254,118,266	84.7	2.7
			15 諸支出金	30,000,000	0.3	0.2	16,082,290	53.6	0	0	0	0	0	13,917,710	4.6	46.4
			20 予備費	10,000,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	3.3	100
	計		9,813,000,000	100	100	9,512,842,021	96.9	0	0	0	0	0	300,157,979	100	3.1	
後期高齢者医療			5 駐車場事業費	726,960,000	52.3	49.2	642,998,436	88.5	0	0	0	0	0	83,961,564	98.8	11.5
			10 公債費	663,040,000	47.7	50.8	663,038,778	100.0	0	0	0	0	0	1,222	0.0	0.0
			15 予備費	1,000,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1.2	100
			計	1,391,000,000	100	100	1,306,037,214	93.9	0	0	0	0	0	84,962,786	100	6.1

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額		翌年度繰越額				不 用 額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	繰越費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	金額	構成比率	
麻 溝 台 ・ 新 磯 野 区 土 地 区 画 整 理 事 業 費 ・ 新 土 特 別 区 画 計	麻溝台・新磯野区土地区画整理事業費	919,718,000	80.9	778,289,165	78.2	0	49,280,000	0	49,280,000	100	92,148,835	99.5	10.0
	10 公債	217,152,000	19.1	217,011,063	21.8	0	0	0	0	0	140,937	0.2	0.1
	15 予備	300,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0.3	100
	計	1,137,170,000	100	995,300,228	100	0	49,280,000	0	49,280,000	100	92,589,772	100	8.1
公 共 事 業 特 別 会 計	10 公共用地先行取得費	3,190,410,992	77.9	514,337,572	36.5	0	82,045,236	0	82,045,236	100	2,594,028,184	99.7	81.3
	15 公債	903,915,000	22.1	896,137,566	63.5	0	0	0	0	0	7,777,434	0.3	0.9
	計	4,094,325,992	100	1,410,475,138	100	0	82,045,236	0	82,045,236	100	2,601,805,618	100	63.5
財 産 区 特 別 会 計	5 総務費	52,357,000	53.2	46,952,184	55.6	0	0	0	0	0	5,404,816	38.9	10.3
	10 諸支出金	45,391,000	46.1	37,548,000	44.4	0	0	0	0	0	7,843,000	56.4	17.3
	15 予備	652,000	0.7	0	0	0	0	0	0	0	652,000	4.7	100
	計	98,400,000	100	84,500,184	100	0	0	0	0	0	13,899,816	100	14.1
公 債 管 理 会 計	5 公債	55,594,000,000	100	51,609,735,185	100	0	0	0	0	0	3,984,264,815	100	7.2
	計	55,594,000,000	100	51,609,735,185	100	0	0	0	0	0	3,984,264,815	100	7.2
	合計（一般・特別会計）	550,480,219,023	—	504,187,827,766	—	67,693,000	12,051,881,660	255,930,060	12,375,504,720	—	33,916,886,537	—	6.2





(単位：円、%)

会計別	区分		収入			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	款別	年度	額			比			率			割合			割合		
			3	2	元	3	2	元	3	2	元	3	2	元	3	2	元
福祉事業 子証業 父資特 子金別 募貸会 婦付計	5繰入	金	0	19,200,000	500,000	33.3	3340.0	0	3.9	0.1	0	83.5	10.0	—	100	100	
	10繰越	金	330,558,026	295,948,556	245,549,155	114.9	120.5	65.3	60.7	56.2	550.9	657.7	545.7	100	100	100	
	15諸収	入	175,543,088	172,662,206	190,960,602	99.7	90.4	101.7	34.7	35.4	111.8	117.5	128.2	44.2	41.1	40.7	
	計		506,101,114	487,810,762	437,009,757	103.7	111.6	107.4	100	100	230.0	226.9	219.6	69.5	66.3	61.1	
後期高齢者医療保険料	5		8,080,659,520	7,920,735,017	7,257,145,528	102.0	109.1	105.8	82.8	82.9	98.1	96.4	95.5	99.1	99.0	98.8	
	10	使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	—	—	—	
	15	国庫支出金	—	1,672,000	—	皆減	皆増	—	—	0.0	—	12.7	—	—	100	—	
特別高齢者医療	25繰入	金	1,389,000,000	1,350,000,000	1,215,000,000	102.9	111.1	105.5	14.2	14.1	96.0	91.4	94.8	100	100	100	
	30繰越	金	233,256,245	214,898,419	202,130,097	108.5	106.3	58.8	2.4	2.2	388.8	358.2	336.9	100	100	100	
	35諸収	入	57,058,641	70,378,490	67,021,518	81.1	105.0	133.6	0.6	0.7	83.4	100.0	103.6	100	100	100	
	計		9,759,974,406	9,557,683,926	8,741,297,143	102.1	109.3	104.0	100	100	99.5	97.2	97.1	99.3	99.2	99.0	
自動車場	5駐車場事業収入	入	729,016,542	655,189,407	859,588,414	111.3	76.2	86.1	54.2	43.4	98.3	94.8	88.3	100	100	100	
	15財産収入	入	1,666,417	1,335,535	1,399,505	124.8	95.4	100.3	0.1	0.1	124.8	95.5	70.0	100	100	100	
	20繰入	金	540,000,000	840,000,000	793,000,000	64.3	105.9	91.0	40.1	55.6	83.5	96.0	100	100	100	100	
駐車場	25繰越	金	42,052,501	12,767,152	75,871,102	329.4	16.8	70.4	3.1	0.8	4,205.3	425.6	1254.1	100	100	100	
	30諸収	入	32,790,000	165,000	—	19,872.7	皆増	—	2.4	0.0	—	—	—	100	100	—	
	計		1,345,525,460	1,509,457,094	1,729,859,021	89.1	87.3	87.4	100	100	96.7	96.1	97.5	100	100	100	
麻酔整理 備 台地事 ・区業 新士特 職野 地区会 第一画計	5国庫支出金	金	—	20,329,000	85,802,000	皆減	23.7	13.6	—	2.4	8.2	—	100.0	29.7	—	80.8	
	10繰入	金	980,300,000	525,000,000	327,600,000	186.7	160.3	54.5	93.8	61.3	91.4	95.5	84.2	100	100	100	
	15繰越	金	64,266,524	296,794,399	371,422,498	21.7	79.9	160.2	6.2	34.6	100.1	114.3	91.4	100	100	100	
20使用料及び手数料	25市債	債	0	3,000	2,400	皆減	125.0	28.6	0	0.0	0	300.0	8.0	—	100	100	
	25市債	債	—	14,900,000	263,300,000	皆減	5.7	29.9	—	1.7	25.1	—	100	41.0	—	100	100
	85諸収	入	19,999	0	0	皆増	—	—	0.0	0	62.5	0	0	100	—	—	
	計		1,044,586,523	857,026,399	1,048,126,898	121.9	81.8	44.6	100	100	91.9	101.4	60.7	100	100	98.1	

(単位：円、%)

会計別	区分	収入			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		3	2	元	3	2	元	3	2	元	3	2	元	3	2	元
公共事業用地特別先行取得	5財	893,289,575	494,516,533	1,582,817,165	180.6	31.2	1,148.2	63.3	54.3	80.7	99.9	99.9	100.0	100	100	100
	10繰	3,304,807	5,129,759	4,954,342	64.4	103.5	98.5	0.2	0.6	0.3	33.0	55.8	35.4	100	100	100
	20市	513,700,000	410,300,000	373,600,000	125.2	109.8	162.6	36.4	45.1	19.0	16.1	11.9	11.7	100	100	100
	25繰	225,992	165,052	77,058	136.9	214.2	119.4	0.0	0.0	0.0	100	100	100	100	100	100
	計	1,410,520,374	910,111,344	1,961,448,565	155.0	46.4	526.2	100	100	100	34.5	23.0	40.9	100	100	100
財産区特別会計	10県	—	167,000	238,000	皆減	70.2	79.3	—	0.2	0.1	—	100	100	—	100	100
	15財	56,940,014	59,809,289	193,724,038	95.2	30.9	297.5	57.8	63.7	86.0	98.6	100.3	100.9	100	100	100
	20繰	18,890,000	19,812,000	14,290,000	95.3	138.6	82.4	19.2	21.1	6.3	73.3	62.4	89.7	100	100	100
	25繰	22,751,525	13,550,760	16,982,749	167.9	79.8	160.5	23.1	14.4	7.5	152.8	194.8	108.1	100	100	100
	30諸	14,940	562,520	—	2.7	皆増	—	0.0	0.6	0	—	—	0.0	100	100	—
公特価別管会計	計	98,596,479	93,901,569	225,234,787	105.0	41.7	241.3	100	100	100	100.2	95.3	100.6	100	100	100
	5財	38,703,217	41,915,458	44,237,999	92.3	94.7	107.6	0.1	0.1	0.1	77.4	83.8	80.4	100	100	100
	10繰	40,095,831,968	41,509,129,973	37,899,539,551	96.6	109.5	103.6	77.7	78.2	87.7	98.7	98.9	99.0	100	100	100
	15市	11,475,200,000	11,496,200,000	5,282,700,000	99.8	217.6	99.6	22.2	21.7	12.2	76.9	78.2	60.3	100	100	100
	計	51,609,735,185	53,047,245,431	43,226,477,550	97.3	122.7	103.1	100	100	100	92.8	93.5	91.8	100	100	100
合計(一般・特別会計)		532,150,024,207	578,865,966,075	486,943,175,026	91.9	118.9	102.3	—	—	—	96.7	94.4	94.8	96.9	97.0	96.9



6 各会計款別歳出年度別比較表

(単位：円、%)

会計別	区分 年度	支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
		元			元			%			%		
		3	2	3	3	2	3	2	3	2	3	2	3
	5 議 会 費	925,998,968	955,852,235	933,976,912	96.9	102.3	98.5	0.3	0.3	96.7	97.0	96.6	
	10 総 務 費	26,153,299,364	24,253,084,143	23,756,468,268	107.8	102.1	94.7	8.2	6.4	94.4	90.6	95.1	
	15 民 生 費	142,711,459,632	125,410,672,434	122,222,548,031	113.8	102.6	104.5	45.0	33.0	91.6	94.6	95.0	
	20 衛 生 費	32,602,888,933	28,488,741,055	25,220,047,888	114.4	113.0	110.0	10.3	7.5	87.7	82.2	95.1	
	25 労 働 費	454,677,620	587,892,213	680,603,018	77.3	86.4	103.3	0.1	0.2	93.6	95.3	97.8	
	30 農 林 水 産 業 費	729,477,394	722,773,633	767,902,150	100.9	94.1	109.7	0.2	0.2	89.8	85.4	92.4	
	35 商 工 費	9,066,926,064	88,507,970,796	11,589,666,644	10.2	763.7	94.4	2.9	23.3	97.0	98.6	94.0	
	40 土 木 費	24,605,978,800	25,220,588,267	26,152,528,130	97.6	96.4	104.6	7.8	6.6	83.0	82.0	83.2	
	45 消 防 費	8,376,933,288	7,943,126,320	7,891,111,028	105.5	100.7	104.8	2.6	2.1	95.5	96.5	97.3	
	50 教 育 費	43,798,775,971	49,141,481,729	48,956,336,327	89.1	100.4	101.3	13.8	12.9	89.8	90.4	91.6	
	55 災 害 復 旧 費	1,369,584,428	2,072,308,240	1,646,006,196	66.1	125.9	349.8	0.4	0.5	52.0	41.7	27.2	
	60 公 債 費	26,243,323,138	26,272,844,736	25,810,448,889	99.9	101.8	101.7	8.3	6.9	98.3	98.5	98.7	
	65 諸 支 出 金	8,293,500	8,916,700	8,939,900	93.0	99.7	99.6	0.0	0.0	98.2	99.7	100.0	
	70 予 備 費	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	
	計	317,047,617,100	379,586,252,501	295,636,583,381	83.5	128.4	103.3	100	100	90.8	92.3	92.3	
	5 総 務 費	889,539,021	898,455,955	900,344,490	99.0	99.8	105.0	1.3	1.4	85.4	82.9	79.8	
	10 保 険 給 付 費	46,874,505,530	44,548,870,624	46,902,257,120	105.2	95.0	97.9	68.6	67.7	93.9	91.3	95.4	
	22 国民健康保険事業 納付金	19,866,596,828	19,744,472,024	21,634,488,111	100.6	91.3	98.9	29.1	30.0	100.0	100.0	100.0	
	25 共 同 事 業 抛 出 金	997	7,635	8,670	13.1	88.1	101.9	0.0	0.0	1.0	7.6	8.7	
	30 保 健 事 業 費	599,795,370	521,580,775	618,138,901	115.0	84.4	97.1	0.9	0.8	82.6	66.4	76.7	
	32 基 金 積 立 金	500,000	—	—	皆増	—	—	0.0	—	100.0	—	—	
	40 諸 支 出 金	144,315,587	129,136,535	133,559,852	111.8	96.7	12.9	0.2	0.2	75.8	79.3	80.0	
	45 予 備 費	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	
	小 計	68,375,253,333	65,842,523,548	70,188,797,144	103.8	93.8	97.0	100	100	95.3	93.3	96.2	

(単位：円、%)

会計別	区分 年度	支出額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			
		元			元			%			%			
		3	2	3	3	2	3	3	2	3	3	2	3	
国民健康保険事業特別会計	5 総務費	138,110,716	131,643,480	128,865,498	104.9	102.2	102.7	69.0	61.0	63.0	89.8	88.2	86.6	
	10 医療費	57,981,157	60,374,440	51,805,689	96.0	116.5	111.6	29.0	28.0	25.3	85.6	91.2	74.5	
	20 公債費	3,930,043	23,879,467	24,020,166	16.5	99.4	99.4	2.0	11.1	11.7	100.0	100.0	99.6	
	28 諸支出金	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0	
	30 予備費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0	
	小計	200,021,916	215,897,387	204,691,353	92.6	105.5	104.4	100	100	100	88.1	89.6	83.9	
	計	68,575,275,249	66,058,420,935	70,393,488,497	103.8	93.8	97.1	-	-	-	95.3	93.3	96.1	
	介護保険事業特別会計	5 総務費	916,693,562	839,263,963	926,872,666	109.2	90.5	92.5	1.7	1.6	1.9	82.2	80.2	89.1
		10 保険給付費	48,776,488,301	47,169,955,390	45,865,264,093	103.4	102.8	104.4	91.2	92.5	92.0	94.0	88.8	91.3
		20 地域支援事業費	2,796,102,240	2,588,346,894	2,748,198,862	108.0	94.2	101.1	5.2	5.1	5.5	89.1	81.3	87.5
25 基金積立金		2,358,099	2,236,487	2,233,330	105.4	100.1	104.6	0.0	0.0	0.0	58.2	51.2	56.1	
30 公債費		-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
35 諸支出金		997,976,261	399,857,671	311,488,408	249.6	128.4	165.6	1.9	0.8	0.6	99.0	99.0	99.3	
45 予備費		0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0	
計		53,489,618,463	50,999,660,405	49,854,057,359	104.9	102.3	104.2	100	100	100	93.6	88.3	91.1	
母性事業 福祉 子資特別 子資特別 子資特別 備付計		5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	108,947,608	157,251,905	141,061,201	69.3	111.5	87.5	69.6	100.0	100	63.2	73.2	70.9
		10 公債費	33,438,551	0	0	-	-	-	21.4	0	0	100.0	-	0
	15 諸支出金	14,040,825	831	0	1,689,630.0	-	-	-	9.0	0	99.6	1.7	0	
	計	156,426,984	157,252,736	141,061,201	99.5	111.5	87.5	100	100	100	71.1	73.1	70.9	
	5 総務費	178,823,997	196,162,225	175,138,747	91.2	112.0	126.4	1.9	2.1	2.1	89.0	94.1	92.1	
後期高齢者医療	10 分担金及び負担金	9,317,935,734	9,110,692,806	8,336,169,717	102.3	109.3	103.5	98.0	97.7	97.8	97.3	95.0	94.9	
	12 公債費	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
	15 諸支出金	16,082,290	17,572,650	15,090,260	91.5	116.5	118.4	0.2	0.2	0.2	53.6	79.9	88.8	
	20 予備費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0	
	計	9,512,842,021	9,324,427,681	8,526,398,724	102.0	109.4	103.9	100	100	100	96.9	94.8	94.7	
自動車特別 駐車場	5 駐車場事業費	642,998,436	719,791,521	702,155,865	89.3	102.5	103.8	49.2	49.1	40.9	88.5	87.5	92.9	
	10 公債費	663,038,778	747,613,072	1,014,936,004	88.7	73.7	82.7	50.8	50.9	59.1	100.0	100.0	99.8	
	15 予備費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0	
計	1,306,037,214	1,467,404,593	1,717,091,869	89.0	85.5	90.2	100	100	100	93.9	93.4	96.8		

(単位：円、%)

会計別	区分		支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
	款別	年度	3	2	元	3	2	元	3	2	元	3	2	元
麻溝台・新磯野地区整備事業費	5	土地地区画整理事業費	778,289,165	681,114,070	736,720,349	114.3	92.5	37.3	78.2	85.9	98.1	84.6	93.8	43.2
10 公債		費	217,011,063	106,925,805	14,612,150	203.0	731.8	418.1	21.8	13.5	1.9	99.9	93.8	71.9
13 諸支出金			—	4,720,000	0	皆減	皆増	—	—	0.6	—	—	100.0	—
15 予備費			0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
第一画計			995,300,228	792,759,875	751,332,499	125.5	105.5	38.0	100	100	100	87.5	93.8	43.5
10 公共用地先行取得事業費			514,337,572	410,690,826	373,984,431	125.2	109.8	162.4	36.5	45.1	19.1	16.1	11.9	11.7
15 公債		費	896,137,566	499,194,526	1,587,299,082	179.5	31.4	1,114.6	63.5	54.9	80.9	99.1	99.1	99.4
第一画計			1,410,475,138	909,885,352	1,961,283,513	155.0	46.4	526.3	100	100	100	34.4	23.0	40.9
5 総務費			46,952,184	31,890,044	152,926,050	147.2	20.9	526.8	55.6	44.8	72.2	89.7	84.7	96.2
10 諸支出金			37,548,000	39,260,000	58,757,977	95.6	66.8	124.1	44.4	55.2	27.8	82.7	65.5	92.1
15 予備費			0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
第一画計			84,500,184	71,150,044	211,684,027	118.8	33.6	277.2	100	100	100	85.9	72.2	94.5
5 公債		費	51,609,735,185	53,047,245,431	43,226,477,550	97.3	122.7	103.1	100	100	100	92.8	93.5	91.8
第一画計			51,609,735,185	53,047,245,431	43,226,477,550	97.3	122.7	103.1	100	100	100	92.8	93.5	91.8
合計 (一般・特別会計)			504,187,827,766	562,414,459,553	472,725,989,510	89.6	119.0	102.4	—	—	—	91.6	91.7	92.0

7 各会計歳出節別集計表

(単位：円、%) (その1)

(一般会計)

節別	議会費		総務費		民生費		労働費		農林水産業費		商工費	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
1 報 酬	363,628,898	39.3	1,036,173,992	4.0	2,139,659,154	1.5	163,259,086	0.5	20,669,070	2.8	5,493,571	0.1
2 給 料	100,593,661	10.9	4,103,280,031	15.7	3,968,408,235	2.8	2,348,519,250	7.2	203,512,745	27.9	181,180,048	2.0
3 職員手当等	219,079,633	23.7	5,503,591,526	21.0	3,240,283,071	2.3	1,874,316,467	5.7	155,331,333	21.3	152,239,751	1.7
4 共 済 費	148,385,073	16.0	1,557,581,309	6.0	1,565,138,209	1.1	828,116,703	2.5	71,449,878	9.8	66,859,412	0.7
5 災 害 補 償 費	-	-	389,650	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	-	-	146,053,451	0.6	63,951,592	0.0	67,518,548	0.2	115,000	0.0	18,935,000	0.2
8 旅 費	577,416	0.1	44,718,224	0.2	42,281,769	0.0	6,554,436	0.0	127,826	0.0	407,469	0.0
9 交 際 費	175,122	0.0	152,376	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
10 需用費	9,772,058	1.1	805,712,496	3.1	638,865,103	0.4	2,653,018,687	8.1	30,615,101	4.2	20,344,046	0.2
11 役 務 費	165,947	0.0	613,282,725	2.3	273,304,044	0.2	301,183,133	0.9	670,388	0.1	7,048,032	0.1
12 委託料	24,670,173	2.7	6,339,873,738	24.2	17,726,900,125	12.4	16,933,263,020	51.9	74,304,996	10.2	364,276,355	4.0
13 使用料及び賃借料	11,440,532	1.2	912,829,215	3.5	222,052,102	0.2	241,645,029	0.7	3,122,076	0.4	15,314,715	0.2
14 工事請負費	-	-	277,847,900	1.1	723,609,700	0.5	129,454,600	0.4	24,204,180	3.3	1,579,000	0.0
15 原材料費	-	-	-	-	-	-	159,555	0.0	88,220	0.0	-	-
16 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 備品購入費	1,180,164	0.1	27,522,081	0.1	59,989,032	0.0	120,491,582	0.4	91,080	0.0	2,989,660	0.0
18 負担金、補助及び交付金	46,330,291	5.0	1,544,221,500	5.9	8,597,512,686	6.0	2,992,013,986	9.2	45,819,200	10.1	1,377,976,713	15.2
19 扶 助 費	-	-	-	-	88,709,794,161	62.2	3,773,855,830	11.6	-	-	-	-
20 貸 付 金	-	-	-	-	25,000,000	0.0	103,000,000	0.3	110,000,000	24.2	6,748,370,000	74.4
21 補償、補填及び償還金	-	-	316,854	0.0	3,949,866	0.0	-	-	-	-	-	-
22 賠償金、利子及び割引料	-	-	2,350,142,334	9.0	-	-	-	-	-	-	-	-
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金	-	-	837,064,555	3.2	347,910,296	0.2	5,618,221	0.0	-	-	103,912,292	1.1
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-	57,000,000	0.2	-	-	-	-
26 公 課 費	-	-	241,600	0.0	8,200	0.0	3,900,800	0.0	6,600	0.0	-	-
27 繰 出 金	-	-	52,303,807	0.2	14,362,842,287	10.1	-	-	-	-	-	-
計	925,998,968	100	26,153,299,364	100	142,711,459,632	100	32,602,888,933	100	454,677,620	100	729,477,394	100
											9,066,926,064	100

(単位:円、%) (その2)

(一般会計)

款別 節別	土木費		消防費		教育費		災害復旧費		公債費		諸支出金		合計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
1 報酬	16,939,357	0.1	54,489,624	0.7	2,093,926,078	4.8	-	-	-	-	-	-	5,894,238,830	1.9
2 給料	1,494,664,477	6.1	2,873,744,999	34.3	14,416,718,005	32.9	-	-	-	-	-	-	29,703,382,251	9.4
3 職員手当等	1,190,315,179	4.8	2,161,877,106	25.8	11,036,641,840	25.2	-	-	-	-	-	-	25,544,268,324	8.1
4 共済費	537,644,104	2.2	1,033,301,948	12.3	5,080,077,627	11.6	-	-	-	-	-	-	10,893,031,343	3.4
5 災害補償費	-	-	5,875,306	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	6,264,956	0.0
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 報償費	26,427,394	0.1	35,440,060	0.4	48,739,876	0.1	-	-	-	-	-	-	407,483,675	0.1
8 旅費	3,132,629	0.0	41,654,697	0.5	87,063,422	0.2	-	-	-	-	-	-	226,526,186	0.1
9 交際費	-	-	9,664	0.0	275,784	0.0	-	-	-	-	-	-	612,946	0.0
10 需用費	644,131,471	2.6	313,576,728	3.7	1,912,120,649	4.4	41,168,600	3.0	-	-	-	-	7,069,987,720	2.2
11 役員費	42,445,347	0.2	48,195,521	0.6	126,414,327	0.3	6,629,700	0.5	-	-	-	-	1,419,944,021	0.4
12 委託料	4,780,750,259	19.4	368,201,235	4.4	3,880,658,010	8.9	527,817,954	38.5	-	-	-	-	51,128,836,802	16.1
13 使用料及び賃借料	352,957,317	1.4	157,483,609	1.9	839,916,619	1.9	19,698,504	1.4	-	-	-	-	2,776,542,733	0.9
14 工事請負費	5,092,908,447	20.7	542,927,900	6.5	2,467,892,940	5.6	766,047,710	55.9	-	-	-	-	10,187,626,777	3.2
15 原材料費	13,430,698	0.1	-	-	18,550,945	0.0	-	-	-	-	-	-	32,229,418	0.0
16 公有財産購入費	2,562,487,301	10.4	-	-	20,156,300	0.0	6,233,860	0.5	-	-	-	-	2,588,877,461	0.8
17 備品購入費	38,769,397	0.2	571,924,306	6.8	232,625,247	0.5	-	-	-	-	-	-	1,055,582,549	0.3
18 負担金、補助及び交付金	1,377,634,895	5.6	163,422,885	2.0	451,545,539	1.0	-	-	-	-	-	8,293,500	16,750,031,176	5.3
19 扶助費	-	-	-	-	942,563,910	2.2	-	-	-	-	-	-	93,426,213,901	29.5
20 貸付金	3,320,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,989,690,000	2.2
21 補償、補填及び償還金	386,829,393	1.6	-	-	-	-	1,988,100	0.1	-	-	-	-	393,084,213	0.1
22 割引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,350,142,334	0.7
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 積立金	4,048,435	0.0	-	-	142,814,253	0.3	-	-	-	-	-	-	1,441,368,052	0.5
25 寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57,000,000	0.0
26 公課費	537,700	0.0	4,807,700	0.1	74,600	0.0	-	-	-	-	-	-	9,577,200	0.0
27 繰出金	6,036,605,000	24.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46,695,074,232	14.7
計	24,605,978,800	100	8,376,933,288	100	43,798,775,971	100	1,369,584,428	100	26,243,323,138	100	8,293,500	100	317,047,617,100	100

節別	会計別	国民健康保険事業						計	介護保険事業		母子父子寡婦福祉資金貸付事業		後期高齢者医療事業		自動車駐車場事業	
		事業勘定		直営診療勘定		構成比率	決算額		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率											
1 報	酬	46,646,191	0.1	14,944,951	7.5	61,591,142	0.1	143,143,344	0.3	—	—	1,464,100	0.0	—	—	
2 給	料	179,492,467	0.3	30,994,800	15.5	210,487,267	0.3	193,401,702	0.4	—	—	55,789,320	0.6	—	—	
3 職	員手当等	155,200,723	0.2	40,414,481	20.2	195,615,204	0.3	164,801,177	0.3	—	—	44,327,752	0.5	—	—	
4 共	済費	73,333,982	0.1	9,261,716	4.6	82,595,698	0.1	79,208,460	0.1	—	—	19,584,384	0.2	—	—	
5 災	害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6 恩	給及び退職年金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7 報	償	—	—	—	—	—	—	6,867,500	0.0	—	—	—	—	—	—	
8 旅	費	1,459,826	0.0	306,612	0.2	1,766,438	0.0	3,072,867	0.0	1,352	0.0	2,394	0.0	10,682	0.0	
9 交	際	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10 需	用	14,019,582	0.0	51,060,955	25.5	65,080,537	0.1	12,857,365	0.0	396,255	0.0	3,757,794	0.0	12,500,378	1.0	
11 役	務	246,844,547	0.4	10,442,042	5.2	257,286,589	0.4	206,920,869	0.4	1,034,867	0.7	20,718,099	0.2	473,788	0.0	
12 委	託	890,635,419	1.3	31,371,703	15.7	922,007,122	1.3	1,720,409,127	3.2	1,329,130	0.8	33,180,154	0.3	343,565,205	26.3	
13 使	用料及び賃借料	2,694,256	0.0	3,918,903	2.0	6,613,159	0.0	16,144,995	0.0	312,840	0.2	—	—	57,330,388	4.4	
14 工	事請負	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15 原	材	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16 公	有財産購入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17 備	品	197,230	0.0	2,341,350	1.2	2,538,580	0.0	1,284,761	0.0	—	—	—	—	684,310	0.1	
18 負	担金、補助 及び交付金	66,619,913,523	97.4	1,034,360	0.5	66,620,947,883	97.2	49,910,687,208	93.3	—	—	9,317,935,734	98.0	200,201,085	15.3	
19 扶	助	—	—	—	—	—	—	30,484,728	0.1	—	—	—	—	—	—	
20 貸	付	—	—	—	—	—	—	—	—	105,873,164	67.7	—	—	—	—	
21 補	償、補填及び 償還金、利子及び 引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22 割	引	135,320,587	0.2	—	—	135,320,587	0.2	990,018,372	1.9	—	—	16,082,290	0.2	—	—	
23 投	資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
24 積	立	500,000	0.0	—	—	500,000	0.0	2,358,099	0.0	—	—	—	—	—	—	
25 寄	附	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
26 公	課	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	28,202,600	2.2	
27 繰	出	8,995,000	0.0	3,930,043	2.0	12,925,043	0.0	7,957,889	0.0	47,479,376	30.4	—	—	663,038,778	50.8	
95 予	備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計		68,375,253,333	100	200,021,916	100	68,575,275,249	100	53,489,618,463	100	156,426,984	100	9,512,842,021	100	1,306,037,214	100	

(単位：円、%) (その2)

(特別会計)

節別	麻溝台・新磯野第一整備 地区土地区画整理事業		公共用地先行取得事業		財産区		公債管理		合計	
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率
1 報酬	499,380	0.1	—	—	5,498,815	6.5	—	—	212,196,781	0.1
2 給料	86,606,400	8.7	—	—	—	—	—	—	546,284,689	0.3
3 職員手当等	70,752,373	7.1	—	—	—	—	—	—	475,496,506	0.3
4 共済費	31,551,056	3.2	—	—	—	—	—	—	212,939,598	0.1
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報酬	—	—	—	—	—	—	—	—	6,897,500	0.0
8 旅費	118,837	0.0	—	—	487,500	0.6	—	—	5,460,070	0.0
9 交際費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10 需用費	740,402	0.1	—	—	539,416	0.6	—	—	95,872,147	0.1
11 役務費	625,451	0.1	—	—	577,786	0.7	84,271,440	0.2	571,908,889	0.3
12 委託料	192,828,900	19.4	—	—	6,655,500	7.9	—	—	3,219,975,138	1.7
13 使用料及び賃借料	944,896	0.1	—	—	—	—	—	—	81,346,278	0.0
14 工事請負費	238,269,900	23.9	—	—	—	—	—	—	238,269,900	0.1
15 原材料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16 公有財産購入費	—	—	262,181,580	18.6	—	—	—	—	262,181,580	0.1
17 備品購入費	30,800	0.0	—	—	—	—	—	—	4,538,451	0.0
18 負担金、補助及び交付金	79,000	0.0	—	—	11,177,896	13.2	—	—	126,061,028,806	67.4
19 扶助費	—	—	—	—	—	—	—	—	30,484,728	0.0
20 貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	105,873,164	0.1
21 補償、補填及び賠償金	155,241,770	15.6	252,154,992	17.9	—	—	—	—	407,396,762	0.2
22 償還金、利子及び割引料	—	—	—	—	562,000	0.7	46,982,360,953	91.0	48,124,344,202	25.7
23 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 積立金	—	—	—	—	21,453,271	25.4	4,543,102,792	8.8	4,567,414,162	2.4
25 寄附金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 公課費	—	—	—	—	—	—	—	—	28,202,600	0.0
27 繰出金	217,011,063	21.8	896,138,566	63.5	37,548,000	44.4	—	—	1,882,098,715	1.0
95 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	995,300,228	100	1,410,475,138	100	84,500,184	100	51,609,735,185	100	187,140,210,666	100

8 職員給与と費一覽表

(単位：円、%)

款・会計	3年度給与費			職出決算 額に對する 割合	2年度給与費	元年度給与費	3・2年度比較		2・元年度比較	
	給料	職員手当等	共済費				増減額	増減率	増減額	増減率
議 会 費	100,593,661	76,281,503	35,294,273	0.1	220,979,468	210,677,665	△ 8,810,031	△ 4.0	10,301,803	4.9
総 務 費	4,103,280,031	5,371,632,506	1,432,805,142	3.4	11,530,666,750	11,940,113,491	△ 622,949,071	△ 5.4	△ 409,446,741	△ 3.4
民 生 費	3,968,408,235	2,977,317,751	1,390,579,076	2.6	8,427,565,654	8,254,850,429	△ 91,260,592	△ 1.1	172,715,225	2.1
衛 生 費	2,348,519,250	1,860,211,571	819,119,873	1.6	4,907,371,358	4,882,853,469	120,479,336	2.5	24,517,889	0.5
労 働 費	12,760,800	10,592,418	4,477,080	0.0	30,137,005	44,512,465	△ 2,306,707	△ 7.7	△ 14,375,460	△ 32.3
農 林 水 産 業 費	203,512,745	155,331,333	71,437,878	0.1	403,312,893	414,058,131	26,969,063	6.7	△ 10,745,238	△ 2.6
商 工 費	181,180,048	151,833,412	66,815,667	0.1	384,888,165	355,195,977	14,940,962	3.9	29,692,188	8.4
土 木 費	1,494,664,477	1,187,186,988	535,168,864	1.0	3,450,182,653	3,576,612,357	△ 233,162,324	△ 6.8	△ 126,429,704	△ 3.5
消 防 費	2,873,744,999	2,161,877,106	994,698,218	1.9	6,130,567,511	6,206,666,652	△ 100,247,188	△ 1.6	△ 76,099,141	△ 1.2
教 育 費	14,416,718,005	10,877,517,507	4,991,646,141	9.6	30,701,885,406	31,220,903,602	△ 416,003,753	△ 1.4	△ 519,018,196	△ 1.7
小計（一般会計）	29,703,382,251	24,829,782,095	10,342,042,212	20.5	66,187,556,863	67,106,444,238	△ 1,312,350,305	△ 2.0	△ 918,887,375	△ 1.4
国民健康保険事業	210,487,267	186,995,858	74,185,608	0.3	473,610,804	474,518,170	△ 1,942,071	△ 0.4	△ 907,366	△ 0.2
事業勘定	179,492,467	148,279,509	66,033,669	0.2	396,655,720	397,539,265	△ 2,850,075	△ 0.7	△ 883,545	△ 0.2
直営診療勘定	30,994,800	38,716,349	8,151,939	0.0	76,955,084	76,978,905	908,004	1.2	△ 23,821	0.0
介護保険事業	193,401,702	147,338,057	70,518,412	0.2	405,645,692	402,449,759	5,612,479	1.4	3,195,933	0.8
後期高齢者医療事業	55,789,320	44,034,102	19,299,385	0.1	126,753,404	111,845,257	△ 7,630,597	△ 6.0	14,908,147	13.3
麻溝台・新磯野 第一整備地区 土地区画整理事業	86,606,400	70,752,373	31,551,056	0.1	186,403,893	146,182,825	2,505,936	1.3	40,221,068	27.5
小計（特別会計）	546,284,689	449,120,390	195,554,461	0.6	1,192,413,793	1,134,996,011	△ 1,454,253	△ 0.1	57,417,782	5.1
合 計	30,249,666,940	25,278,902,485	10,537,596,673	13.1	67,379,970,656	68,241,440,249	△ 1,313,804,558	△ 1.9	△ 861,469,593	△ 1.3

(注) 本表は、常勤の特別職及び一般職職員に係る給与費の決算数値である。



9 市債状況表

(単位：円、%)

会計別	区分	2年度末現在高		3年度償還額			3年度末現在高 (D)=(A)+(B)-(C)	増減額 (D)-(A)	増減率	
		(A)	(B)	元金 (C)	利子	計				
一	総務債	3,939,504,590	61,900,000	996,327,814	20,065,629	1,016,393,443	3,005,076,776	△ 934,427,814	△ 23.7	
	民生債	7,197,002,439	922,800,000	695,429,605	66,780,555	762,210,160	7,424,372,834	227,370,395	3.2	
	衛生債	10,144,209,590	561,600,000	1,689,267,791	64,663,480	1,753,931,271	9,016,541,799	△ 1,127,667,791	△ 11.1	
	労働債	13,900,000	144,900,000	0	9,352	9,352	158,800,000	144,900,000	1042.4	
	農林水産業債	15,150,000	0	2,525,000	14,519	2,539,519	12,625,000	△ 2,525,000	△ 16.7	
	商工債	63,125,000	11,400,000	8,900,000	73,724	8,973,724	65,625,000	2,500,000	4.0	
	土木債	69,256,096,539	4,553,200,000	8,160,426,079	445,117,337	8,605,543,416	65,648,870,460	△ 3,607,226,079	△ 5.2	
	消防債	3,300,961,448	730,800,000	574,746,974	17,653,766	592,400,740	3,457,014,474	156,053,026	4.7	
	教育債	25,406,454,009	2,637,700,000	3,213,769,455	113,912,301	3,327,681,756	24,830,384,554	△ 576,069,455	△ 2.3	
	災害復旧債	3,132,500,000	848,000,000	350,000	2,007,596	2,357,596	3,980,150,000	847,650,000	27.1	
一般会計	減税補てん債	1,642,523,320	0	491,631,778	3,028,300	494,660,078	1,150,891,542	△ 491,631,778	△ 29.9	
	臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	—	
	臨時財政対策債	157,848,771,936	15,535,800,000	8,634,609,608	583,835,767	9,218,445,375	164,749,962,328	6,901,190,392	4.4	
	国の予算等貸付金債	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	
	減収補てん債	1,224,495,864	0	84,617,648	12,677,620	97,295,268	1,139,878,216	△ 84,617,648	△ 6.9	
	小計	283,185,694,735	26,008,100,000	24,552,601,752	1,329,839,946	25,882,441,698	284,641,192,983	1,455,498,248	0.5	
	特別会計	国民健康保険事業 (直営診療勘定)	27,911,079	0	3,432,931	497,112	3,930,043	24,478,148	△ 3,432,931	△ 12.3
		母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	1,107,336,503	0	33,438,551	0	33,438,551	1,073,897,952	△ 33,438,551	△ 3.0
		自動車駐車場事業	5,205,937,422	0	593,746,524	69,292,254	663,038,778	4,612,190,898	△ 593,746,524	△ 11.4
		麻溝台・新磯野 第一地区画整理事業	1,897,410,058	0	214,590,314	2,420,749	217,011,063	1,682,819,744	△ 214,590,314	△ 11.3
公共用地 先行取得事業		4,213,500,000	513,700,000	494,600,000	2,847,991	497,447,991	4,232,600,000	19,100,000	0.5	
小計	12,452,095,062	513,700,000	1,339,808,320	75,058,106	1,414,866,426	11,625,986,742	△ 826,108,320	△ 6.6		
合計	295,637,789,797	26,521,800,000	25,892,410,072	1,404,898,052	27,297,308,124	296,267,179,725	629,389,928	0.2		



令和 3 年度

相模原市公営企業会計決算審査意見書

相模原市監査委員



4 監委局第 6 9 8 - 2 号

令和 4 年 8 月 5 日

相模原市長 本村 賢太郎 殿

相模原市監査委員 高 梨 邦 彦

同 橋 本 慎 一

同 栗 原 大

同 渡 部 俊 明

令和 3 年度相模原市公営企業会計決算の審査意見について(提出)

地方公営企業法(昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号)第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度相模原市公営企業会計(簡易水道事業会計及び下水道事業会計)決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

以 上

## 令和3年度相模原市公営企業会計決算の審査意見

### 目 次

第1	相模原市監査基準への準拠	139
第2	審査の種類	139
第3	審査の期間	139
第4	審査の対象	139
第5	審査の着眼点	139
第6	審査の実施手続	139
第7	審査の結果	139
第8	審査の意見	139
第9	審査の内容	143
	簡易水道事業会計	143
1	業務の概要	143
2	予算執行状況	145
3	経営成績	147
4	財政状態	149
5	キャッシュ・フローの状況	151
6	経営指標分析	152
7	基金	153
	下水道事業会計	154
1	業務の概要	155
2	予算執行状況	157
3	経営成績	162
4	財政状態	166
5	キャッシュ・フローの状況	170
6	経営指標分析	171
別紙	公営企業会計決算審査着眼点	175
	令和3年度 相模原市公営企業会計決算審査資料	177
	簡易水道事業会計	180
	下水道事業会計	184

- (注) 1 文中及び表中に用いた金額及び面積は、単位未満は切り捨てた。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。  
「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの  
「100.0」…… 単位未満を四捨五入したもの  
「△」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの  
「―」…… 算出不能、該当数値のないものなど
- 5 予算執行状況に関する数値は、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。
- 6 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

## 第1 相模原市監査基準への準拠

令和3年度相模原市公営企業会計(簡易水道事業会計及び下水道事業会計)決算の審査は、相模原市監査基準(平成29年相模原市監査委員訓令第1号)に準拠して実施した。

## 第2 審査の種類

公営企業会計決算審査(地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定による審査)

## 第3 審査の期間

令和4年7月1日から同年8月3日まで

## 第4 審査の対象

- 1 令和3年度相模原市簡易水道事業会計決算
- 2 令和3年度相模原市下水道事業会計決算

## 第5 審査の着眼点

別紙公営企業会計決算審査着眼点のとおり

## 第6 審査の実施手続

試査を基本とし、決算書類について関連証憑の突合、計算突合、分析的手続、質問、閲覧等の手法により実施した。

## 第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、その内容が正確であることが認められた。

## 第8 審査の意見

### 1 簡易水道事業会計

#### (予算執行状況)

収益的収入は、予算額3億3,766万円に対して決算額は3億6,064万円(収入率106.8%)、収益的支出は、予算額3億5,099万円に対して決算額は3億5,901万円(執行率102.3%)となっている。

資本的収入は、予算額7,540万円に対して決算額は0円、資本的支出は、予算額1億459万円

に対して決算額は2,918万円(執行率27.9%)となっている。

### **(経営成績)**

営業収益は2,308万円、営業費用は3億3,922万円で、3億1,614万円の営業損失となっている。営業外損益は、他会計補助金2億730万円、長期前受金戻入1億2,751万円などにより3億3,522万円の営業外収益となっている。

この結果、732万円の経常利益となり、経常収支比率は、102.1%となっている。

特別利益はなく、特別損失を加えた当年度純利益は732万円で、前年度繰越欠損金4,205万円を加えた当年度未処理欠損金は3,473万円である。

### **(財政状態)**

令和3年度末における資産総額は、42億9,313万円で、負債総額は、40億9,267万円である。

当年度未処理欠損金3,473万円により資本の総額は、2億46万円となっている。

使用料の収入済額は2,424万円で、未収金は680万円で前年度と比べ108万円増加しているが、不納欠損額はなかった。

企業債については、借り入れはなく、2,918万円を償還した結果、令和3年度末の企業債未償還残高は14億9,707万円と前年度と比べ2,918万円の減少となっている。

### **(一般会計繰入金)**

総務省から各地方公共団体に通知されている繰出基準を基本として、受益と負担の在り方の観点から相模原市簡易水道事業会計繰出基準を定めている。一般会計からの繰入金は、収益的収入に2億730万円となっており、当該基準に基づくものであった。

### **(まとめ)**

本市の簡易水道事業を将来にわたり継続的かつ安定的な簡易水道事業の運営による安全で良質な水を提供するためには、水道料金体系の見直しや水道施設の更新・耐震化等が課題となっている。

公営企業会計へ移行したことにより自らの経営状況をよりの確に把握できるという点を最大限に活かし、中長期的な視点から経営指標の動向等を注視しつつ、簡易水道事業におけるアセットマネジメントを推進するとともに、経営戦略に基づいた事業経営の整備を進め、経営基盤の強化に向けて着実に取り組むよう要望する。



## 2 下水道事業会計

### (予算執行状況)

収益的収入は、予算額 159 億 6,143 万円に対して決算額は 160 億 3,419 万円(収入率 100.5%)、収益的支出は、予算額 156 億 5,975 万円に対して決算額は 148 億 1,015 万円(執行率 94.6%)となっている。

また、建設改良費及び公共下水道固定資産購入費の予算額 131 億 6,818 万円のうち、主に工事の工法変更の不測の日数を要したことにより 30 億 9,376 万円を翌年度に繰り越したことから、資本的収入は予算額 130 億 3,875 万円に対して決算額は 83 億 1,259 万円(収入率 63.8%)、資本的支出は予算額 201 億 5,034 万円に対して決算額は 138 億 7,956 万円(執行率 68.9%)となっている。

### (経営成績)

営業収益は、103 億 243 万円、営業費用は、130 億 5,577 万円で 27 億 5,333 万円の営業損失となっている。

また、営業収益営業利益率は、マイナス 26.7%(前年度比 2.4 ポイント減)となっている。

営業外損益は、長期前受金戻入 24 億 1,633 万円、他会計負担金 24 億 283 万円などにより 48 億 4,015 万円の営業外収益となっている。

その結果、8 億 4,853 万円の経常利益となっており、経常収支比率は、105.9%(前年度比 0.9 ポイント減)となっている。

特別利益は、2,489 万円で、当年度純利益は、8 億 7,342 万円となっている。

前年度繰越利益剰余金 47 億 6,107 万円、その他未処分利益剰余金変動額 2 億 8,217 万円であることから、当年度未処分利益剰余金は、59 億 1,667 万円となっている。

なお、一般会計繰入金を企業債償還時に受け入れたことによる過年度長期前受金戻入 2,489 万円を特別利益として計上したことから、当年度純利益は 8 億 7,342 万円となっている。

### (財政状態)

令和 3 年度末における資産総額は、2,498 億 9,048 万円で前年度末と比べ 6 億 5,190 万円(0.3%)の減少となっている。

負債の総額は、1,437 億 6,119 万円で繰延収益が 2 億 9,328 万円増加している反面、固定負債が企業債償還を主因に 11 億 3,102 万円、流動負債が工事未払金の減少を主因に 6 億 8,759 万円減少していることにより、前年度末と比べ 15 億 2,532 万円(1.0%)の減少となっている。

利益剰余金が 7 億 2,693 万円増加したことなどにより、資本の総額は、1,061 億 2,929 万円となり、前年度末と比べ 8 億 7,342 万円(0.8%)の増加となっている。

使用料の収入済額は 95 億 5,516 万円で、未収金は 18 億 2,806 万円で前年度と比べ 2,048 万円減少し、不納欠損額は 752 万円で前年度と比べ 115 万円の増加となっている。

企業債の発行額は 55 億 8,400 万円、償還額は 69 億 8,215 万円で、償還額が発行額を上回った結果、令和 3 年度末の企業債未償還残高は 774 億 7,015 万円で、前年度と比べ 13 億 9,815 万円の減少となっている。

### **(一般会計繰入金)**

総務省から各地方公共団体に通知されている繰出基準を基本として、受益と負担の在り方の観点から相模原市下水道事業会計繰出基準により繰出額の基準が定められている。

一般会計からの繰入金は、収益的収入に 40 億 2,934 万円、資本的収入に 2 億 7,966 万円、合計 43 億 900 万円となっており、いずれも当該基準に基づくものであった。

### **(まとめ)**

本市の下水道事業は、昭和 42 年の事業着手から既に 50 年以上が経過しており、下水道施設の長寿命化・耐震化対策が喫緊の課題となっている。

施設の改築や更新に当たっては多額の費用が見込まれることから、計画的かつ効率的な維持管理を図られたい。

また、水源地域の生活排水処理対策として、良好な水環境の形成の観点から市設置高度処理型浄化槽の一層の整備促進に取り組まれたい。

今後は人口減少や節水意識の向上により、有収水量の減少に伴う使用料収入の減少が見込まれる。使用料は収入の根幹をなすものであり、受益者負担の原則や公平性の観点から、引き続き適正な賦課徴収事務に努めるとともに、滞納未収金の削減に向け積極的に取り組まれたい。

こうした取組を着実に推進し、今後とも下水道事業を継続的かつ安定的に運営するために、中長期的な視点から経営指標の動向に注視し、さらなる経営の健全化・効率化に取り組むとともに、職員の経営意識の向上に努められたい。

## 第9 審査の内容

### 簡易水道事業会計

本市の簡易水道事業会計では、決算の報告セグメント(事業単位)においては、運営方針の異なる青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業に区分し、それぞれの事業の財務情報を示している。

#### 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

## 1 業務の概要

### (1) 青根簡易水道事業

青根簡易水道事業の令和3年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

#### 業務実績の状況

区 分	単位	3年度	2年度	増 減	前年度比 (%)
給水区域面積	ha	3,625	3,625	0	100
計画給水人口(A)	人	930	930	0	100
現在給水人口(B)	人	551	550	1	100.2
給水区域人口普及率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	59.2	59.1	0.1	—
年間総配水量	m <sup>3</sup>	274,612	287,344	△ 12,732	95.6
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	216,943	220,002	△ 3,059	98.6
一日配水能力	m <sup>3</sup> /日	1,100	1,100	0	100
一日平均配水量	m <sup>3</sup> /日	752	787	△ 35	95.6
管路延長	m	26,089	26,089	0	100

令和3年度末の青根簡易水道事業の給水区域面積は3,625haで、前年度末と同じである。現在給水人口は551人で、前年度末に比べ1人(0.2%)増加し、給水区域人口普及率は59.2%で前年度末に比べ0.1ポイント増加している。水道料金の対象となる年間総有収水量は216,943m<sup>3</sup>で、前年度に比べ3,059m<sup>3</sup>(1.4%)減少している。

## (2) 藤野簡易水道事業

藤野簡易水道事業の令和3年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

### 業務実績の状況

区 分	単位	3年度	2年度	増 減	前年度比 (%)
給水区域面積	ha	255	255	0	100
計画給水人口 (A)	人	1,686	1,686	0	100
現在給水人口 (B)	人	1,629	1,614	15	100.9
給水区域 人口普及率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	96.6	95.7	0.9	—
年間総配水量	m <sup>3</sup>	125,285	117,238	8,047	106.9
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	114,008	106,146	7,862	107.4
一日配水能力	m <sup>3</sup> /日	715	715	0	100
一日平均配水量	m <sup>3</sup> /日	343	321	22	106.9
管路延長	m	30,501	30,501	0	100.0

令和3年度末の藤野簡易水道事業の給水区域面積は255haで、前年度末と同じである。現在給水人口は1,629人で、前年度末に比べ15人(0.9%)増加し、給水区域人口普及率は96.6%で前年度末に比べ0.9ポイント上昇している。水道料金の対象となる年間総有収水量は114,008m<sup>3</sup>で、前年度に比べ7,862m<sup>3</sup>(7.4%)上昇している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 予算執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
簡易水道事業収益	337,665,000	360,642,486	22,977,486	106.8
営業収益	23,087,000	25,384,041	2,297,041	109.9
営業外収益	314,578,000	335,258,445	20,680,445	106.6

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額2,341,390円を含む。

#### 予算執行状況（収益的支出）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
簡易水道事業費用	350,997,000	359,019,510	0	△ 8,022,510	102.3
営業費用	338,651,000	347,264,407	0	△ 8,613,407	102.5
営業外費用	12,220,000	11,749,920	0	470,080	96.2
特別損失	26,000	5,183	0	20,817	19.9
予備費	100,000	0	0	100,000	0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額8,039,106円を含む。

#### ア 収益的収入

収益的収入は、予算額3億3,766万円に対して決算額が3億6,064万円で、収入率は106.8%となっている。営業収益の決算額は2,538万円で、主なものは、給水収益の2,533万円である。営業外収益の決算額は3億3,525万円で、主なものは、他会計補助金2億730万円及び長期前受金戻入1億2,751万円である。

#### イ 収益的支出

収益的支出は、予算額3億5,099万円に対して決算額は3億5,901万円で、執行率は102.3%となっている。営業費用の決算額は3億4,726万円で、主なものは、減価償却費1億9,103万円及び総係費8,913万円である。営業費用の決算額が予算額を超過する額861万円は、地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第18条第5項ただし書の規定による現金の支出を伴わない経費として予算執行されたものである。営業外費用の決算額は1,174万円で、全額が支払利息及び企業債取扱諸費である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 予算執行状況（資本的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
簡易水道資本的収入	75,400,000	0	△ 75,400,000	0
企業債	75,400,000	0	△ 75,400,000	0

### 予算執行状況（資本的支出）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
簡易水道資本的支出	104,590,000	29,189,746	15,400,000	60,000,254	27.9
建設改良費	75,400,000	0	15,400,000	60,000,000	0
企業債償還金	29,190,000	29,189,746	0	254	100.0

#### ア 資本的収入

資本的収入は、予算額7,540万円に対して決算額は0円であった。これは、建設改良費が翌年度に繰越しされたこと及び災害時仮復旧の対応がなかったことに伴い、企業債を発行しなかったためである。

#### イ 資本的支出

資本的支出は、予算額1億459万円に対して決算額が2,918万円、執行率は27.9%で、翌年度繰越額を除く不用額は6,000万円となっている。建設改良費の支出はなく、翌年度繰越額は1,540万円で、これは、青根浄水場計装盤改修業務が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により使用資材の調達に遅れが生じたため年度内に完了しなかったことに伴う繰越額である。また、不用額は6,000万円で、災害時仮復旧の対応がなかったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,918万円は、地方公営企業法の財務規定等を適用した際の特別会計からの引継金で補填している。

### 3 経営成績

簡易水道事業会計全体の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
営業収益 (a)	23,081,221	20,557,969	2,523,252	12.3
給水収益	23,028,221	20,499,969	2,528,252	12.3
その他営業収益	53,000	58,000	△ 5,000	△ 8.6
営業費用 (b)	339,225,772	346,692,496	△ 7,466,724	△ 2.2
原水及び浄水費	39,369,725	44,169,920	△ 4,800,195	△ 10.9
配水及び給水費	18,769,510	10,721,531	8,047,979	75.1
業務費	2,888,365	4,842,515	△ 1,954,150	△ 40.4
総係費	87,167,890	100,141,012	△ 12,973,122	△ 13.0
減価償却費	191,030,282	186,817,518	4,212,764	2.3
営業損失(△) (c) = (a) - (b)	△ 316,144,551	△ 326,134,527	9,989,976	3.1
営業外収益 (d)	335,220,098	287,461,727	47,758,371	16.6
受取利息及び配当金	1,403	939	464	49.4
水道利用加入金	385,716	1,142,864	△ 757,148	△ 66.3
他会計補助金	207,300,000	159,027,000	48,273,000	30.4
長期前受金戻入	127,514,456	127,198,074	316,382	0.2
雑収益	18,523	92,850	△ 74,327	△ 80.1
営業外費用 (e)	11,749,920	12,449,342	△ 699,422	△ 5.6
支払利息及び企業債取扱諸費	11,749,920	11,784,269	△ 34,349	△ 0.3
雑支出	0	665,073	△ 665,073	皆減
経常利益(経常損失(△)) (f) = (c) + (d) - (e)	7,325,627	△ 51,122,142	58,447,769	114.3
特別利益 (g)	0	16,823,039	△ 16,823,039	皆減
その他特別利益	0	16,823,039	△ 16,823,039	皆減
特別損失 (h)	4,712	7,754,902	△ 7,750,190	△ 99.9
過年度損益修正損	4,712	132,902	△ 128,190	△ 96.5
その他特別損失	0	7,622,000	△ 7,622,000	皆減
当年度純利益(当年度純損失(△)) (i) = (f) + (g) - (h)	7,320,915	△ 42,054,005	49,374,920	117.4
前年度繰越欠損金(△)	△ 42,054,005	0	△ 42,054,005	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処理欠損金(△)	△ 34,733,090	△ 42,054,005	7,320,915	17.4

## (1) 営業損益

営業収益は2,308万円で、主なものは、給水収益の2,302万円で、各事業別に見ると青根簡易水道事業が561万円、藤野簡易水道事業が1,741万円となっている。

営業費用は3億3,922万円で、主なものは、減価償却費の1億9,103万円及び総係費8,716万円である。営業収益から営業費用を差し引いて、3億1,614万円の営業損失が生じている。

## (2) 営業外損益

営業外収益は3億3,522万円で、主なものは、他会計補助金の2億730万円及び長期前受金戻入の1億2,751万円である。

営業外費用は1,174万円で、支払利息及び企業債取扱諸費である。

営業損失に営業外収益を加え営業外費用を差し引いた経常利益は732万円となっている。

## (3) 特別損益

特別損失は4千円で、過年度損益修正損である。

## (4) 利益処分

令和2年度の未処理欠損金は全額が繰り越され、当年度純利益に前年度繰越欠損金4,205万円を加えた当年度未処理欠損金は3,473万円となっている。

## (5) 簡易水道事業における料金回収率

簡易水道事業における有収水量1m<sup>3</sup>当たりの水道料金収入(供給単価)と有収水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価の関係は、供給単価は69.6円で給水原価は675.2円となっており、給水原価が供給単価を605.6円上回っている。また、給水原価に対する供給原価の割合を示す料金回収率は、10.3%となっており、前年度に比べ1.5ポイント改善しているものの、給水収益で給水費用を賄えず、不足分を他会計補助金等で補填していることを意味している。

供給単価、給水原価及び料金回収率

(単位：円、%)

項目 \ 年度	3年度	2年度	増減	増減率	算定
供給単価	69.6	62.9	6.7	10.7	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	675.2	711.2	△ 36.0	△ 5.1	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
差額	△ 605.6	△ 648.3	42.7	—	
料金回収率	10.3	8.8	1.5	—	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(注1) 受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費

(注2) 令和2年度決算審査意見書において、令和2年度の実績値の算出方法に誤りがあり、給水原価を589.5、差額を△526.6、料金回収率を10.7としていました。本意見書をもって訂正します。

## (6) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入金は相模原市簡易水道事業会計繰出基準に基づいて行われており、繰入額は2億730万円で、前年度に比べて4,827万円(30.4%)の増加となった。これは主として、青根簡易水道基金の残高不足、施設更新・耐震化計画策定業務及び令和元年度の統合整備工事の償還金の増加が要因である。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。



一般会計からの繰入状況

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
他会計補助金	207,300,000	159,027,000	48,273,000	30.4
収益的収入 (営業外収益)	207,300,000	159,027,000	48,273,000	30.4

各事業別に見ると青根簡易水道事業が4,900万円、藤野簡易水道事業が1億5,830万円となっており、収益的収入に繰り入れられている。

#### 4 財政状態

簡易水道事業会計全体の財政の状態は次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
固定資産	4,089,719,709	4,280,749,991	△ 191,030,282	△ 4.5
有形固定資産	4,089,719,709	4,280,749,991	△ 191,030,282	△ 4.5
流動資産	203,419,287	203,411,610	7,677	0.0
現金預金	191,209,006	186,657,140	4,551,866	2.4
未収金	12,210,281	16,370,470	△ 4,160,189	△ 25.4
仮払金	0	384,000	△ 384,000	皆減
資産合計	4,293,138,996	4,484,161,601	△ 191,022,605	△ 4.3
固定負債	1,465,989,718	1,497,074,618	△ 31,084,900	△ 2.1
企業債	1,465,989,718	1,497,074,618	△ 31,084,900	△ 2.1
流動負債	83,890,705	123,634,869	△ 39,744,164	△ 32.1
企業債	31,084,900	29,189,746	1,895,154	6.5
未払金	45,610,491	86,039,107	△ 40,428,616	△ 47.0
引当金	5,754,000	6,712,000	△ 958,000	△ 14.3
預り金	1,441,314	1,694,016	△ 252,702	△ 14.9
繰延収益	2,542,793,322	2,670,307,778	△ 127,514,456	△ 4.8
長期前受金	2,542,793,322	2,670,307,778	△ 127,514,456	△ 4.8
負債合計	4,092,673,745	4,291,017,265	△ 198,343,520	△ 4.6
資本金	235,198,341	235,198,341	0	0
剰余金	△ 34,733,090	△ 42,054,005	7,320,915	17.4
利益剰余金	△ 34,733,090	△ 42,054,005	7,320,915	17.4
資本合計	200,465,251	193,144,336	7,320,915	3.8
負債資本合計	4,293,138,996	4,484,161,601	△ 191,022,605	△ 4.3

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、令和3年度3億7,784万円、令和2年度1億8,681万円である。なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

## (1) 資産の状況

簡易水道事業会計全体の資産総額は42億9,313万円で、前年度末に比べ1億9,102万円(4.3%)減少している。これは主として、減価償却が進んだことにより固定資産が1億9,103万円(4.5%)減少したことによるものである。

固定資産の総資産に占める割合は95.3%で、前年度末(95.5%)に比べ0.2ポイント低下している。

## (2) 使用料における未収金の状況

使用料における未収金の状況は、次表のとおりである。

### 使用料における未収金の状況

(単位：円)

区 分	3年度	2年度	増減額	
青根簡易水道使用料	収入済額	6,062,880	6,275,872	△ 212,992
	不納欠損額	0	0	0
	未収金 (納期未到来分)	1,034,000	1,033,120	880
	未収金 (納期到来分)	669,088	561,408	107,680
藤野簡易水道使用料	収入済額	18,177,837	16,589,908	1,587,929
	不納欠損額	0	124,842	△ 124,842
	未収金 (納期未到来分)	3,433,655	2,632,334	801,321
	未収金 (納期到来分)	1,669,642	1,493,488	176,154
合 計	収入済額	24,240,717	22,865,780	1,374,937
	不納欠損額	0	124,842	△ 124,842
	未収金	6,806,385	5,720,350	1,086,035
	未収金 (納期未到来分)	4,467,655	3,665,454	802,201
	未収金 (納期到来分)	2,338,730	2,054,896	283,834

(注1) 3月調定分は納期限が次年度となるため、当該年度末では未収金となる。

(注2) 令和3年度決算において収入済額の積算方法に変更があったため、令和2年度の収入済額の数値は令和2年度決算審査意見書の数値と異なっている。

収入済額は2,424万円で前年度に比べ137万円増加し、不納欠損額はなかった。未収金(納期未到来分)は446万円で前年度に比べ80万円増加し、未収金(納期到来分)は233万円で前年度に比べ28万円増加している。

## (3) 負債及び資本の状況

簡易水道事業会計全体の資金の調達源を示す負債、資本のうち、負債の総額は40億9,267万円であり、前年度に比べ1億9,834万円(4.6%)減少している。

固定負債14億6,598万円は全額が企業債で、負債資本合計額の34.1%を占めている。

負債の繰延収益は25億4,279万円で、固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等に相当する金額を長期前受金として整理したもので負債資本合計額の59.2%を占めている。

また、資本金は2億3,519万円で、負債資本合計額の5.5%を占めている。

#### (4) 企業債の状況

建設改良事業は、その財源の多くを企業債に依存しており、その発行、償還等の状況は、次表のとおりである。

企業債の発行額、償還額の前年度比較

(単位：円、%)

年度	前年度末残高(A)	当年度中			増減率 (B)/(A)	当年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	差引増減高(B)		
3	1,526,264,364	0	29,189,746	△ 29,189,746	△ 1.9	1,497,074,618
2	1,484,120,777	64,900,000	22,756,413	42,143,587	2.8	1,526,264,364

令和3年度においては、建設改良事業等の財源として企業債の借り入れはなく、2,918万円を償還した結果、年度末現在高は14億9,707万円となっている。これを前年度末残高と比較すると2,918万円(1.9%)の減少となっている。

#### (5) 各報告セグメントの資産・負債

(単位：円)

区 分	青根簡易水道事業	藤野簡易水道事業
資 産	951,936,746	3,341,202,250
負 債	921,267,636	3,171,406,109

各事業別の資産を見ると、青根簡易水道事業が9億5,193万円、藤野簡易水道事業が33億4,120万円となっている。各事業別の負債を見ると、青根簡易水道事業が9億2,126万円、藤野簡易水道事業が31億7,140万円となっている。

### 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分	3 年度	2 年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,741,612	△ 83,612,073	117,353,685
当年度純利益	7,320,915	△ 42,054,005	49,374,920
減価償却費	191,030,282	186,817,518	4,212,764
引当金の増減額 (△は減少)	△ 953,000	7,131,000	△ 8,084,000
長期前受金戻入額	△ 127,514,456	△ 127,198,074	△ 316,382
支払利息	11,749,920	11,784,269	△ 34,349
受取利息及び受取配当金	△ 1,403	△ 939	△ 464
未収金の増減額 (△は増加)	4,155,189	4,851,880	△ 696,691
仮払金の増減額 (△は増加)	384,000	△ 384,000	768,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 40,428,616	△ 114,470,408	74,041,792
預り金の増減額 (△は減少)	△ 252,702	1,694,016	△ 1,946,718

小計	45,490,129	△ 71,828,743	117,318,872
利息及び配当金の受取額	1,403	939	464
利息の支払額	△ 11,749,920	△ 11,784,269	34,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 29,146,075	29,146,075
有形固定資産の取得による支出	0	△ 64,188,000	64,188,000
基金からの繰入れによる収入	0	28,038,925	△ 28,038,925
国庫補助金等による収入	0	6,943,000	△ 6,943,000
負担金による収入	0	60,000	△ 60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,189,746	42,143,587	△ 71,333,333
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	64,900,000	△ 64,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 29,189,746	△ 22,756,413	△ 6,433,333
資金増減額	4,551,866	△ 70,614,561	75,166,427
資金期首残高	186,657,140	257,271,701	△ 70,614,561
資金期末残高	191,209,006	186,657,140	4,551,866

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは3,374万円、投資活動によるキャッシュ・フローはなく、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス2,918万円となっていることから、業務活動における資金増加額で企業債の償還による財務活動における資金減少額を賄っている状態である。この結果、当年度の資金増加額は455万円となり、資金期末残高は1億9,120万円となった。

## 6 経営指標分析

### (1) 収益性・効率性

収益性及び効率性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	算式	3年度	2年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.1	85.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	242.5	164.5
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	60.3	61.0
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	82.8	80.6

(注) 令和2年度決算審査意見書において、令和2年度の実績値の算出方法に誤りがあり、有収率を82.0としていました。本意見書をもって訂正します。

#### 経常収支比率

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示している。令和3年度は102.1%で前年度に比べ16.3ポイント上昇している。

## 流動比率

短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。令和3年度は242.5%で、前年度に比べ78ポイント上昇している。流動負債には1年以内に償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債が含まれている。

## 施設利用率

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。水道事業の性質上、季節によって需要に変動があり得るため、最大稼働率、負荷率を併せて判断することにより、適切な施設規模を把握する必要がある。令和3年度は60.3%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

## 有収率

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標であり、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されており、低い場合は、給水される水量が収益に結びついていないため、漏水等といった原因を特定し、対策を講じる必要がある。令和3年度は82.8%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

## (2) 老朽化

老朽化を示す指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	算式	3年度	2年度
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$	8.5	4.2
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0	0

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産を多く保有しており、将来の施設の更新等の必要性が高いことを示している。令和3年度は8.5%で、前年度に比べ4.3ポイント上昇している。

### 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で、比率が高いほど法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性が高いことを示している。令和3年度は0%で、更新が必要な管路がないことを意味している。

## 7 基金

(単位：円)

名称	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高
青根簡易水道基金	0	0	0

青根簡易水道基金の年度末現在高は0円で、増減はなかった。

## 下 水 道 事 業 会 計

本市の下水道事業会計における経営指標等の状況は、次表のとおりである。

### 経 営 指 標 等 の 状 況

(単位：千円、%、人)

区 分		3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
経 営 成 績	営業収益	10,302,432	10,383,245	10,373,955	10,529,212	10,534,201
	営業損失(△)	△ 2,753,339	△ 2,525,019	△ 2,451,290	△ 1,928,128	△ 1,855,147
	経常利益	848,531	977,707	933,298	1,294,099	1,112,894
	当年度純利益	873,422	1,009,156	962,884	1,345,101	1,149,072
	経費回収率	106.8	106.9	105.5	109.8	108.4
財 政 状 態	資産合計	249,890,489	250,542,395	252,044,876	250,791,106	251,712,663
	負債合計	143,761,198	145,286,526	148,222,568	147,931,682	150,208,394
	資本金	99,252,801	99,106,313	98,713,351	98,469,998	98,467,723
	資本合計	106,129,290	105,255,869	103,822,308	102,859,424	101,504,269
	流動比率	92.8	71.5	64.9	61.3	46.0
	自己資本構成比率	68.0	67.4	66.3	65.8	64.9
	不納欠損額	7,527	6,369	6,842	18,998	6,344
	企業債期末残高	77,470,156	78,868,313	81,404,220	83,120,684	85,533,920
	企業債利息	1,186,756	1,376,225	1,575,574	1,776,031	1,977,345
	その他					
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	業務活動による キャッシュ・フロー	6,403,929	7,385,663	6,930,779	7,465,176	7,222,363
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,113,335	△ 4,899,822	△ 3,041,464	△ 4,758,841	△ 2,701,536
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,398,157	△ 2,535,907	△ 1,716,464	△ 2,413,236	△ 3,111,711
	資金増加額	892,437	△ 50,066	2,172,851	293,099	1,409,116
	資金期末残高	4,951,984	4,059,547	4,109,612	1,936,762	1,643,662
そ の 他	建設改良費	6,635,837	6,500,836	8,498,506	5,122,892	4,807,984
	一般会計繰入金	4,309,000	4,509,000	4,610,000	4,700,000	4,750,000
	職員数	85 (10)	85 (12)	88 (14)	87 (13)	88 (14)

(注1) 表中に用いた金額は、千円未満を四捨五入した。

(注2) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注3) 職員数の( )は再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

本市の下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業に区分していることから、これらを報告セグメント(事業単位)としている。各報告セグメントの事業内容は次表のとおりである。

各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

## 1 業務の概要

### (1) 公共下水道事業

公共下水道事業の令和3年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

区 分	単位	3年度	2年度	増 減	前年度比 (%)
処理区域面積	ha	7,725	7,707	18	100.2
行政区域人口(A)	人	718,456	718,219	237	100.0
処理区域人口(B)	人	698,663	697,205	1,458	100.2
処理区域人口普及率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	97.2	97.1	0.1	—
水洗化人口(C)	人	692,846	690,923	1,923	100.3
水洗化率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	%	99.2	99.1	0.1	—
有収水量	m <sup>3</sup>	74,455,478	74,785,003	△ 329,525	99.6
汚水処理水量	m <sup>3</sup>	79,413,573	79,973,721	△ 560,148	99.3
総処理水量	m <sup>3</sup>	81,553,372	81,928,257	△ 374,885	99.5

令和3年度末の公共下水道事業の処理区域面積は7,725haで、前年度末に比べ18ha(0.2%)増加し、処理区域人口は698,663人で、前年度末に比べ1,458人(0.2%)増加し、処理区域人口普及率は97.2%で前年度末に比べ0.1ポイント上昇している。

また、水洗化人口は692,846人で、前年度末に比べ1,923人(0.3%)増加し、水洗化率は99.2%である。

下水道使用料の対象となる有収水量は74,455,478m<sup>3</sup>で、前年度に比べ329,525m<sup>3</sup>(0.4%)減少している。

## (2) 農業集落排水事業

農業集落排水事業の令和3年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

### 業務実績の状況

区 分	単位	3年度	2年度	増 減	前年度比 (%)
処理区域面積	ha	8	8	0	100
処理区域人口	人	242	244	△ 2	99.2
処理区域人口普及率	%	100	100	0	—
有収水量	m <sup>3</sup>	24,421	24,231	190	100.8
計画処理能力	m <sup>3</sup> /日	130	130	0	100

相模湖をはじめとする公共用水域の水質保全と公衆衛生の向上を図るため、緑区牧野に大久和、中尾及び川上の一部を対象とする排水処理施設を設置している。

令和3年度末における農業集落排水事業の処理区域面積は8haで、処理区域人口における普及率は100%となっている。

また、有収水量は24,421m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ190m<sup>3</sup>(0.8%)増加している。

## (3) 市設置高度処理型浄化槽事業

市設置高度処理型浄化槽事業の令和3年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

### 業務実績の状況

区 分	単位	3年度	2年度	増 減	前年度比 (%)
設置基数	基	1,360	1,275	85	106.7
有収水量	m <sup>3</sup>	348,411	338,000	10,411	103.1

津久井地域のダム集水区域における生活排水処理対策として、川や湖の水質保全を図るため、平成21年7月から下水道整備計画区域外の家屋に対して、申請に基づき市が高度処理型浄化槽を設置し、維持管理を行っている。

令和3年度末における高度処理型浄化槽の設置基数は1,360基で、前年度末に比べ85基(6.7%)増加している。

これに伴い有収水量は348,411m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ10,411m<sup>3</sup>(3.1%)増加している。



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 予算執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
公共下水道事業収益	15,713,326,000	15,799,406,508	86,080,508	100.5
営業収益	11,257,809,000	11,123,132,977	△ 134,676,023	98.8
営業外収益	4,430,857,000	4,658,891,281	228,034,281	105.1
特別利益	24,660,000	17,382,250	△ 7,277,750	70.5
農業集落排水事業収益	37,350,000	35,907,180	△ 1,442,820	96.1
営業収益	2,780,000	2,954,394	174,394	106.3
営業外収益	26,249,000	25,444,300	△ 804,700	96.9
特別利益	8,321,000	7,508,486	△ 812,514	90.2
市設置高度処理型 浄化槽事業収益	210,756,000	198,885,939	△ 11,870,061	94.4
営業収益	43,710,000	43,439,021	△ 270,979	99.4
営業外収益	167,046,000	155,446,918	△ 11,599,082	93.1
収入合計	15,961,432,000	16,034,199,627	72,767,627	100.5

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額867,298,746円を含む。

#### 予算執行状況（収益的支出）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道事業費用	15,202,426,000	14,396,375,044	47,660,800	758,390,156	94.7
営業費用	13,643,090,000	12,998,552,243	47,660,800	596,876,957	95.3
営業外費用	1,529,336,000	1,397,822,801	0	131,513,199	91.4
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0
農業集落排水事業費用	52,240,000	39,477,207	0	12,762,793	75.6
営業費用	50,849,000	38,442,583	0	12,406,417	75.6
営業外費用	1,391,000	1,034,624	0	356,376	74.4
市設置高度処理型 浄化槽事業費用	405,091,000	374,307,662	0	30,783,338	92.4
営業費用	394,713,000	371,057,312	0	23,655,688	94.0
営業外費用	10,378,000	3,250,350	0	7,127,650	31.3
支出合計	15,659,757,000	14,810,159,913	47,660,800	801,936,287	94.6

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額352,381,424円を含む。

下水道事業会計全体で見ると、収益的収入は、予算額159億6,143万円に対して決算額が160億3,419万円で収入率が100.5%であり、収益的支出は、予算額156億5,975万円に対して決算額が148億1,015万円で執行率は94.6%となっている。

## ア 収益的収入

公共下水道事業における収益的収入は、予算額157億1,332万円に対して決算額が157億9,940万円で、収入率は100.5%となっている。営業収益の決算額は111億2,313万円で、主なものは、下水道使用料94億9,581万円である。営業外収益の決算額は、46億5,889万円で、主なものは、他会計負担金23億4,030万円及び長期前受金戻入22億9,851万円である。なお、一般会計からは16億2,650万円が営業収益の雨水処理負担金に、23億4,030万円が営業外収益の他会計負担金に繰り入れられている。特別利益の決算額は1,738万円で、全額が過年度長期前受金戻入である。

農業集落排水事業における収益的収入は、予算額3,735万円に対して決算額が3,590万円で、収入率は96.1%となっている。営業収益の決算額は295万円で、全額が下水道使用料である。営業外収益の決算額は2,544万円で、主なものは、長期前受金戻入1,640万円である。なお、一般会計からは854万円が営業外収益の他会計負担金に繰り入れられている。特別利益の決算額は750万円で、全額が過年度長期前受金戻入である。

市設置高度処理型浄化槽事業における収益的収入は、予算額2億1,075万円に対して決算額が1億9,888万円で、収入率は94.4%となっている。営業収益の決算額は4,343万円で、全額が下水道使用料である。営業外収益の決算額は、1億5,544万円で、主なものは、長期前受金戻入1億142万円である。また、一般会計からは5,398万円が営業外収益の他会計負担金に繰り入れられている。

## イ 収益的支出

公共下水道事業における収益的支出は、予算額152億242万円に対して決算額は143億9,637万円で、執行率は94.7%となっている。営業費用の決算額は129億9,855万円で、主なものは、減価償却費84億2,069万円及び流域下水道管理費28億2,861万円である。また、営業費用の不用額5億9,687万円の主なものは、流域下水道管理費2億6,710万円及び減価償却費1億673万円である。営業外費用の決算額は13億9,782万円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費11億8,357万円である。

農業集落排水事業における収益的支出は、予算額5,224万円に対して決算額は3,947万円で、執行率は75.6%となっている。営業費用の決算額は3,844万円で、主なものは、減価償却費2,369万円及び処理場費1,065万円である。また、営業費用の不用額1,240万円の主なものは、管渠費582万円及び処理場費526万円である。営業外費用の決算額は103万円で、全額が支払利息及び企業債取扱諸費である。

市設置高度処理型浄化槽事業における収益的支出は、予算額4億509万円に対して決算額は3億7,430万円で、執行率は92.4%となっている。営業費用の決算額は3億7,105万円で、主なものは、浄化槽費2億160万円及び減価償却費1億5,216万円である。また、営業費用の不用額2,365万円の主なものは、総係費826万円及び減価償却費780万円である。営業外費用の決算額は325万円で、全額が支払利息及び企業債取扱諸費である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 予算執行状況（資本的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
公共下水道資本的収入	11,991,180,800	7,824,359,960	△ 4,166,820,840	65.3
企業債	8,993,200,000	5,396,900,000	△ 3,596,300,000	60.0
他会計負担金	272,410,000	279,660,000	7,250,000	102.7
分担金	25,517,000	17,586,900	△ 7,930,100	68.9
負担金	18,827,000	18,683,600	△ 143,400	99.2
国庫補助金	2,223,802,800	1,571,055,800	△ 652,747,000	70.6
県補助金	443,204,000	520,641,000	77,437,000	117.5
その他資本的収入	14,220,000	19,832,660	5,612,660	139.5
農業集落排水資本的収入	59,850,000	28,750,000	△ 31,100,000	48.0
企業債	59,700,000	28,600,000	△ 31,100,000	47.9
分担金	150,000	150,000	0	100
市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	987,723,000	459,482,000	△ 528,241,000	46.5
企業債	672,600,000	158,500,000	△ 514,100,000	23.6
分担金	10,043,000	8,924,000	△ 1,119,000	88.9
国庫補助金	67,757,000	88,579,000	20,822,000	130.7
県補助金	237,323,000	203,479,000	△ 33,844,000	85.7
収入合計	13,038,753,800	8,312,591,960	△ 4,726,161,840	63.8

予算執行状況（資本的支出）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道資本的支出	19,080,013,234	13,391,491,918	3,061,754,814	2,626,766,502	70.2
建設改良費	11,836,534,234	6,170,203,933	3,061,618,297	2,604,712,004	52.1
固定資産購入費	283,766,000	261,575,538	136,517	22,053,945	92.2
企業債償還金	6,959,713,000	6,959,712,447	0	553	100.0
農業集落排水資本的支出	70,684,000	39,651,414	20,000,000	11,032,586	56.1
建設改良費	59,945,000	28,913,189	20,000,000	11,031,811	48.2
企業債償還金	10,739,000	10,738,225	0	775	100.0
市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	999,647,000	448,426,185	12,010,000	539,210,815	44.9
建設改良費	987,940,000	436,719,469	12,010,000	539,210,531	44.2
企業債償還金	11,707,000	11,706,716	0	284	100.0
支出合計	20,150,344,234	13,879,569,517	3,093,764,814	3,177,009,903	68.9

（注） 決算額は、消費税及び地方消費税相当額573,248,368円を含む。

下水道事業会計全体で見ると、資本的収入は、予算額130億3,875万円に対して決算額が83億1,259万円で収入率が63.8%であり、資本的支出は、予算額201億5,034万円に対して決算額が138億7,956万円で執行率は68.9%となっている。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額11億5,395万円及び前年度支出の財源に充当した前年度同意済企業債5億5,650万円を除く。）が資本的支出額に不足する額72億7,743万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億5,061万円、繰越工事資金4億4,129万円、当年度分損益勘定留保資金61億9,201万円で補填している。なお不足する額2億9,350万円は、当年度同意済企業債2億4,750万円及び当年度未処分利益剰余金4,600万円をもって措置している。

## ア 資本的収入

公共下水道事業における資本的収入は、予算額119億9,118万円に対して決算額が78億2,435万円、収入率は65.3%で、予算額に比べ決算額は41億6,682万円減少している。これは主として、建設改良事業費が翌年度へ繰越しされたことなどに伴い、企業債が35億9,630万円減少したことによるものである。資本的収入の主なものは、企業債53億9,690万円及び国庫補助金15億7,105万円である。また、資本的収入の他会計負担金には一般会計の下水道事業会計繰出金2億7,966万円が繰り入れられている。

農業集落排水事業における資本的収入は、予算額5,985万円に対して決算額が2,875万円、収入率は48.0%で予算額に比べ決算額は3,110万円減少している。これは主として、建設改良事業費が翌年度へ繰越しされたことなどに伴い、企業債が3,110万円減少したことによるものである。

市設置高度処理型浄化槽事業における資本的収入は、予算額9億8,772万円に対して決算額が4億5,948万円、収入率は46.5%で、予算額に比べ決算額は5億2,824万円減少している。これは主として、建設改良事業費が翌年度へ繰越しされたことなどに伴い、企業債が5億1,410万円減少したことによるものである。

## イ 資本的支出

公共下水道事業における資本的支出は、予算額190億8,001万円に対して決算額が133億9,149万円、執行率は70.2%で、翌年度繰越額を除く不用額は26億2,676万円となっている。建設改良費の決算額は61億7,020万円、執行率は52.1%で、翌年度繰越額は、継続費逐次繰越額4億3,204万円及び工事の工法変更の不測の日数を要したこと等に伴う繰越額26億2,957万円で、合計30億6,161万円となっている。建設改良費の不用額26億471万円の主なものは管渠事業費25億3,551万円である。

農業集落排水事業における資本的支出は、予算額7,068万円に対して決算額が3,965万円、執行率は56.1%で、翌年度繰越額を除く不用額は1,103万円となっている。建設改良費の決算額は2,891万円、執行率は48.2%で、翌年度繰越額は、入札不調により発注が遅れたことに伴う繰越額2,000万円で、不用額は1,103万円となっている。

市設置高度処理型浄化槽事業における資本的支出は、予算額9億9,964万円に対して決算額が4億4,842万円、執行率は44.9%で、翌年度繰越額を除く不用額は5億3,921万円となっている。建設改良費の決算額は4億3,671万円、執行率は44.2%で、翌年度繰越額は、年度末の浄化槽設置申請に対応する体制を確保することに伴う繰越額1,201万円で、不用額は5億3,921万円となっている。

### 3 経営成績

下水道事業会計全体の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
営業収益 (a)	10,302,431,586	10,383,245,073	△ 80,813,487	△ 0.8
下水道使用料	8,675,111,586	8,686,302,173	△ 11,190,587	△ 0.1
他会計負担金	1,626,506,000	1,695,930,000	△ 69,424,000	△ 4.1
その他営業収益	814,000	1,012,900	△ 198,900	△ 19.6
営業費用 (b)	13,055,770,714	12,908,264,569	147,506,145	1.1
管渠費	486,600,185	416,622,950	69,977,235	16.8
ポンプ場費	268,496,750	223,242,196	45,254,554	20.3
処理場費	9,688,222	8,974,106	714,116	8.0
浄化槽費	183,999,091	139,870,047	44,129,044	31.6
流域下水道管理費	2,571,467,273	2,633,695,455	△ 62,228,182	△ 2.4
普及指導費	1,203,305	1,257,967	△ 54,662	△ 4.3
業務費	468,523,146	447,230,631	21,292,515	4.8
総係費	432,545,596	511,299,724	△ 78,754,128	△ 15.4
減価償却費	8,596,555,170	8,520,650,526	75,904,644	0.9
資産減耗費	36,691,976	5,420,967	31,271,009	576.9
営業損失 (△) (c) = (a) - (b)	△ 2,753,339,128	△ 2,525,019,496	△ 228,319,632	△ 9.0
営業外収益 (d)	4,840,151,191	4,931,103,676	△ 90,952,485	△ 1.8
他会計負担金	2,402,834,000	2,545,336,000	△ 142,502,000	△ 5.6
国庫補助金	11,000,000	0	11,000,000	皆増
県補助金	500,000	500,000	0	0
長期前受金戻入	2,416,337,087	2,365,761,874	50,575,213	2.1
雑収益	9,480,104	19,505,802	△ 10,025,698	△ 51.4
営業外費用 (e)	1,238,281,278	1,428,377,509	△ 190,096,231	△ 13.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,187,755,775	1,377,224,652	△ 189,468,877	△ 13.8
雑支出	50,525,503	51,152,857	△ 627,354	△ 1.2
経常利益 (f) = (c) + (d) - (e)	848,530,785	977,706,671	△ 129,175,886	△ 13.2
特別利益 (g)	24,890,736	31,449,768	△ 6,559,032	△ 20.9
過年度長期前受金戻入	24,890,736	31,449,768	△ 6,559,032	△ 20.9
当年度純利益 (h) = (f) + (g)	873,421,521	1,009,156,439	△ 135,734,918	△ 13.5
前年度繰越利益剰余金	4,761,073,597	4,034,092,300	726,981,297	18.0
その他未処分利益剰余金変動額	282,175,142	146,488,079	135,687,063	92.6
当年度未処分利益剰余金	5,916,670,260	5,189,736,818	726,933,442	14.0

令和3年度の下水道事業会計全体の経営成績は、営業収益は103億243万円で、前年度に比べ8,081万円(0.8%)の減収となった。営業損失は27億5,333万円で、営業費用である管渠費が6,997万円(16.8%)及び減価償却費が7,590万円(0.9%)増加したことなどにより、前年度に比べ2億2,831万円(9.0%)悪化した。経常利益は8億4,853万円で、営業外収益である他会計負担金が1億4,250万円(5.6%)減少したことなどにより、前年度に比べ1億2,917万円(13.2%)の減益となった。

この結果、当年度純利益は、1億3,573万円(13.5%)減の8億7,342万円となった。

### (1) 営業損益

営業収益は103億243万円で、主なものは、下水道使用料の86億7,511万円で、各事業別に見ると公共下水道事業が86億3,293万円、農業集落排水事業が268万円及び市設置高度処理型浄化槽事業が3,949万円となっており、前年度に比べ8,081万円(0.8%)減少している。これは、主として他会計負担金が6,942万円及び下水道使用料が1,119万円減少したことによるものである。

営業費用は130億5,577万円で、主なものは、減価償却費の85億9,655万円、流域下水道管理費の25億7,146万円となっており、前年度に比べ1億4,750万円(1.1%)増加している。これは主として、翌年度事業への繰越しにより総係費が7,875万円及び流域下水道管理費が6,222万円減少した反面、固定資産の増加により減価償却費が7,590万円、施設の維持管理に係る費用の増加により管渠費が6,997万円、繰越事業費の執行等によりポンプ場費が4,525万円及び設置基数の増加に伴う維持管理費の増加により浄化槽費が4,412万円増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いて、27億5,333万円の営業損失が生じている。

### (2) 営業外損益

営業外収益は48億4,015万円で、主なものは、長期前受金戻入の24億1,633万円及び他会計負担金の24億283万円となっており、前年度に比べ9,095万円(1.8%)減少している。これは主として、長期前受金戻入が5,057万円増加した反面、他会計負担金が1億4,250万円減少したことによるものである。

営業外費用は12億3,828万円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費の11億8,775万円となっており、前年度に比べ1億9,009万円(13.3%)減少している。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が1億8,946万円減少したことによるものである。

営業損失に営業外収益を加え営業外費用を差し引いた経常利益は8億4,853万円となっている。

### (3) 特別損益

特別利益は2,489万円で、前年度に比べ655万円(20.9%)減少している。これは、過年度長期前受金戻入が減少したことによるものである。

なお、特別損失はなかった。

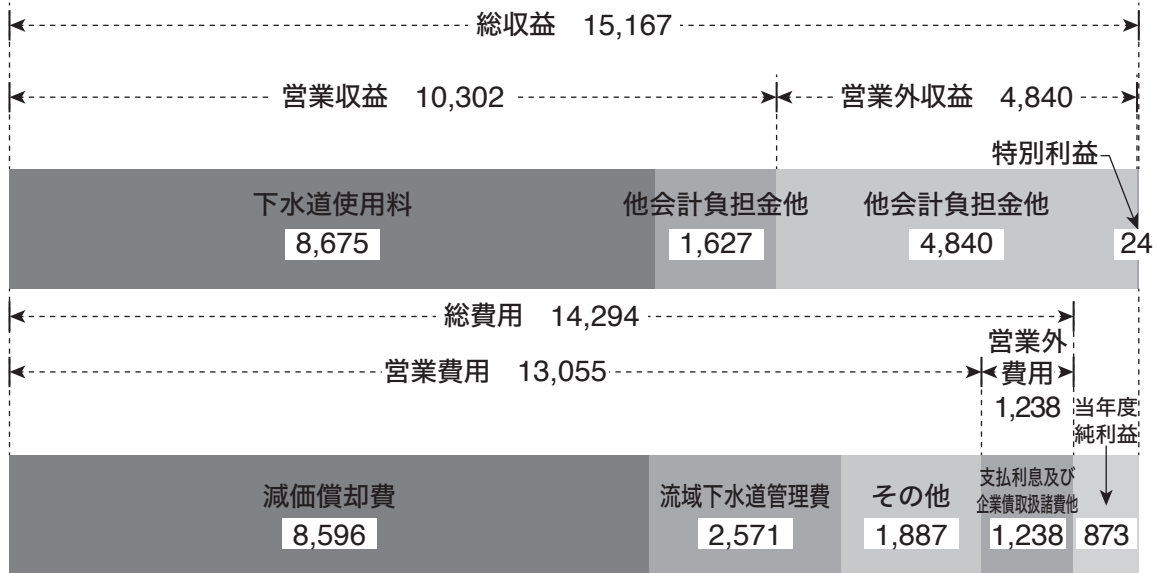
よって、経常利益に特別利益を加えた当年度純利益は8億7,342万円となっている。

#### (4) 利益処分

令和2年度の未処分利益剰余金51億8,973万円のうち、1億4,648万円を資本金に組み入れ、2億8,217万円を減債積立金として処分した結果、前年度繰越利益剰余金は47億6,107万円となり、その他未処分利益剰余金変動額2億8,217万円に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は59億1,667万円となっている。

#### 総収益・総費用の構成

(単位：百万円)



#### (5) 公共下水道事業における経費回収率

公共下水道事業における有収水量1m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料収入(使用料単価)と有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費(汚水処理原価)の関係は、使用料単価は115.9円で汚水処理原価は106.2円となっており、使用料単価が汚水処理原価を9.7円上回っている。これは、下水道使用料収入で汚水処理費が賄われていることを意味している。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は、109.2%となっており、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。これは、使用料単価の増加に加え、流域下水道管理費等の汚水処理にかかる経費の減少により、汚水処理原価が下がったためである。

#### 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率表

(単位：円、%)

項目	年度	3年度	2年度	増減	増減率	算定
使用料単価		115.9	115.6	0.3	0.3	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
		(115.9)	(115.6)	(0.3)	(0.3)	
汚水処理原価		106.2	106.4	△0.2	△0.2	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
		(108.5)	(108.1)	(0.4)	(0.4)	
差額		9.7	9.2	0.5	—	
		(7.4)	(7.5)	(△0.1)	—	
経費回収率		109.2	108.7	0.5	—	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$
		(106.8)	(106.9)	(△0.1)	—	

(注1) ( )内の数字は農業集落排水事業、市設置高度処理型浄化槽事業を含む下水道事業全体

(注2) 表中に用いた数値は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。



## (6) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入金は相模原市下水道事業会計繰出基準に基づいて行われており、前年度に比べて2億円減少し、43億900万円となった。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

### 一般会計からの繰入状況

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
雨水処理負担金	1,626,506,000	1,695,930,000	△ 69,424,000	△ 4.1
収益的収入 (営業収益)	1,626,506,000	1,695,930,000	△ 69,424,000	△ 4.1
他会計負担金	2,682,494,000	2,813,070,000	△ 130,576,000	△ 4.6
収益的収入 (営業外収益)	2,402,834,000	2,545,336,000	△ 142,502,000	△ 5.6
資本的収入	279,660,000	267,734,000	11,926,000	4.5
合計	4,309,000,000	4,509,000,000	△ 200,000,000	△ 4.4

#### ア 雨水処理負担金

##### 収益的収入（営業収益）

公共下水道事業の雨水処理負担金は16億2,650万円で、前年度に比べ6,942万円(4.1%)減少している。主なものは雨水処理に係る減価償却費分8億1,299万円及び維持管理費分6億6,426万円である。

#### イ 他会計負担金

他会計負担金は26億8,249万円で、前年度に比べ1億3,057万円(4.6%)減少している。他会計負担金は、収益的収入及び資本的収入に繰り入れられている。

##### 収益的収入（営業外収益）

収益的収入(営業外収益)は24億283万円で、公共下水道事業に23億4,030万円、市設置高度処理型浄化槽事業に5,398万円及び農業集落排水事業に854万円が繰り入れられている。主なものは公共下水道事業の分流式下水道に係る減価償却費分16億3,347万円及び公債費利子分2億9,986万円である。

##### 資本的収入

資本的収入は2億7,966万円で、主なものは公共下水道事業の流域下水道建設に係る公債費元金分1億203万円及び下水道事業債に係る公債費元金分6,580万円である。

#### 4 財政状態

下水道事業会計全体の財政の状態は次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
固定資産	241,460,917,379	243,550,265,913	△ 2,089,348,534	△ 0.9
有形固定資産	227,565,220,169	229,315,524,746	△ 1,750,304,577	△ 0.8
無形固定資産	13,882,007,210	14,221,051,167	△ 339,043,957	△ 2.4
投資その他の資産	13,690,000	13,690,000	0	0
流動資産	8,429,571,531	6,992,129,088	1,437,442,443	20.6
現金預金	4,951,983,596	4,059,546,567	892,437,029	22.0
未収金	2,393,414,955	2,323,076,907	70,338,048	3.0
前払金	1,084,172,980	608,345,614	475,827,366	78.2
仮払金	0	1,160,000	△ 1,160,000	皆減
資産合計	249,890,488,910	250,542,395,001	△ 651,906,091	△ 0.3
固定負債	70,763,353,823	71,894,374,364	△ 1,131,020,541	△ 1.6
企業債	70,761,989,243	71,886,155,779	△ 1,124,166,536	△ 1.6
リース債務	1,364,580	8,218,585	△ 6,854,005	△ 83.4
流動負債	9,086,045,179	9,773,640,831	△ 687,595,652	△ 7.0
企業債	6,708,166,536	6,982,157,388	△ 273,990,852	△ 3.9
リース債務	6,854,005	8,151,768	△ 1,297,763	△ 15.9
未払金	2,307,383,587	2,708,785,463	△ 401,401,876	△ 14.8
引当金	53,034,000	56,894,000	△ 3,860,000	△ 6.8
前受金	0	1,060,454	△ 1,060,454	皆減
預り金	10,607,051	16,591,758	△ 5,984,707	△ 36.1
繰延収益	63,911,799,481	63,618,510,900	293,288,581	0.5
長期前受金	63,911,799,481	63,618,510,900	293,288,581	0.5
負債合計	143,761,198,483	145,286,526,095	△ 1,525,327,612	△ 1.0
資本金	99,252,800,961	99,106,312,882	146,488,079	0.1
剰余金	6,876,489,466	6,149,556,024	726,933,442	11.8
資本剰余金	959,819,206	959,819,206	0	0
利益剰余金	5,916,670,260	5,189,736,818	726,933,442	14.0
資本合計	106,129,290,427	105,255,868,906	873,421,521	0.8
負債資本合計	249,890,488,910	250,542,395,001	△ 651,906,091	△ 0.3

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、令和3年度692億8,713万円、令和2年度613億533万円である。なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

## (1) 資産の状況

下水道事業会計全体の資産総額は2,498億9,048万円で、前年度末に比べ6億5,190万円(0.3%)減少している。これは、流動資産が14億3,744万円(20.6%)増加した反面、減価償却が進んだことにより固定資産が20億8,934万円(0.9%)減少したことによるものである。

固定資産の総資産に占める割合は96.6%で、前年度末(97.2%)に比べ0.6ポイント低下している。

## (2) 使用料における未収金の状況

使用料における未収金の状況は、次表のとおりである。

使用料における未収金の状況

(単位：円)

区 分		3年度	2年度	増減額
公共下水道使用料	収入済額	9,508,351,770	9,381,327,345	127,024,425
	不納欠損額	7,500,714	6,359,919	1,140,795
	未収金 (納期未到来分)	1,557,440,647	1,571,030,064	△ 13,589,417
	未収金 (納期到来分)	261,402,973	267,853,063	△ 6,450,090
農業集落排水処理 施設使用料	収入済額	2,885,298	2,876,906	8,392
	不納欠損額	0	0	0
	未収金 (納期未到来分)	545,115	436,215	108,900
	未収金 (納期到来分)	73,156	112,960	△ 39,804
市設置高度処理型 浄化槽使用料	収入済額	43,931,852	40,864,399	3,067,453
	不納欠損額	26,286	9,356	16,930
	未収金 (納期未到来分)	2,792,137	2,604,557	187,580
	未収金 (納期到来分)	5,810,213	6,516,910	△ 706,697
合 計	収入済額	9,555,168,920	9,425,068,650	130,100,270
	不納欠損額	7,527,000	6,369,275	1,157,725
	未収金	1,828,064,241	1,848,553,769	△ 20,489,528
	未収金 (納期未到来分)	1,560,777,899	1,574,070,836	△ 13,292,937
	未収金 (納期到来分)	267,286,342	274,482,933	△ 7,196,591

(注) 3月調定分は納期限が次年度となるため、当該年度末では未収金となる。

下水道事業全体で見ると、収入済額は95億5,516万円で前年度に比べ1億3,010万円増加し、不納欠損額は752万円で前年度に比べ115万円増加した。未収金(納期未到来分)は15億6,077万円で前年度に比べ1,329万円減少し、未収金(納期到来分)は2億6,728万円で、前年度に比べ719万円減少している。

### (3) 負債及び資本の状況

下水道事業会計全体の資金の調達源を示す負債、資本のうち、負債の総額は1,437億6,119万円であり、前年度末に比べ15億2,532万円(1.0%)減少している。これは、繰延収益が2億9,328万円増加した反面、企業債の償還等が進んだことにより固定負債が11億3,102万円及び流域下水道管理事業費負担金等の支払いが年度内に完了したことにより流動負債が6億8,759万円減少したことによるものである。

固定負債707億6,335万円はそのほとんどが企業債で、負債資本合計額の28.3%を占めている。

負債の繰延収益は、639億1,179万円で固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等に相当する金額を長期前受金として整理したもので負債資本合計額の25.6%を占めている。

また、資本金は992億5,280万円で、負債資本合計額の39.7%を占めている。

### (4) 企業債の状況

建設改良事業は、その財源の多くを企業債に依存しており、その発行、償還等の状況は、次表のとおりである。

企業債の発行額、償還額の前年度比較

(単位：円、%)

年度	前年度末残高(A)	当年度中			増減率 (B)/(A)	当年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	差引増減高(B)		
3	78,868,313,167	5,584,000,000	6,982,157,388	△ 1,398,157,388	△ 1.8	77,470,155,779
2	81,404,220,200	4,594,600,000	7,130,507,033	△ 2,535,907,033	△ 3.1	78,868,313,167

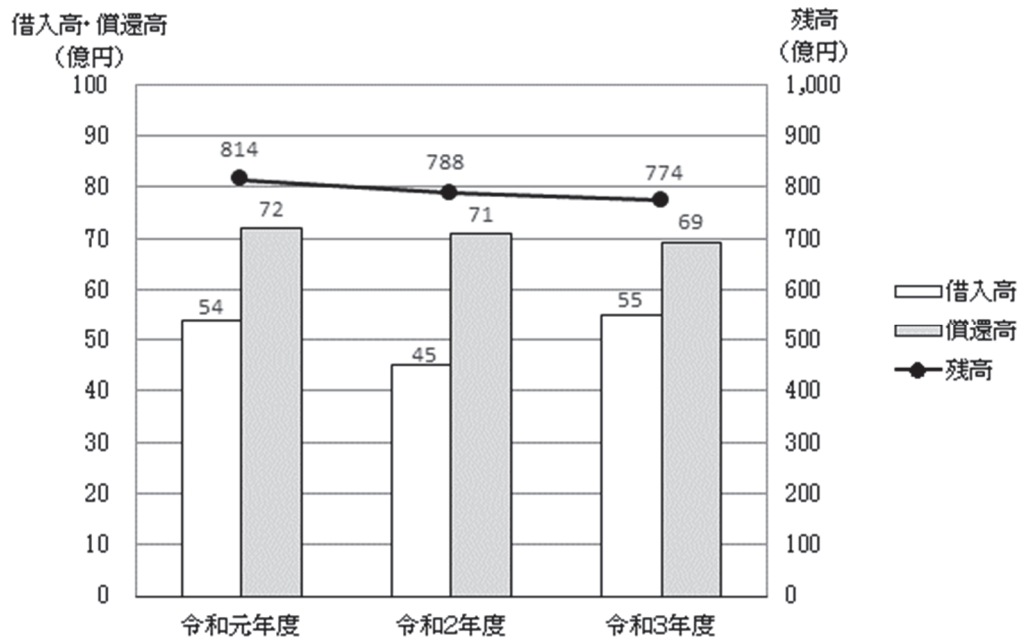
企業債の事業別状況

(単位：円)

区分	2年度末 残高	3年度借入高	3年度償還高	3年度末 残高
公共下水道事業	77,399,543,352	5,396,900,000	6,959,712,447	75,836,730,905
農業集落排水事業	122,802,145	28,600,000	10,738,225	140,663,920
市設置高度処理型 浄化槽事業	1,345,967,670	158,500,000	11,706,716	1,492,760,954
合計	78,868,313,167	5,584,000,000	6,982,157,388	77,470,155,779

令和3年度においては、建設改良事業等の財源として企業債を55億8,400万円借り入れ、69億8,215万円を償還した結果、年度末現在高は774億7,015万円となっている。これを前年度末残高と比較すると13億9,815万円(1.8%)の減少となっている。

### 企業債残高の推移



### (5) 各報告セグメントの資産・負債

#### 公共下水道事業

(単位：円)

区分	3年度	2年度	元年度
資産	244,948,775,944	245,927,384,582	247,534,719,233
負債	138,897,766,670	140,778,640,373	143,763,295,627

#### 農業集落排水事業

(単位：円)

区分	3年度	2年度	元年度
資産	577,769,592	575,326,564	598,699,746
負債	537,240,084	536,988,611	565,096,821

#### 市設置高度処理型浄化槽事業

(単位：円)

区分	3年度	2年度	元年度
資産	4,363,943,374	4,039,683,855	3,911,457,025
負債	4,326,191,729	3,970,897,111	3,894,175,318

各事業別の資産を見ると、公共下水道事業が2,449億4,877万円、農業集落排水事業が5億7,776万円、市設置高度処理型浄化槽事業が43億6,394万円となっている。また、各事業別の負債を見ると、公共下水道事業が1,388億9,776万円、農業集落排水事業が5億3,724万円、市設置高度処理型浄化槽事業が43億2,619万円となっていることから、いずれの事業も債務超過となっていない。

市設置高度処理型浄化槽事業は事業規模を拡大しているため、資産と負債は年々増加している。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分	3 年 度	2 年 度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,403,929,351	7,385,662,990	△ 981,733,639
当年度純利益	873,421,521	1,009,156,439	△ 135,734,918
減価償却費	8,596,555,170	8,520,650,526	75,904,644
引当金の増減額 (△は減少)	6,908,000	17,654,000	△ 10,746,000
長期前受金戻入額	△ 2,441,227,823	△ 2,397,211,642	△ 44,016,181
受取利息及び受取配当金	△ 28,523	△ 25,594	△ 2,929
支払利息及び企業債取扱諸費	1,187,755,775	1,377,224,652	△ 189,468,877
有形固定資産除却損	36,691,976	5,420,967	31,271,009
前納報奨金	5,236,100	4,898,470	337,630
未収金の増減額 (△は増加)	24,808,251	86,391,653	△ 61,583,402
未払金の増減額 (△は減少)	△ 691,418,683	129,940,401	△ 821,359,084
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 7,045,161	8,762,176	△ 15,807,337
小計	7,591,656,603	8,762,862,048	△ 1,171,205,445
利息及び配当金の受取額	28,523	25,594	2,929
利息の支払額	△ 1,187,755,775	△ 1,377,224,652	189,468,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,113,334,934	△ 4,899,821,820	786,486,886
有形固定資産の取得による支出	△ 6,347,222,882	△ 7,299,136,867	951,913,985
有形固定資産の売却による収入	1,886,497	0	皆増
無形固定資産の取得による支出	△ 392,635,000	△ 253,015,000	△ 139,620,000
国庫補助金等による収入	2,296,388,800	2,313,823,200	△ 17,434,400
受益者負担金等による収入	40,880,991	38,054,452	2,826,539
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	279,660,000	267,734,000	11,926,000
その他資本的収入	7,706,660	32,718,395	△ 25,011,735

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,398,157,388	△ 2,535,907,033	1,137,749,645
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,584,000,000	4,594,600,000	989,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,982,157,388	△ 7,130,507,033	148,349,645
資金増減額	892,437,029	△ 50,065,863	942,502,892
資金期首残高	4,059,546,567	4,109,612,430	△ 50,065,863
資金期末残高	4,951,983,596	4,059,546,567	892,437,029

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは64億392万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス41億1,333万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス13億9,815万円となっていることから、業務活動における資金増加額で、固定資産の取得等による投資活動と企業債の償還による財務活動における資金減少額を賄っている状態である。この結果、当年度は8億9,243万円の資金流入となり、資金期末残高は49億5,198万円となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、64億392万円の資金流入であった。これは主として、当年度純利益によって資金が8億7,342万円増加したことに加え、当年度純利益算出過程に含まれる費用のうち減価償却費が資金流出を伴わない費用であるため、資金が85億9,655万円内部留保された反面、当年度純利益算出過程に含まれる収益のうち長期前受金戻入額が資金流入を伴わない収益であるため、24億4,122万円を除いたことによるものである。なお、資金流入額は、前年度に比べ9億8,173万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億1,333万円の資金流出であった。これは主として、国庫補助金等による収入が22億9,638万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が63億4,722万円あったためである。なお、資金流出額は、前年度に比べ7億8,648万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億9,815万円の資金流出であった。これは、企業債の発行による収入が55億8,400万円あったものの、企業債の償還による支出が69億8,215万円あったためである。なお、資金流出額は、前年度に比べ11億3,774万円減少した。

## 6 経営指標分析

### (1) 収益性

収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％、回)

項 目	算 式	3 年度	2 年度
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.1	△ 1.0
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 26.7	△ 24.3
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.9	106.8

(注) 経営資本＝資産－(投資その他の資産＋繰延資産＋建設仮勘定)  
 営業利益又は営業損失＝営業収益－営業費用  
 経常収益(費用)＝営業収益(費用)＋営業外収益(費用)

## 経営資本営業利益率

本来の営業活動に投下した資産(経営資本)がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効果が良いことを示している。令和3年度はマイナス1.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解される。

## 経営資本回転率

投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。令和3年度は0.04回で、前年度と同じである。これは多額の建設投資を必要とする下水道事業の性質上やむを得ないものであり、投下資本を回収するには長期間が必要である。

## 営業収益営業利益率

事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。令和3年度はマイナス26.7%で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。これは主として、他会計負担金の減少により営業収益が減少したためである。

## 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、100%以上の場合、単年度の収支が黒字であることを示している。令和3年度は105.9%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。これは主として、他会計負担金の減少により営業収益及び営業外収益が減少したためである。

## (2) 安全性

安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	算式	3年度	2年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	92.8	71.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.0	67.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.3	101.2

## 流動比率

短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。令和3年度は92.8%で、前年度に比べ21.3ポイント上昇している。これは主として、企業債の償還が進み流動負債が減少したことに加え、企業債の借入額の増加に伴う現金預金の増加などにより流動資産が増加したためである。

流動負債には1年以内に償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債が含まれている。



## 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。令和3年度は68.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。これは主として、剰余金の増加及び補助金の受取りに伴い繰延収益が増加したためである。

## 固定資産対長期資本比率

長期的な投資である固定資産が、返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって、どの程度調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下が望ましく、令和3年度は100.3%で、前年度に比べ0.9ポイント改善している。

## (3) 老朽化

老朽化を示す指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	算式	3年度	2年度
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$	24.4	22.3
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	3.3	2.1

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち土地等を除く償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。令和3年度は24.4%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

### 管渠老朽化率

下水道布設延長に対して法定耐用年数を超えた管渠延長が占める割合を示す指標で、比率が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性が高いことを示している。令和3年度は3.3%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。



## 公営企業会計決算審査着眼点

### 1 形式審査

- (1) 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。
- (2) 決算書類の様式、科目の配列及び分類は法令で定める様式に準じて作成されているか。
- (3) 注記が適切になされているか。
- (4) 決算計数は証書類の計数と一致しているか。
- (5) 決算書類等相互の関連計数は一致しているか。

### 2 実質審査

#### (1) 予備調査（経営分析）

ア 事業会計別、キャッシュ・フロー計算書による資金の変動の分析、検討

(ア) 現金預金の増減要因の分析

(イ) 活動区分ごとのキャッシュ・フロー対前年度比較

イ 事業会計別、比率等分析

経営資本営業利益率、経営資本回転率、営業収益営業利益率、総収益対総費用比率、経常収支比率、流動比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率、企業債残高対給水収益比率、料金回収率、施設利用率、有収率等

#### (2) 内容審査

ア 共通的事項

(ア) 法令及び経理規則等は遵守されているか。

(イ) 財政状態及び経営成績に関して真実な報告が提供されているか。

(ウ) 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。

(エ) 資本取引と損益取引は明確に区分されているか。

(オ) 会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更してはいないか。

(カ) 財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態にそなえて健全な会計処理が行われているか。

(キ) 一般会計等との負担区分は適切か。

(ク) 収支の振替及び更正の手続は適正に行われているか。

(ケ) 監査、審査等における指摘事項の改善処理状況はどうか。

(コ) 料金の収納状況は良好か。また、滞納整理事務は適切に行われているか。

(サ) 消費税及び地方消費税の計算は適正に行われているか。

イ 決算報告書

(ア) 予算に計上漏れはないか。

(イ) 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。

(ウ) 予算の執行時期、執行方法等は適切か。

(エ) 収入は適正に確保されているか。

(オ) 予算の繰越しは適正に行われているか。

(カ) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。

(キ) 予算流用、予備費充用は適正に行われているか。

(ク) 債務負担行為、企業債発行及び一時借入金への借入れは予算で定められた範囲内で行われているか。

(ケ) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。

ウ 損益計算書

- (ア) 期間経営成績は適正に表示されているか。
- (イ) 収益費用の年度所属区分は適正か。
- (ウ) 収益、費用の計上漏れ又は過剰計上はないか。
- (エ) 勘定科目の区分は適正か。
- (オ) 各事業に共通して発生する収益・費用について、按分は適正に行われているか。
- (カ) 本勘定と建設仮勘定に共通して発生する費用について、按分は適正に行われているか。
- (キ) 減価償却費の計上基準及び償却方法は適正か。
- (ク) 特別損益の経理は適正に行われているか。
- (ケ) 固定資産売却の経理は適正に行われているか。

エ 剰余金計算書及び剰余金処分計算書(欠損金計算書及び欠損金処理計算書)

- (ア) 特別損益として経理すべき項目が含まれていないか。
- (イ) 資本剰余金と利益剰余金とを混同しているものはないか。
- (ウ) 受贈財産の評価額は適正か。
- (エ) 資本剰余金に整理された工事負担金、国庫補助金等の中に、繰延収益に整理すべきものが含まれていないか。

オ 貸借対照表

- (ア) 年度末の財政状態は明瞭に表示されているか。
- (イ) 資産、負債及び資本の貸借対照表への計上漏れはないか。
- (ウ) 資産、負債及び資本の増減又は異動の年度所属区分は適正か。
- (エ) 勘定科目の区分は適正か。
- (オ) 固定資産の経理は適正に行われているか。
- (カ) 流動資産の経理は適正に行われているか。
- (キ) 繰延資産の経理は適正に行われているか。
- (ク) 固定負債の経理は適正に行われているか。
- (ケ) 流動負債の経理は適正に行われているか。
- (コ) 繰延収益の経理は適正に行われているか。
- (サ) 資本金の経理は適正に行われているか。
- (シ) 剰余金の経理は適正に行われているか。

令和 3 年度

相模原市公営企業会計決算審査資料



## 公営企業会計決算審査資料目次

簡易水道事業会計	180
1 簡易水道事業会計決算構成表	180
2 収益・費用構成表	181
3 貸借対照表構成表	182
4 職員給与費一覧表	183
5 企業債（市債）状況表	183
下水道事業会計	184
1 下水道事業会計決算構成表	184
2 収益・費用構成表	186
3 貸借対照表構成表	187
4 職員給与費一覧表	189
5 企業債（市債）状況表	189

# 簡易水道事業会計

## 1 簡易水道事業会計決算構成表

(1) 収益的収入 (単位：円、%)

区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減
	金額	構成比率	金額	構成比率 予算額に 対する割合	
簡易水道 事業収益	337,665,000	100	360,642,486	100	22,977,486
営業収益	23,087,000	6.8	25,384,041	7.0	2,297,041
営業外収益	314,578,000	93.2	335,258,445	93.0	20,680,445
収入合計	337,665,000	100	360,642,486	100	22,977,486

(2) 収益的支出 (単位：円、%)

区分	予算額		決算額		翌年度繰越額		不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率 予算額に 対する割合	金額	構成比率	金額	構成比率 予算額に 対する割合	
簡易水道 事業費用	350,997,000	100	359,019,510	100	0	100	△ 8,022,510	100	△ 2.3
営業費用	338,651,000	96.5	347,264,407	96.7	0	102.5	△ 8,613,407	107.4	△ 2.5
営業外費用	12,220,000	3.5	11,749,920	3.3	0	96.2	470,080	△ 5.9	3.8
特別損失	26,000	0.0	5,183	0.0	0	19.9	20,817	△ 0.3	80.1
予備費	100,000	0.0	0	0	0	0	100,000	△ 1.2	100
支出合計	350,997,000	100	359,019,510	100	0	102.3	△ 8,022,510	100	△ 2.3

(3) 資本的収入 (単位：円、%)

区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減
	金額	構成比率	金額	構成比率 予算額に 対する割合	
簡易水道 企業債	75,400,000	100	0	0	△ 75,400,000
収入合計	75,400,000	100	0	0	△ 75,400,000

(4) 資本的支出 (単位：円、%)

区分	予算額		決算額		翌年度繰越額		不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率 予算額に 対する割合	金額	構成比率	金額	構成比率 予算額に 対する割合	
簡易水道	104,590,000	100	29,189,746	100	15,400,000	-	60,000,254	100	57.4
建設改良費	75,400,000	72.1	0	0	15,400,000	-	60,000,000	100.0	79.6
企業償還金	29,190,000	27.9	29,189,746	100	0	-	254	0.0	0.0
支出合計	104,590,000	100	29,189,746	100	15,400,000	-	60,000,254	100	57.4



2 収益・費用構成表

収益		(単位：円、%)	
区分	金額	構成比率	
営業収益	23,081,221	6.4	
給水収益	23,028,221	6.4	
その他営業収益	53,000	0.0	
営業外収益	335,220,098	93.6	
受取利息及び配当金	1,403	0.0	
水道利用加入金	385,716	0.1	
他会計補助金	207,300,000	57.9	
長期前受金戻入	127,514,456	35.6	
雑収益	18,523	0.0	
合計	358,301,319	100	

費用		(単位：円、%)	
区分	金額	構成比率	
営業費用	339,225,772	96.7	
原水及び浄水費	39,369,725	11.2	
配水及び給水費	18,769,510	5.3	
業務費	2,888,365	0.8	
総係費	87,167,890	24.8	
減価償却費	191,030,282	54.4	
営業外費用	11,749,920	3.3	
支払利息及び企業債取扱諸費	11,749,920	3.3	
特別損失	4,712	0.0	
過年度損益修正損	4,712	0.0	
合計	350,980,404	100	

3 貸借対照表構成表

(単位：円、%)

区分	3年度	構成比率	2年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定資産	4,089,719,709	95.3	4,280,749,991	95.5	△ 191,030,282	△ 4.5
有形固定資産	4,089,719,709	95.3	4,280,749,991	95.5	△ 191,030,282	△ 4.5
土地	13,787,965	0.3	13,787,965	0.3	0	0
建物	200,386,949	4.7	206,099,837	4.6	△ 5,712,888	△ 2.8
構築物	3,427,188,846	79.8	3,538,360,463	78.9	△ 111,171,617	△ 3.1
機械及び装置	448,355,949	10.4	522,501,726	11.7	△ 74,145,777	△ 14.2
流動資産	203,419,287	4.7	203,411,610	4.5	7,677	0.0
現金預金	191,209,006	4.5	186,657,140	4.2	4,551,866	2.4
未収金	12,210,281	0.3	16,370,470	0.4	△ 4,160,189	△ 25.4
仮払金	0	0	384,000	0.0	△ 384,000	皆減
資産合計	4,293,138,996	100	4,484,161,601	100	△ 191,022,605	△ 4.3

(単位：円、%)

区分	3年度	構成比率	2年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定負債	1,465,989,718	34.1	1,497,074,618	33.4	△ 31,084,900	△ 2.1
企業債	1,465,989,718	34.1	1,497,074,618	33.4	△ 31,084,900	△ 2.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,465,989,718	34.1	1,497,074,618	33.4	△ 31,084,900	△ 2.1
流動負債	83,890,705	2.0	123,634,869	2.8	△ 39,744,164	△ 32.1
企業債	31,084,900	0.7	29,189,746	0.7	1,895,154	6.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	31,084,900	0.7	29,189,746	0.7	1,895,154	6.5
未払金	45,610,491	1.1	86,039,107	1.9	△ 40,428,616	△ 47.0
引当金	5,754,000	0.1	6,712,000	0.1	△ 958,000	△ 14.3
賞与引当金	5,754,000	0.1	6,712,000	0.1	△ 958,000	△ 14.3
預り金	1,441,314	0.0	1,694,016	0.0	△ 252,702	△ 14.9
繰延収益	2,542,793,322	59.2	2,670,307,778	59.5	△ 127,514,456	△ 4.8
長期前受金	2,542,793,322	59.2	2,670,307,778	59.5	△ 127,514,456	△ 4.8
受贈財産評価額	1,926,305,954	44.9	2,030,517,317	45.3	△ 104,211,363	△ 5.1
国庫補助金	616,431,317	14.4	639,730,461	14.3	△ 23,299,144	△ 3.6
負担金	56,051	0.0	60,000	0.0	△ 3,949	△ 6.6
負債合計	4,092,673,745	95.3	4,291,017,265	95.7	△ 198,343,520	△ 4.6
資本金	235,198,341	5.5	235,198,341	5.2	0	0
剰余金	△ 34,733,090	△ 0.8	△ 42,054,005	△ 0.9	7,320,915	△ 17.4
利益剰余金	△ 34,733,090	△ 0.8	△ 42,054,005	△ 0.9	7,320,915	△ 17.4
当年度未処理欠損金	△ 34,733,090	△ 0.8	△ 42,054,005	△ 0.9	7,320,915	△ 17.4
資本合計	200,465,251	4.7	193,144,336	4.3	7,320,915	3.8
負債資本合計	4,293,138,996	100	4,484,161,601	100	△ 191,022,605	△ 4.3

4 職員給与費一覧表

(単位：円、%)

区分	3年度給与費		
	給料	職員手当等	共済費
簡易水道事業会計	29,596,420	10,467,157	10,037,770
			計
			50,101,347

区分	2年度 給与費	元年度 給与費	3・2年度比較		2・元年度比較	
			増減額	増減率	増減額	増減率
簡易水道事業会計	63,341,211	33,382,498	△ 13,239,864	△ 20.9	29,958,713	89.7

※本表は常勤の特別職及び一般職職員に係る給与費の決算数値である。

5 企業債（市債）状況表

(単位：円、%)

区分	2年度末現在高 (A)
簡易水道事業会計	1,526,264,364

区分	3年度発行額 (B)	3年度償還額		3年度末現在高 (D) = (A) + (B) - (C)	増減額 (D) - (A)	増減率
		元金 (C)	利子			
簡易水道事業会計	0	29,189,746	11,749,920	1,497,074,618	△ 29,189,746	△ 1.9
			計	40,939,666		

# 下水道事業会計

## 1 下水道事業会計決算構成表

(単位：円、%)

### (1) 収益の収入

区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減
	金額	構成比率	金額	構成比率	
公共下水道 事業収益	15,713,326,000	98.4	15,799,406,508	98.5	86,080,508
営業収益	11,257,809,000	70.5	11,123,132,977	69.4	△ 134,676,023
営業外収益	4,430,857,000	27.8	4,658,891,281	29.1	228,034,281
特別利益	24,660,000	0.2	17,382,250	0.1	△ 7,277,750
農業集落排水 事業収益	37,350,000	0.2	35,907,180	0.2	△ 1,442,820
営業収益	2,780,000	0.0	2,954,394	0.0	174,394
営業外収益	26,249,000	0.2	25,444,300	0.2	△ 804,700
特別利益	8,321,000	0.1	7,508,486	0.0	△ 812,514
市設置高度処理型 浄化槽事業収益	210,756,000	1.3	198,885,939	1.2	△ 11,870,061
営業収益	43,710,000	0.3	43,439,021	0.3	△ 270,979
営業外収益	167,046,000	1.0	155,446,918	1.0	△ 11,599,082
収入合計	15,961,432,000	100	16,034,199,627	100	72,767,627

### (2) 収益の支出

区分	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率	
公共下水道 事業費用	15,202,426,000	97.1	14,396,375,044	97.2	47,660,800	758,390,156	94.6	
営業費用	13,643,090,000	87.1	12,998,552,243	87.8	47,660,800	596,876,957	74.4	
営業外費用	1,529,336,000	9.8	1,397,822,801	9.4	0	131,513,199	16.4	
予備費	30,000,000	0.2	0	0	0	30,000,000	3.7	
農業集落排水 事業費用	52,240,000	0.3	39,477,207	0.3	0	12,762,793	1.6	
営業費用	50,849,000	0.3	38,442,583	0.3	0	12,406,417	1.5	
営業外費用	1,391,000	0.0	1,034,624	0.0	0	356,376	0.0	
市設置高度処理型 浄化槽事業費用	405,091,000	2.6	374,307,662	2.5	0	30,783,338	3.8	
営業費用	394,713,000	2.5	371,057,312	2.5	0	23,655,688	2.9	
営業外費用	10,378,000	0.1	3,250,350	0.0	0	7,127,650	0.9	
支出合計	15,659,757,000	100	14,810,159,913	100	47,660,800	801,936,287	100	
								5.1

## (3) 資本的收入

(単位：円、%)

区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減
	金額	構成 比率	金額	予算額に 対する割合	
公共下水道 資本的收入	11,991,180,800	92.0	7,824,359,960	94.1	△ 4,166,820,840
企業債	8,993,200,000	69.0	5,396,900,000	64.9	△ 3,596,300,000
他会計負担金	272,410,000	2.1	279,660,000	3.4	7,250,000
分担金	25,517,000	0.2	17,586,900	0.2	△ 7,930,100
負担金	18,827,000	0.1	18,683,600	0.2	△ 143,400
国庫補助金	2,223,802,800	17.1	1,571,055,800	18.9	△ 652,747,000
県補助金	443,204,000	3.4	520,641,000	6.3	77,437,000
その他資本的收入	14,220,000	0.1	19,832,660	0.2	5,612,660
農業集落排水 資本的收入	59,850,000	0.5	28,750,000	0.3	△ 31,100,000
企業債	59,700,000	0.5	28,600,000	0.3	△ 31,100,000
分担金	150,000	0.0	150,000	0.0	0
市設置高度処理型 浄化槽資本的收入	987,723,000	7.6	459,482,000	5.5	△ 528,241,000
企業債	672,600,000	5.2	158,500,000	1.9	△ 514,100,000
分担金	10,043,000	0.1	8,924,000	0.1	△ 1,119,000
国庫補助金	67,757,000	0.5	88,579,000	1.1	20,822,000
県補助金	237,323,000	1.8	203,479,000	2.4	△ 33,844,000
収入合計	13,038,753,800	100	8,312,591,960	100	△ 4,726,161,840

## (4) 資本の支出

(単位：円、%)

区分	予算額		決算額		翌年度繰越額		不用額		
	金額	構成 比率	金額	予算額に 対する割合	金額	予算額に 対する割合	金額	構成 比率	
公共下水道 資本の支出	19,080,013,234	94.7	13,391,491,918	96.5	3,061,754,814	16.0	2,626,766,502	82.7	13.8
建設改良費	11,836,534,234	58.7	6,170,203,933	44.5	3,061,618,297	99.0	2,604,712,004	82.0	22.0
固定資産購入費	283,766,000	1.4	261,575,538	1.9	136,517	0.0	22,053,945	0.7	7.8
企業債償還金	6,959,713,000	34.5	6,959,712,447	50.1	0	0	553	0.0	0.0
農業集落排水 資本の支出	70,684,000	0.4	39,651,414	0.3	20,000,000	0.6	11,032,586	0.3	15.6
建設改良費	59,945,000	0.3	28,913,189	0.2	20,000,000	0.6	11,031,811	0.3	18.4
企業債償還金	10,739,000	0.1	10,738,225	0.1	0	0	775	0.0	0.0
市設置高度処理型 浄化槽資本の支出	999,647,000	5.0	448,426,185	3.2	12,010,000	0.4	539,210,815	17.0	53.9
建設改良費	987,940,000	4.9	436,719,469	3.1	12,010,000	0.4	539,210,531	17.0	54.6
企業債償還金	11,707,000	0.1	11,706,716	0.1	0	0	284	0.0	0.0
支出合計	20,150,344,234	100	13,879,569,517	100	3,093,764,814	15.4	3,177,009,903	100	15.8

2 収益・費用構成表

収益

区 分	金 額	構成 比率
営業収益	10,302,431,586	67.9
下水道使用料	8,675,111,586	57.2
他会計負担金	1,626,506,000	10.7
その他営業収益	814,000	0.0
営業外収益	4,840,151,191	31.9
他会計負担金	2,402,834,000	15.8
国庫補助金	11,000,000	0.1
県補助金	500,000	0.0
長期前受金戻入	2,416,337,087	15.9
雑収益	9,480,104	0.1
特別利益	24,890,736	0.2
過年度長期前受金戻入	24,890,736	0.2
合 計	15,167,473,513	100

費用

区 分	金 額	構成 比率
営業費用	13,055,770,714	91.3
管渠費	486,600,185	3.4
ポンプ場費	268,496,750	1.9
処理場費	9,688,222	0.1
浄化槽費	183,999,091	1.3
流域下水道管理費	2,571,467,273	18.0
普及指導費	1,203,305	0.0
業務費	468,523,146	3.3
総係費	432,545,596	3.0
減価償却費	8,596,555,170	60.1
資産減耗費	36,691,976	0.3
営業外費用	1,238,281,278	8.7
支払利息及び企業債取扱諸費	1,187,755,775	8.3
雑支出	50,525,503	0.4
合 計	14,294,051,992	100

3 貸借対照表構成表

(単位：円、%)

区分	3年度	構成比率	2年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定資産						
有形固定資産	241,460,917,379	96.6	243,550,265,913	97.2	△ 2,089,348,534	△ 0.9
土地	227,565,220,169	91.1	229,315,524,746	91.5	△ 1,750,304,577	△ 0.8
建物	11,858,166,428	4.7	11,856,637,658	4.7	1,528,770	0.0
構築物	715,540,660	0.3	745,242,039	0.3	△ 29,701,379	△ 4.0
機械及び装置	211,311,066,819	84.6	210,009,246,380	83.8	1,301,820,439	0.6
工具、器具及び備品	2,515,931,766	1.0	2,504,306,081	1.0	11,625,685	0.5
リース資産	1,724,921	0.0	2,607,767	0.0	△ 882,846	△ 33.9
建設仮勘定	7,575,968	0.0	15,110,368	0.0	△ 7,534,400	△ 49.9
無形固定資産	1,155,213,607	0.5	4,182,374,453	1.7	△ 3,027,160,846	△ 72.4
施設利用権	13,882,007,210	5.6	14,221,051,167	5.7	△ 339,043,957	△ 2.4
ソフトウェア	13,877,415,454	5.6	14,213,591,632	5.7	△ 336,176,178	△ 2.4
投資その他の資産	4,591,756	0.0	7,459,535	0.0	△ 2,867,779	△ 38.4
出資金	13,690,000	0.0	13,690,000	0.0	0	0
	13,690,000	0.0	13,690,000	0.0	0	0
流動資産	8,429,571,531	3.4	6,992,129,088	2.8	1,437,442,443	20.6
現金預金	4,951,983,596	2.0	4,059,546,567	1.6	892,437,029	22.0
未収金	2,393,414,955	1.0	2,323,076,907	0.9	70,338,048	3.0
前払金	1,084,172,980	0.4	608,345,614	0.2	475,827,366	78.2
仮払金	0	0	1,160,000	0.0	△ 1,160,000	皆減
資産合計	249,890,488,910	100	250,542,395,001	100	△ 651,906,091	△ 0.3

3 貸借対照表構成表

(単位：円、%)

区分	3年度	構成比率	2年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定負債	70,763,353,823	28.3	71,894,374,364	28.7	△ 1,131,020,541	△ 1.6
企業債	70,761,989,243	28.3	71,886,155,779	28.7	△ 1,124,166,536	△ 1.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	70,761,989,243	28.3	71,886,155,779	28.7	△ 1,124,166,536	△ 1.6
リース債務	1,364,580	0.0	8,218,585	0.0	△ 6,854,005	△ 83.4
流動負債	9,086,045,179	3.6	9,773,640,831	3.9	△ 687,595,652	△ 7.0
企業債	6,708,166,536	2.7	6,982,157,388	2.8	△ 273,990,852	△ 3.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,708,166,536	2.7	6,982,157,388	2.8	△ 273,990,852	△ 3.9
リース債務	6,854,005	0.0	8,151,768	0.0	△ 1,297,763	△ 15.9
未払金	2,307,383,587	0.9	2,708,785,463	1.1	△ 401,401,876	△ 14.8
引当金	53,034,000	0.0	56,894,000	0.0	△ 3,860,000	△ 6.8
賞与引当金	53,034,000	0.0	56,894,000	0.0	△ 3,860,000	△ 6.8
前受金	0	0	1,060,454	0.0	△ 1,060,454	皆減
預り金	10,607,051	0.0	16,591,758	0.0	△ 5,984,707	△ 36.1
繰延収益	63,911,799,481	25.6	63,618,510,900	25.4	293,288,581	0.5
長期前受金	63,911,799,481	25.6	63,618,510,900	25.4	293,288,581	0.5
受贈財産評価額	12,160,345,295	4.9	12,439,142,158	5.0	△ 278,796,863	△ 2.2
国庫補助金	36,214,722,391	14.5	35,828,509,276	14.3	386,213,115	1.1
県補助金	9,634,108,648	3.9	9,268,425,296	3.7	365,683,352	3.9
他会計負担金	3,282,193	0.0	10,790,679	0.0	△ 7,508,486	△ 69.6
受益者負担金等	5,885,104,330	2.4	6,053,070,745	2.4	△ 167,966,415	△ 2.8
その他	14,236,624	0.0	18,572,746	0.0	△ 4,336,122	△ 23.3
負債合計	143,761,198,483	57.5	145,286,526,095	58.0	△ 1,525,327,612	△ 1.0
資本金	99,252,800,961	39.7	99,106,312,882	39.6	146,488,079	0.1
剰余金	6,876,489,466	2.8	6,149,556,024	2.5	726,933,442	11.8
資本剰余金	959,819,206	0.4	959,819,206	0.4	0	0
受贈財産評価額	959,819,206	0.4	959,819,206	0.4	0	0
利益剰余金	5,916,670,260	2.4	5,189,736,818	2.1	726,933,442	14.0
当年度未処分利益剰余金	5,916,670,260	2.4	5,189,736,818	2.1	726,933,442	14.0
資本合計	106,129,290,427	42.5	105,255,868,906	42.0	873,421,521	0.8
負債資本合計	249,890,488,910	100	250,542,395,001	100	△ 651,906,091	△ 0.3



4 職員給与費一覧表

(単位：円、%)

区 分	3年度給与費				2・元年度比較	
	給料	職員手当等	共済費	計	増減額	増減率
下水道事業会計	323,002,190	245,828,852	113,478,221	682,309,263	△ 16,902,528	△ 2.4
公共下水道事業	304,900,190	232,543,104	107,391,230	644,834,524	△ 20,312,721	△ 3.0
市設置高度処理型浄化槽事業	18,102,000	13,285,748	6,086,991	37,474,739	3,410,193	8.9
区 分	2年度 給与費	元年度 給与費	3・2年度比較		2・元年度比較	
下水道事業会計	693,741,679	710,644,207	増減額	増減率	増減額	増減率
公共下水道事業	652,162,519	672,475,240	△ 11,432,416	△ 1.6	△ 16,902,528	△ 2.4
市設置高度処理型浄化槽事業	41,579,160	38,168,967	△ 7,327,995	△ 1.1	△ 20,312,721	△ 3.0

※本表は常勤の特別職及び一般職職員に係る給与費の決算数値である。

5 企業債（市債）状況表

(単位：円、%)

区 分	2年度末現在高 (A)	3年度償還額			3年度末現在高 (D) = (A) + (B) - (C)	増減額 (D) - (A)	増減率	
		元金 (C)	利子	計				
公共下水道事業	77,399,543,352	6,959,712,447	1,182,470,801	8,142,183,248	75,836,730,905	△ 1,562,812,447	△ 2.0	
農業集落排水事業	122,802,145	10,738,225	1,034,624	11,772,849	140,663,920	17,861,775	14.5	
市設置高度処理型浄化槽事業	1,345,967,670	11,706,716	3,250,350	14,957,066	1,492,760,954	146,793,284	10.9	
下水道事業会計 合計	78,868,313,167	6,982,157,388	1,186,755,775	8,168,913,163	77,470,155,779	△ 1,398,157,388	△ 1.8	
区 分	2年度末現在高 (A)	3年度発行額 (B)	3年度償還額		3年度末現在高 (D) = (A) + (B) - (C)		増減額 (D) - (A)	増減率
公共下水道事業	5,396,900,000	5,396,900,000	元金 (C)	利子	計	増減額	増減率	
農業集落排水事業	28,600,000	28,600,000	6,959,712,447	1,182,470,801	8,142,183,248	75,836,730,905	△ 1,562,812,447	
市設置高度処理型浄化槽事業	158,500,000	158,500,000	10,738,225	1,034,624	11,772,849	140,663,920	17,861,775	
下水道事業会計 合計	5,584,000,000	5,584,000,000	6,982,157,388	1,186,755,775	8,168,913,163	77,470,155,779	△ 1,398,157,388	